令和６年度

歳入歳出決算実績報告書

瑞　浪　市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度瑞浪市一般会計歳入歳出決算等5会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

瑞浪市長　水野光二

目　　次

令和6年度の主な事業 …… 4

○一　般　会　計

〔1〕歳入歳出決算概要 …… 6

〔2〕歳入決算状況 …… 12

1. 市税 …… 12
2. 地方譲与税 …… 16
3. 利子割交付金 …… 17
4. 配当割交付金 …… 17
5. 株式等譲渡所得割交付金 …… 17
6. 法人事業税交付金 …… 17
7. 地方消費税交付金 …… 17
8. ゴルフ場利用税交付金 …… 18
9. 環境性能割交付金 …… 18
10. 地方特例交付金 …… 19
11. 地方交付税 …… 19
12. 交通安全対策特別交付金 …… 20
13. 分担金及び負担金 …… 21
14. 使用料及び手数料 …… 22
15. 国庫支出金 …… 24
16. 県支出金 …… 28
17. 財産収入 …… 33
18. 寄附金 …… 34
19. 繰入金 …… 35
20. 繰越金 …… 35
21. 諸収入 …… 36
22. 市債 …… 39
23. 自動車取得税交付金 …… 41

〔3〕歳出決算状況 …… 42
1. 議会費 …… 42
2. 総務費 …… 44
3. 民生費 …… 56
4. 衛生費 …… 68
5. 労働費 …… 75
6. 農林水産業費 …… 76
7. 商工費 …… 79
8. 土木費 …… 82
9. 消防費 …… 87
10. 教育費 …… 90
11. 災害復旧費 …… 101
12. 公債費 …… 102
13. 諸支出金 …… 104
継続費に係る継続年度が終了した事業 …… 105
翌年度へ繰越した事業 …… 106
各財政指標の説明 …… 107

○特別会計

後期高齢者医療事業特別会計 …… 110
国民健康保険事業特別会計 …… 114
介護保険事業特別会計 …… 122
駐車場事業特別会計 …… 132

令 和 6 年 度 の

◎市制70周年記念事業

瑞浪市制70周年記念式典

みずなみ世界一プロジェクト

ダイヤモンドキッズカレッジ

キャラバンイベント

総合防災訓練

パレオパラドキシア標本展示

主 な 事 業

◎子育て環境の整備

小規模保育事業所施設整備補助事業

◎利便性の向上（DX推進）

公共施設予約システム導入事業

◎市の魅力発信

地場産品ブラッシュアップ事業

お試し移住体験事業

◎通学路の安全確保

市道等整備交付金事業

◎消防力の強化

消防車両・救急車両等更新事業

一　般　会　計

〔1〕歳入歳出決算概要

歳入歳出予算は、当初19，050，000千円を計上、その後補正を重ね19，745，800千円となり、これに繰越明許費繰越額等624，342千円を含め、総額で20，370，142千円となりました。

決算については、歳入19，297，850千円、歳出18，237，567千円で差引額1，060，283千円を翌年度に繰り越しました。この繰越金の内訳は、繰越事業費等充当財源繰越金が281，291千円で、残額の778，992千円が純繰越金となりました。

また、本市における主な財政指標は、次のとおりです。

区　　分	6　年　度	5　年　度	
		瑞　浪　市	類似団体（I-2）
基準財政需要額	8,862,026 千円	8,496,934 千円	9,642,415 千円
基準財政収入額	5,102,071 千円	5,021,198 千円	5,186,546 千円
標準税収入額等	6,422,086 千円	6,309,757 千円	6,562,178 千円
標準財政規模	10,226,250 千円	9,874,639 千円	11,100,607 千円
財政力指数	0.59	0.60	0.54
経常収支比率	90.6　%	90.9　%	92.0　%
実質収支比率	7.6　%	7.7　%	6.5　%
積立基金残高（普通会計）	8,374,844 千円	8,202,925 千円	7,554,372 千円
市債残高（普通会計）	12,235,452 千円	12,464,587 千円	18,754,733 千円
市債残高（市全体）	18,277,565 千円	19,054,375 千円	― 千円

財政健全化判断比率

実質赤字比率	－　%	－　%	%
連結実質赤字比率	－　%	－　%	%
実質公債費比率	2.4　%	2.3　%	8.6　%
将来負担比率	－　%	－　%	%

※　財政力指数、実質公債費比率については3ヵ年（4～6年度）の平均です。
※　標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。
※　各財政指標等の用語説明はP107～P109参照

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円, %)

区分	6年度		5年度		伸率 {(a)/(b)-1}×100
	決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	
1.市税	5,279,978	27.4	5,365,592	29.5	△ 1.6
2.地方譲与税	195,076	1.0	190,666	1.1	2.3
3.利子割交付金	2,115	0.0	1,685	0.0	25.5
4.配当割交付金	45,009	0.2	32,662	0.2	37.8
5.株式等譲渡所得割交付金	57,696	0.3	36,631	0.2	57.5
6.法人事業税交付金	77,789	0.4	70,671	0.4	10.1
7.地方消費税交付金	947,682	4.9	911,001	5.0	4.0
8.ゴルフ場利用税交付金	160,255	0.8	165,401	0.9	△ 3.1
9.環境性能割交付金	28,326	0.2	23,320	0.1	21.5
10.地方特例交付金	203,912	1.1	43,279	0.2	371.2
11.地方交付税	4,554,042	23.6	4,255,405	23.4	7.0
12.交通安全対策特別交付金	2,968	0.0	3,299	0.0	△ 10.0
13.分担金及び負担金	25,348	0.1	32,301	0.2	△ 21.5
14.使用料及び手数料	280,444	1.5	297,946	1.6	△ 5.9
15.国庫支出金	2,514,395	13.0	2,475,303	13.6	1.6
16.県支出金	1,048,577	5.4	995,486	5.5	5.3
17.財産収入	75,756	0.4	208,694	1.1	△ 63.7
18.寄附金	308,425	1.6	296,150	1.6	4.1
19.繰入金	662,222	3.4	532,797	2.9	24.3
20.繰越金	953,680	5.0	907,094	5.0	5.1
21.諸収入	721,088	3.7	346,079	1.9	108.4
22.市債	1,151,400	6.0	1,018,700	5.6	13.0
23.自動車取得税交付金	1,667	0.0	195	0.0	754.9
歳入合計	19,297,850	100.0	18,210,357	100.0	6.0

(2)歳出目的別・性質別決算額

区分			性質別分						
			1 人件費	2 物件費	3 維持補修費	4 扶助費	5 補助費等	6 普通建設 事業費	7災害復旧 事業費
目的別分類	1 議会費		159,710	8,915		60 (60)	2,623		
	2 総務費		894,465	634,484	1,931	7,005 (7,005)	568,469	98,279 (2,509)	
	3 民生費		746,394	317,470	10,999	2,896,032 (1,665)	173,076	67,030 (166)	
	4 衛生費		252,889	783,428	1,390	5,204 (1,715)	289,573	212,164 (4,855)	
	5 労働費		8,700	906		240 (240)	1,113		
	6 農林水産業費		90,591	54,627	2,424	825 (825)	89,272	18,346 (130)	163 (163)
	7 商工費		71,997	136,016	2,392	40 (40)	109,936	30,011 (733)	
	8 土木費		166,393	213,594	167,402	2,345 (2,345)	251,144	817,935 (27,452)	1,616 (1,616)
	9 消防費		442,788	100,893	2,583	9,780 (9,780)	31,217	323,538 (6,877)	
	10 教育費		553,253	932,880	34,289	16,959 (2,690)	46,161	1,091,737 (21,226)	
	11 災害復旧費								36,757
	12 公債費								
	13 諸支出金						278,861		
性質別	決算額	6 年度 (A)	3,387,180	3,183,213	223,410	2,938,490	1,841,445	2,659,040	38,536
		5 年度 (B)	3,291,857	2,839,852	213,064	3,155,525	1,458,407	2,127,121	62,615
	構成比	6 年度	18.6	17.5	1.2	16.1	10.1	14.6	0.2
		5 年度	19.1	16.5	1.2	18.3	8.4	12.3	0.4
	比較	(A)-(B) (C)	95,323	343,361	10,346	△ 217,035	383,038	531,919	△ 24,079
		(C)/(B)×100	2.9	12.1	4.9	△ 6.9	26.3	25.0	△ 38.5

※ 扶助費の( )内は職員の児童手当、普通建設事業費、災害復旧事業費の( )内は支弁人件費を記載(うち数)。

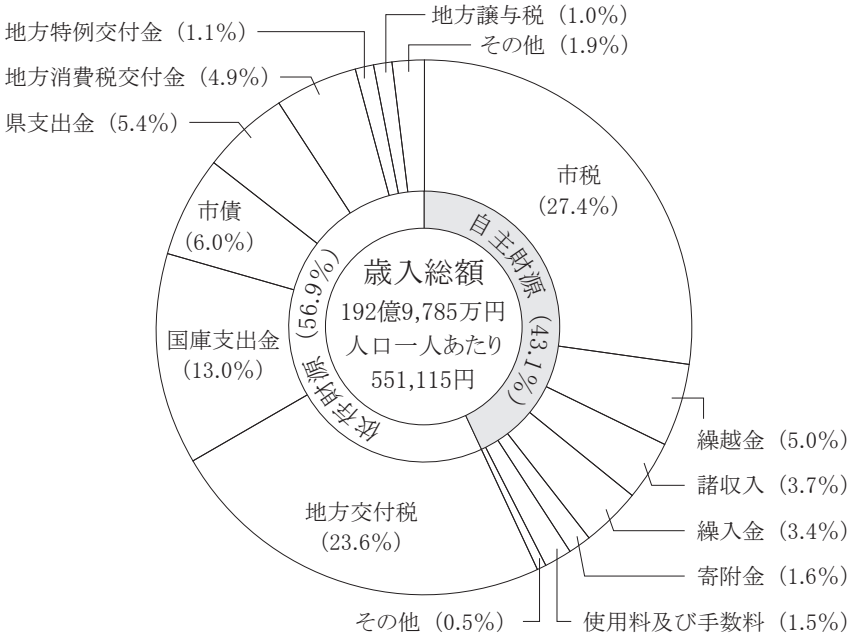
※ 決算書14款予備費は除く。

（単位:千円，％）

類			目的別					
			決算額		構成比		比較	
8 公債費	9 繰出金	10 その他	6年度(a)	5年度(b)	6年度	5年度	(a)-(b) (c)	(c)/(b) ×100
			171,308	170,304	0.9	1.0	1,004	0.6
		776,300	2,980,933	2,628,326	16.3	15.2	352,607	13.4
	1,441,698		5,652,699	5,793,099	31.0	33.6	△ 140,400	△ 2.4
			1,544,648	1,886,547	8.5	10.9	△ 341,899	△ 18.1
		3,168	14,127	14,770	0.1	0.1	△ 643	△ 4.4
		2,798	259,046	385,903	1.4	2.2	△ 126,857	△ 32.9
		100,000	450,392	500,952	2.5	2.9	△ 50,560	△ 10.1
		6,572	1,627,001	1,277,051	8.9	7.4	349,950	27.4
			910,799	707,454	5.0	4.1	203,345	28.7
		2,000	2,677,279	1,884,550	14.7	10.9	792,729	42.1
			36,757	60,355	0.2	0.4	△ 23,598	△ 39.1
1,425,011			1,425,011	1,451,630	7.8	8.4	△ 26,619	△ 1.8
		208,706	487,567	495,736	2.7	2.9	△ 8,169	△ 1.6
1,425,011	1,441,698	1,099,544	18,237,567					
1,451,630	1,395,111	1,261,495		17,256,677				
7.8	7.9	6.0			100.0			
8.4	8.1	7.3				100.0		
△ 26,619	46,587	△ 161,951					980,890	
△ 1.8	3.3	△ 12.8						5.7

(3) グラフで見た歳入歳出決算

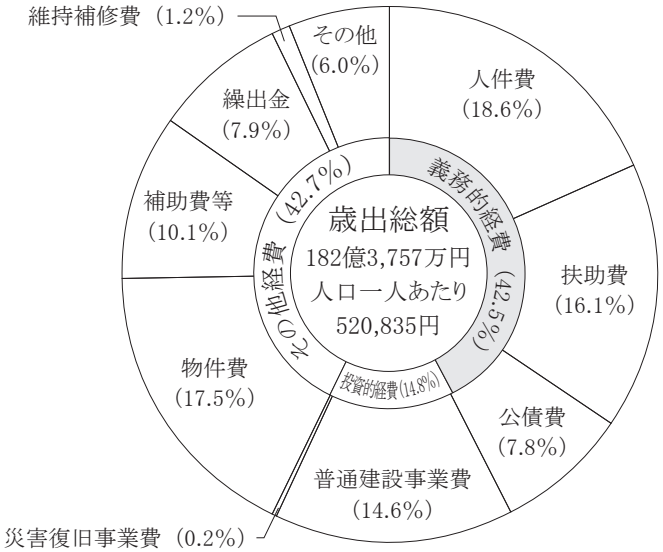
歳　入　財源別



歳入　その他の内訳

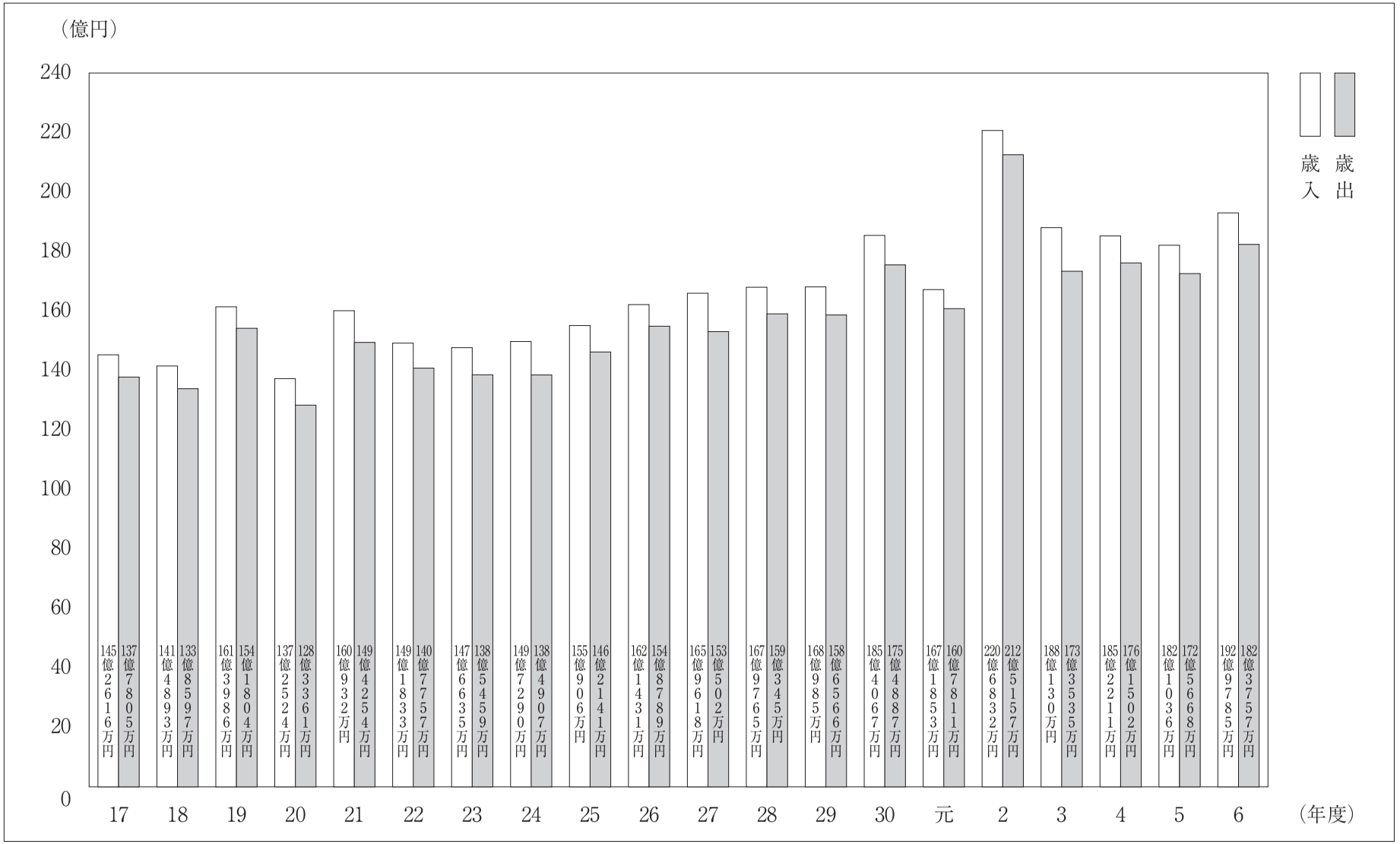
依存財源		自主財源	
ゴルフ場利用税交付金	0.8%	財産収入	0.4%
法人事業税交付金	0.4%	分担金及び負担金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.3%		
配当割交付金	0.2%		
環境性能割交付金	0.2%		
利子割交付金	0.0%		
交通安全対策特別交付金	0.0%		
自動車取得税交付金	0.0%		

歳　出　性質別



人口 35,016人
（令和7年3月31日）

（4）歳入歳出決算額の推移



※万円未満は四捨五入

〔2〕歳入決算状況

1. 市　税　　決算額　5, 279, 978千円

税目別内訳　　（単位:千円, %）

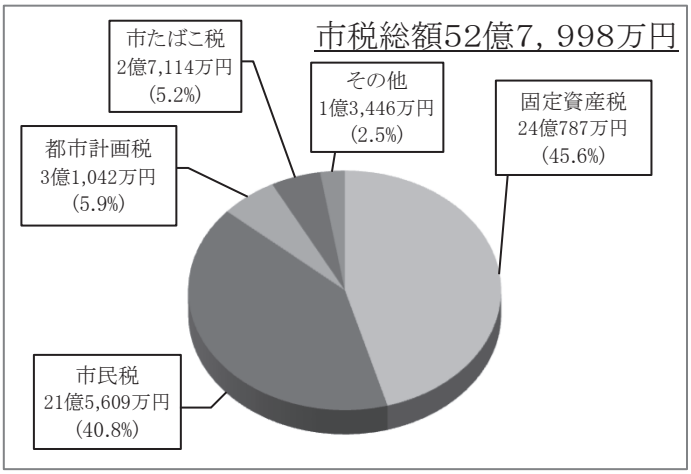
区分			6年度 決算額(a)	6年度 構成比	5年度 決算額(b)	5年度 構成比	伸率 {(a)/(b)−1}×100
法定普通税	1. 市民税		2,156,086	40.8	2,204,080	41.1	△ 2.2
	上記のうち	個人	1,711,831	32.4	1,840,605	34.3	△ 7.0
		法人	444,255	8.4	363,475	6.8	22.2
	2. 固定資産税		2,407,874	45.6	2,442,611	45.5	△ 1.4
	3. 軽自動車税		133,530	2.5	129,445	2.4	3.2
	4. 市たばこ税		271,140	5.2	276,154	5.2	△ 1.8
	5. 鉱産税		40	0.0	44	0.0	△ 9.1
	小計		4,968,670	94.1	5,052,334	94.2	△ 1.7
目的税	6. 入湯税		886	0.0	678	0.0	30.7
	7. 都市計画税		310,422	5.9	312,580	5.8	△ 0.7
	小計		311,308	5.9	313,258	5.8	△ 0.6
合計			5,279,978	100.0	5,365,592	100.0	△ 1.6

【入湯税使途】　消火栓新設事業886

【都市計画税使途】　公債費(都市計画事業分)38,991 ※内訳(街路)32,253、(公園)6,738
諸支出金(下水道事業会計公債費分)198,118
都市計画事業基金積立金44,691

市税収入は、総額で5, 279, 978千円となり、前年度比△85, 614千円、1. 6%の減となりました。主な内訳は市民税が△47, 994千円、2. 2%の減、固定資産税が△34, 737千円、1. 4%の減、都市計画税が△2, 158千円、0. 7%の減、市たばこ税が△5, 014千円、1. 8%の減です。

市税の税目別決算額



〈市税の賦課状況〉

①市民税

◎個人市民税 （課税状況等の調による）

賦課状況 （単位:人, 千円）

区　分	均等割のみ		均等割と所得割		計	
	納税義務者数	税　額	納税義務者数	税　額	納税義務者数	税　額
給与所得者	1,391	4,173	13,827	1,432,547	15,218	1,436,720
営業等所得者	155	465	562	95,868	717	96,333
農業所得者	2	6	6	458	8	464
その他の所得者	1,256	3,768	2,117	159,588	3,373	163,356
家屋敷等のみ	27	81			27	81
計	2,831	8,493	16,512	1,688,461	19,343	1,696,954

◎法人市民税 （課税状況等の調による）

法人均等割納税義務者数

区分	1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人	計
税額	5万円	12万円	13万円	15万円	16万円	40万円	41万円	175万円	300万円	―
法人数	756	5	166	11	39	6	56	5	3	1,047

②固定資産税･都市計画税 （概要調書による）

◎固定資産税 （法定免税点以上のもの）

土 地

納税義務者数	筆　数	地　積	課税標準額
12,051 人	87,175 筆	79,777,114 ㎡	47,781,842 千円

家 屋

区　分	納税義務者数	棟　数	床面積	課税標準額
木 造		12,408 棟	1,809,667 ㎡	38,317,905 千円
非木造		5,467 棟	1,627,217 ㎡	40,316,724 千円
計	13,186 人	17,875 棟	3,436,884 ㎡	78,634,629 千円

償却資産

納税義務者数	課税標準額
961 人	47,430,275 千円

◎都市計画税 （法定免税点以上のもの）

土地

納税義務者数	筆　数	地　積	課税標準額
8,482 人	20,746 筆	6,116,000 ㎡	45,623,793 千円

家屋

納税義務者数	棟　数	床面積	課税標準額
9,260 人	11,516 棟	2,221,074 ㎡	58,044,897 千円

③軽自動車税

◎種別割(課税状況等の調による)　　※台数は非課税及び減免車両を含みません。

種別／区分	原動機付自転車		小型特殊自動車	軽自動車			二輪の小型自動車	計
	第1種	第1種以外		軽二・三輪	四輪乗用	四輪貨物		
台数	777	393	200	491	9,386	3,555	575	15,377
税額(千円)	1,554	942	774	1,769	97,411	18,612	3,450	124,512

◎環境性能割　※当面の間、県が賦課徴収を行います。

環境性能割	9,255　千円

〈市税の徴収状況等〉

①徴収実績の推移

(単位:千円, %)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	5,693,106	6,358,556	5,443,267	5,565,130	5,560,113	5,464,870
徴収額	5,349,206	6,040,247	5,174,322	5,299,096	5,365,592	5,279,978
徴収率	94.0	95.0	95.1	95.2	96.5	96.6

②税別徴収実績

(単位:千円, %)

区分		調定額			徴収額			徴収率		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
1. 市民税		2,160,566	19,028	2,179,594	2,149,991	6,095	2,156,086	99.5	32.0	98.9
個人	均等割	58,157	593	58,750	57,831	199	58,030	99.4	33.6	98.8
	所得割	1,657,411	16,898	1,674,309	1,648,119	5,681	1,653,800	99.4	33.6	98.8
法人	均等割	110,302	381	110,683	110,065	53	110,118	99.8	13.9	99.5
	法人税割	334,696	1,156	335,852	333,976	162	334,138	99.8	14.0	99.5
2. 固定資産税		2,404,110	146,879	2,550,989	2,393,526	14,348	2,407,874	99.6	9.8	94.4
	土地	666,747	40,805	707,552	663,807	3,986	667,793	99.6	9.8	94.4
	家屋	1,066,468	65,269	1,131,737	1,061,765	6,376	1,068,141	99.6	9.8	94.4
	償却資産	666,738	40,805	707,543	663,797	3,986	667,783	99.6	9.8	94.4
	交・納付金	4,157	0	4,157	4,157	0	4,157	100.0	－	100.0
3. 軽自動車税		133,771	792	134,563	133,366	164	133,530	99.7	20.7	99.2
	環境性能割	9,255	0	9,255	9,255	0	9,255	100.0	－	100.0
	種別割	124,516	792	125,308	124,111	164	124,275	99.7	20.7	99.2
4. 市たばこ税		271,140	0	271,140	271,140	0	271,140	100.0	－	100.0
5. 鉱産税		40	0	40	40	0	40	100.0	－	100.0
6. 入湯税		886	0	886	886	0	886	100.0	－	100.0
7. 都市計画税		310,072	17,586	327,658	308,704	1,718	310,422	99.6	9.8	94.7
計		5,280,585	184,285	5,464,870	5,257,653	22,325	5,279,978	99.6	12.1	96.6

③免除の状況

(単位:千円)

区分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税種別割	計
件数	1	41	63	27	211	343
減免額	31	1,850	2,400	245	2,047	6,573

④滞納処分停止の状況（地方税法第15条の7）

（単位:千円）

区　分	第1項第1号 財産がないとき		第1項第2号 生活困窮		第1項第3号 所在不明		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	2	23	10	483	28	1,244	40	1,750
法人市民税	3	668	0	0	0	0	3	668
固定資産(都計)税	16	3,174	1	42	2	30	19	3,246
軽自動車税種別割	0	0	2	13	3	77	5	90
計	21	3,865	13	538	33	1,351	67	5,754

⑤不納欠損の状況

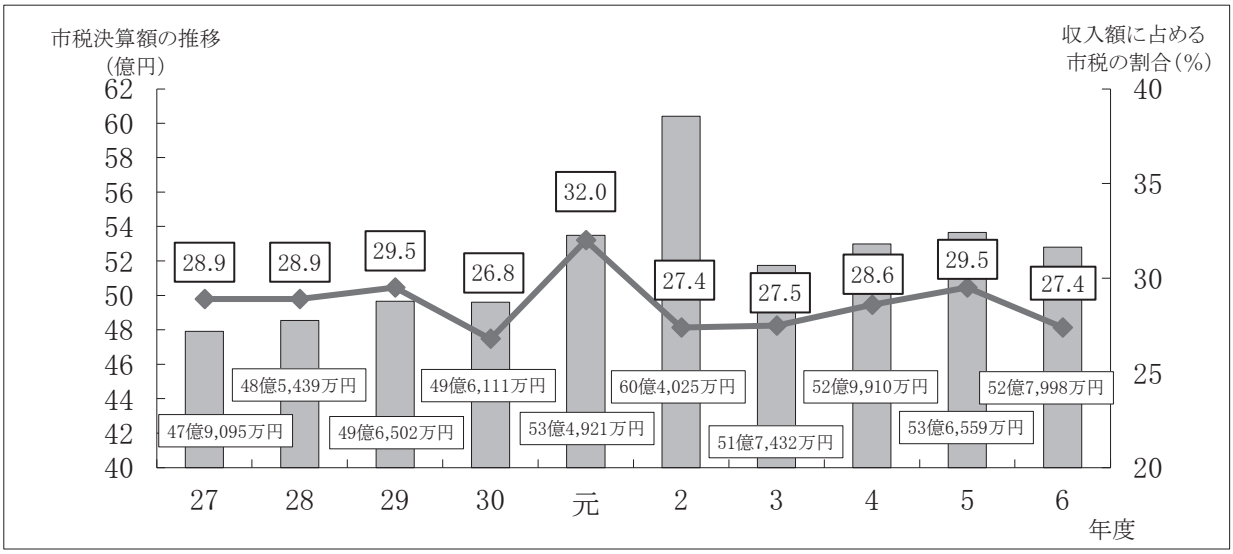
（単位:千円）

区　分	件数	税額
個人市民税	23	1,172
法人市民税	2	100
固定資産(都計)税	17	2,744
軽自動車税種別割	11	186
計	53	4,202

⑥証明書等発行件数

区　分	納税	所得	評価	公課	閲覧	名寄・公図	臨時運行	その他	計
件　数	1,196	2,886	1,968	345	374	1,701	229	583	9,282

市税決算額の推移 ・ 収入額に占める市税の割合



※万円未満は四捨五入

2. 地方譲与税　　決算額　195,076千円

(1) 地方揮発油譲与税　42,584 千円

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市道の延長及び面積を基礎として譲与されます。

(2) 自動車重量譲与税　130,324 千円

自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額が、市道の延長及び面積を基礎として譲与されます。

(3) 森林環境譲与税　22,168 千円

令和元年度に創設され令和6年度より賦課される森林環境税から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として譲与されます。令和6年度は、森林環境税と地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し譲与されます。

地方譲与税決算額の推移

(単位:千円)

区　分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
地方譲与税	175,228	173,100	172,624	174,555
(1) 地方揮発油譲与税	53,226	50,561	50,019	50,399
(2) 自動車重量譲与税	122,002	122,539	122,605	124,156
(3) 森林環境譲与税	—	—	—	—
(4) 地方道路譲与税	0	—	—	—

元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
180,493	186,681	188,566	188,789	190,666	195,076
44,749	44,011	45,282	43,065	43,302	42,584
128,873	128,068	129,468	128,906	130,546	130,324
6,871	14,602	13,816	16,818	16,818	22,168
0	—	—	—	—	—

※平成21年度税政改正により「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正されましたが、旧法により課税された分は「地方道路譲与税」として譲与されます。

※0は1,000円未満の譲与、－は譲与無しです。

3. 利子割交付金　　決算額　2, 115千円

県民税利子割の収入額の100分の99に相当する額で、その5分の3に相当する額を当該市町村の個人県民税の割合を基準として交付されます。

4. 配当割交付金　　決算額 45, 009千円

県民税配当割の収入額の100分の99に相当する額で、その5分の3に相当する額を当該市町村の個人県民税の割合を基準として交付されます。

5. 株式等譲渡所得割交付金　　決算額 57, 696千円

株式等譲渡所得割の収入額の100分の99に相当する額で、その5分の3に相当する額を当該市町村の個人県民税の割合を基準として交付されます。

6. 法人事業税交付金　　決算額 77, 789千円

県に納められた法人事業税の100分の7.7に相当する額を当該市町村の従業者数の割合を基準として交付されます。

7. 地方消費税交付金　　決算額 947, 682千円

・ 地方消費税交付金　　413,312 千円

交付総額は地方消費税に相当する額を道府県間により清算した後の2分の1の金額であり、その金額の2分の1を人口で、残りを従業者数で按分して交付されます。

・ 社会保障財源交付金　　534,370 千円

交付総額は地方消費税に相当する額を道府県間により清算した後の2分の1の金額であり、人口で按分して交付されます。

【社会保障財源交付金使途】
社会福祉関係277,625、社会保険関係198,290、保健衛生関係58,455

8. ゴルフ場利用税交付金　　決算額 160,255千円

ゴルフ場利用税の収入額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されます。

瑞浪市においては14ヶ所のゴルフ場が対象となっています。

9. 環境性能割交付金　　決算額 28,326千円

自動車税環境性能割に100分の95を乗じた額の100分の43に相当する額が市道の延長及び面積を基礎として交付されます。

各交付金の決算額の推移

（単位:千円）

区　　分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
利子割交付金	10,270	6,691	12,016	12,118
配当割交付金	29,580	17,072	23,606	18,700
株式等譲渡所得割交付金	29,114	8,644	27,575	15,897
法人事業税交付金	―	―	―	―
地方消費税交付金	714,814	633,944	654,882	699,299
地方消費税交付金	405,338	358,548	371,061	396,176
社会保障財源交付金	309,476	275,396	283,821	303,123
ゴルフ場利用税交付金	186,042	196,566	181,147	171,384
環境性能割交付金	―	―	―	―
自動車取得税交付金	38,450	39,659	53,105	56,230

元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
5,403	5,177	3,451	1,847	1,685	2,115
21,531	19,503	28,967	27,251	32,662	45,009
11,470	22,744	32,838	20,174	36,631	57,696
―	16,841	45,474	62,804	70,671	77,789
667,060	820,917	890,817	914,761	911,001	947,682
377,906	372,636	385,787	397,328	396,848	413,312
289,154	448,281	505,030	517,433	514,153	534,370
172,496	147,433	164,046	172,566	165,401	160,255
8,719	15,807	18,119	20,477	23,320	28,326
29,406	―	―	―	195	1,667

10. 地方特例交付金　　決算額　203, 912千円

・ 地方特例交付金　199,519 千円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されます。令和6年度は定額減税による減収分が含まれています。

・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　4,393 千円

生産性革命の実現に向け、中小事業者等が導入した先端設備等に対し、固定資産税の特例措置が拡充されたため、その減収相当分が交付されます。

11. 地方交付税　　決算額　4, 554, 042千円

内訳　普通交付税　3,759,945 千円

特別交付税　794,097 千円

普通交付税算出資料　（単位:千円）

基準財政需要額			基準財政収入額			交付基準額	交付額
算出額	錯誤措置額	計　A	算出額	錯誤措置額	計　B	(A−B) C	
8,862,026	0	8,862,026	5,102,071	10	5,102,081	3,759,945	3,759,945

地方交付税は、普通交付税が前年度比285, 710千円、8. 2%の増、特別交付税が前年度比12, 927千円、1. 7%の増、合わせて前年度比298, 637千円、7. 0%の増となりました。

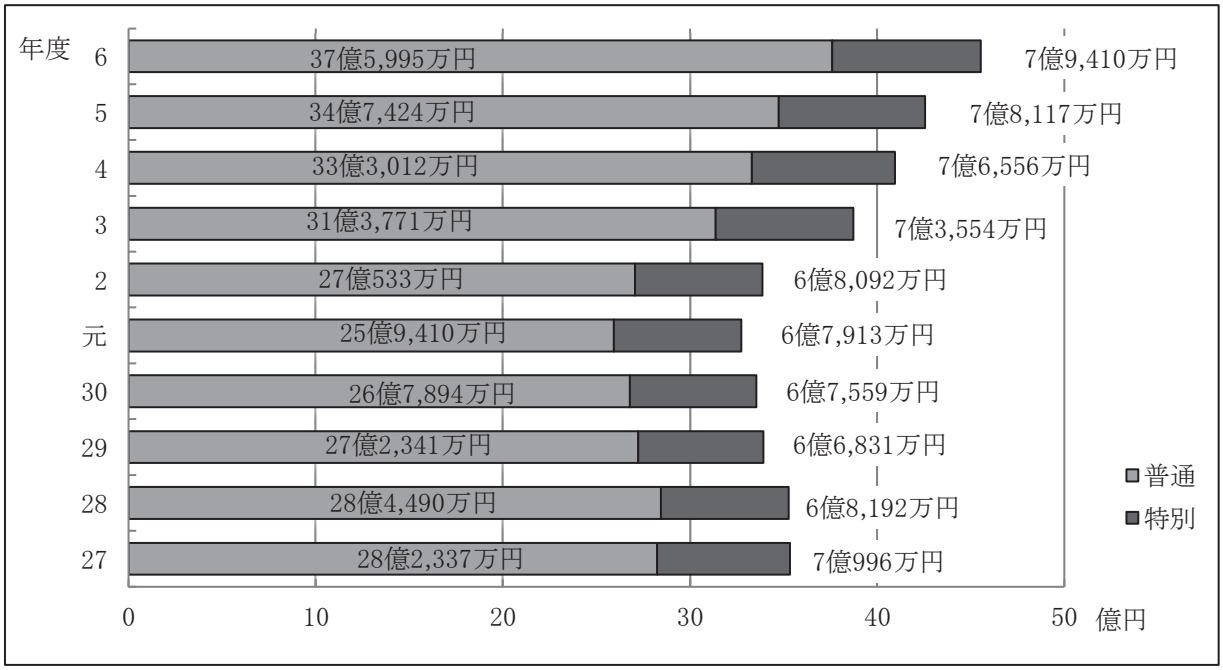
令和6年度国税収入の増額補正に伴い、普通交付税の追加交付が行われました。

普通交付税当初交付額　3, 562, 238千円

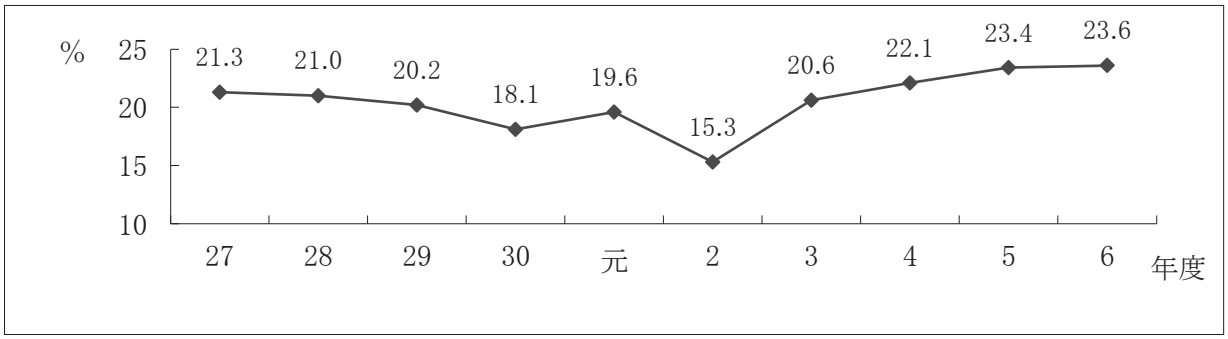
追加交付額　197, 707千円

参考:臨時財政対策債振替相当額(発行可能額)　44, 219千円

地方交付税決算額の推移



歳入総額に占める地方交付税の割合の推移



12. 交通安全対策特別交付金　　決算額　2,968千円

交通反則金を交通事故の発生件数及び人口集中地区人口を基礎に交付されます。

交通安全対策特別交付金決算額の推移　　（単位:千円）

区　　分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
交通安全対策特別交付金	4,756	4,531	4,056	4,022

元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
3,975	3,950	3,852	3,733	3,299	2,968

13. 分担金及び負担金　　決算額　25, 348千円

(1) 分担金　　決算額　3,082 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
農林水産業費分担金	1,023	市単土地改良事業費分担金	679
		県営ため池等整備事業分担金	344
土木費分担金	1,783	土砂災害防止対策事業分担金	1,783
災害復旧費分担金	276	現年農業施設災害復旧費分担金	276

(2) 負担金　　決算額　22,266 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
民生費負担金	20,786	老人保護措置費負担金	4,292
		私立保育所運営費負担金	13,375
		災害共済保護者負担金(保育所)	137
		公立保育所措置費負担金	1,569
		私立保育所措置費負担金	206
		病児・病後児保育負担金	636
衛生費負担金	380	養育医療給付費負担金	380
教育費負担金	1,100	災害共済保護者負担金(小学校)	719
		災害共済保護者負担金(中学校)	352
		災害共済保護者負担金(幼稚園)	29

14. 使用料及び手数料　　決算額　280，444千円

(1) 使用料　　決算額　130,161 千円

（単位:千円）

目	決算額	主な内容	
総務使用料	5,677	行政財産目的外使用料	5,677
民生使用料	34,348	市民福祉センター使用料	148
		公立保育所使用料	33,958
		公立保育所延長保育使用料	111
衛生使用料	3,865	斎場施設使用料	260
		火葬料	3,605
商工使用料	2,571	窯業技術研究所設備使用料	216
		産業振興センター使用料	2,355
土木使用料	68,411	市道占用料	10,440
		法定外公共物占用料	4,238
		残土処分場使用料	7,056
		都市公園占用料	861
		市営住宅使用料(住宅管理)	42,617
		市営住宅使用料(自動車専用保管)	2,425
		市営住宅使用料滞納繰越分(住宅管理)	329
		市営住宅使用料滞納繰越分(自動車専用保管)	8
教育使用料	15,289	中央公民館使用料	3,772
		化石博物館入館料	1,655
		市之瀬記念美術館入館料	74
		学校開放施設使用料(小学校)(生涯学習課)	23
		学校開放施設使用料(中学校)(生涯学習課)	124
		陶磁資料館入館料	216
		体育館使用料	1,733
		トレーニングルーム使用料	1,599
		野球場使用料	449
		テニスコート使用料	3,426
		その他施設使用料	756
		日吉スポーツ施設使用料	456
		学校開放施設使用料(小学校)(スポーツ文化課)	670
		学校開放施設使用料(中学校)(スポーツ文化課)	336

(2) 手数料　　決算額　150,283 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
総務手数料	15,648	市税督促手数料	47
		税務証明手数料	1,641
		税務閲覧手数料	112
		名寄帳及び公図複写手数料	475
		戸籍謄抄本交付手数料	5,778
		印鑑登録証明手数料	3,067
		住民票交付手数料	4,116
		市民諸証明交付手数料	238
衛生手数料	128,616	ごみ処理手数料	60,955
		ごみ持込処理手数料	39,439
		し尿処理手数料	28,053
		廃家電運搬手数料	28
		し尿処理督促手数料	2
		し尿処理手数料滞納繰越分	139
農林水産業手数料	7	家畜診療手数料	7
商工手数料	2,955	試験依頼手数料	1,081
		試作依頼手数料	1,873
		商工諸証明交付手数料	1
土木手数料	2,079	広告板等許可申請手数料	1,877
消防手数料	978	危険物関係申請手数料	551
		火薬類取締法関係申請手数料	95
		高圧ガス保安法関係申請手数料	324
		消防関係証明手数料	8

15. 国庫支出金

決算額　2, 514, 395千円

(1) 国庫負担金　　決算額　1,394,946 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容		
民生費国庫負担金	1,326,038	特別障害者手当等給付費負担金	(3／4)	15,524
		保険基盤安定負担金(国保)	(支援分1/2)	32,545
		更生医療給付費負担金	(1／2)	14,856
		育成医療給付費負担金	(1／2)	209
		療養介護医療費	(1／2)	480
		補装具給付費負担金	(1／2)	3,820
		障害者自立支援給付費負担金	(1／2)	386,008
		生活困窮者自立支援事業費負担金	(3／4)	7,263
		介護保険料軽減国庫負担金	(1／2)	12,999
		過年度自立支援医療給付費負担金	(1／2)	4,437
		未就学児均等割保険料負担金(国保)	(1／2)	872
		産前産後保険料負担金(国保)	(1／2)	503
		児童扶養手当給付費負担金	(1／3)	32,390
		母子措置費負担金	(1／2)	838
		障害児給付費負担金	(1／2)	81,881
		児童手当交付金		405,992
		子どものための教育・保育給付交付金	(1／2)	185,196
		子育てのための施設等利用給付交付金(保育)	(1／2)	338
		生活保護費負担金	(3／4)	134,542
		過年度生活保護費負担金	(3／4)	5,328
衛生費国庫負担金	49,180	養育医療給付費負担金	(1／2)	1,204
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越明許)	(10／10)	1,000
		過年度養育医療給付費負担金	(1／2)	671
		新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	(10／10)	1,365
		過年度新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	(10／10)	44,940
教育費国庫負担金	77	子育てのための施設等利用給付交付金(教育)	(1／2)	77

（単位：千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容		
災害復旧費国庫負担金	19,332	現年土木施設災害復旧費負担金（繰越明許）	（2／3）	17,371
		過年土木施設災害復旧費負担金	（2／3）	1,961
消防費国庫負担金	319	緊急消防援助隊活動費負担金		319

（2） 国庫補助金　　決算額　1,110,401 千円

（単位：千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容		
総務費国庫補助金	626,613	社会保障・税番号制度国庫補助金		3,876
		戸籍情報システム改修整備費補助金（繰越明許）	（10／10）	4,521
		社会保障・税番号制度事務費補助金		10,703
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許）		9,328
		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	（1／2）	27,261
		デジタル基盤改革支援補助金	（10／10）	57,697
		デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）（企画政策課）	（1／2）	19,765
		デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）（市民課）	（1／2）	3,908
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		466,301
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許）		23,253
民生費国庫補助金	114,946	地域生活支援事業費補助金（社会福祉課）	（1／2）	5,374
		地域生活支援事業費補助金（こども家庭課）	（1／2）	319
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（繰越明許）		7,517
		デジタル基盤改革支援補助金（社会福祉課）	（10／10）	1,242
		デジタル基盤改革支援補助金（高齢福祉課）	（10／10）	589
		母子家庭自立支援給付金	（3／4）	1,950
		子ども・子育て支援交付金	（1／3）	54,402
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	（1／2）	120
		子ども・子育て支援事業費補助金	（10／10）	2,838
		保育対策総合支援事業費補助金	（1／2）	500
		就学前教育・保育施設整備交付金	（1／2）	35,320
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	（1／2）	1,221
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		3,554

（単位：千円）

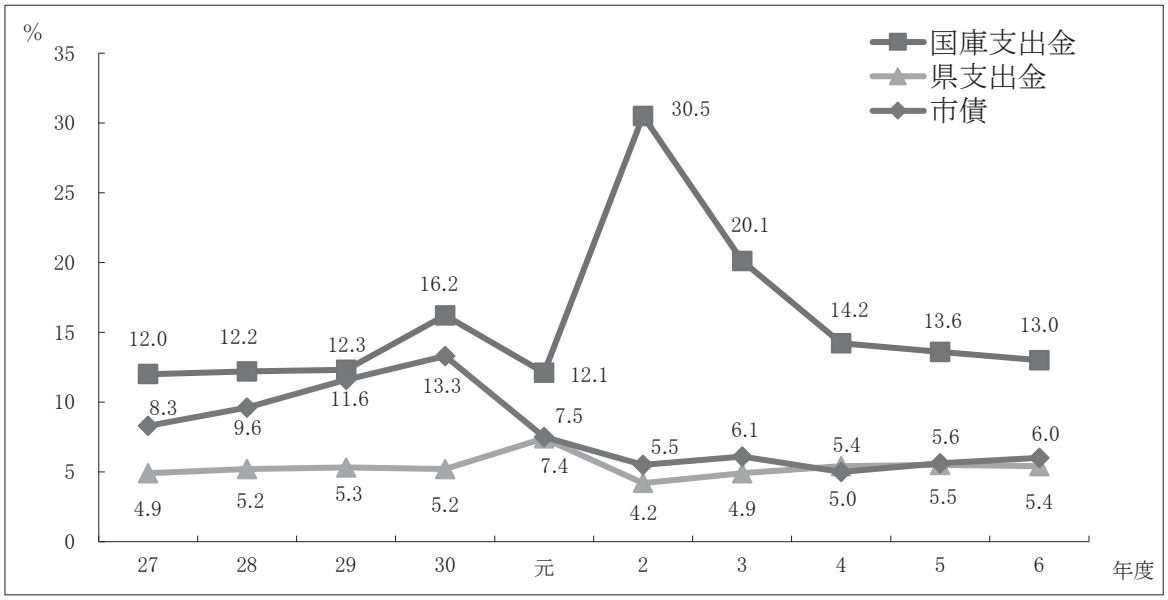
目	決　算　額	主　　な　　内　　容		
衛生費国庫補助金	16,012	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	(1／2)	607
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許)	(10／10)	1,450
		感染症予防事業費等国庫補助金	(1／2)	538
		母子保健衛生費補助金	(1／2)	1,771
		妊娠出産子育て支援交付金	(2／3)	10,868
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	(1／3)	778
土木費国庫補助金	254,259	社会資本整備総合交付金(道路等)	(1／2、55／100)	153,400
		社会資本整備総合交付金(道路等)(逓次繰越)	(55／100)	6,875
		社会資本整備総合交付金(道路等)(繰越明許)	(1／2、55／100)	51,595
		耐震診断費補助金	(1／2)	496
		社会資本整備総合交付金(都市計画)	(1／2)	21,315
		社会資本整備総合交付金(都市計画)(繰越明許)	(1／2)	19,900
		木造住宅耐震補強工事補助金		678
教育費国庫補助金	98,571	切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	(1／3)	1,034
		特別支援教育就学奨励費補助金(小)	(1／2)	890
		学校施設環境改善交付金(小)(繰越明許)	(1／3)	22,232
		理科教育設備整備費補助金(小)	(1／3)	693
		公立学校情報機器整備費補助金(小)	(1／3)	970
		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	(1／3)	446
		特別支援教育就学奨励費補助金(中)	(1／2)	682
		学校施設環境改善交付金(中)(繰越明許)	(1／3)	48,671
		理科教育設備整備費補助金(中)	(1／3)	297
		公立学校情報機器整備費補助金(中)	(1／3)	416
		埋蔵文化財発掘等調査事業費補助金	(1／2)	1,026
		文化財整備基本計画策定事業費補助金	(1／2)	2,357
		文化芸術振興費補助金		749
		学校施設環境改善交付金(スポーツ文化課)	(1／3)	18,108

(3) 委託金　　決算額　　9,048 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
総務費委託金	481	自衛官募集事務委託金	42
		中長期在留者住居地届出等事務委託金	439
民生費委託金	8,567	国民年金事務費委託金	8,250
		年金生活者支援給付金事務費委託金	215
		特別児童扶養手当事務委託金	101
		過年度特別児童扶養手当事務委託金	1

国庫支出金・県支出金・市債の歳入総額に占める割合の推移



16. 県支出金

決算額　1,048,577千円

(1) 県負担金　　決算額　615,858 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容		
総務費県負担金	26,064	地籍調査事業費負担金	(3／4)	26,064
民生費県負担金	585,866	更生医療給付費負担金	(1／4)	7,428
		育成医療給付費負担金	(1／4)	105
		障害者自立支援給付費負担金	(1／4)	193,244
		補装具給付費負担金	(1／4)	1,910
		保険基盤安定負担金(後期高齢)	(3／4)	87,464
		保険基盤安定負担金(国保) (軽減分3/4、支援分1/4)		104,609
		介護保険料軽減県負担金	(1／4)	6,499
		未就学児均等割保険料負担金(国保)	(1／4)	436
		産前産後保険料負担金(国保)	(1／4)	252
		母子措置費負担金	(1／4)	420
		障害児給付費負担金	(1／4)	40,940
		児童手当負担金		69,448
		子どものための教育・保育給付交付金	(1／4)	69,518
		子育てのための施設等利用給付交付金(保育)	(1／4)	169
		生活保護費負担金	(1／4)	3,424
衛生費県負担金	938	養育医療給付費負担金	(1／4)	602
		過年度養育医療給付費負担金	(1／4)	336
消防費県負担金	4	JPTECプロバイダー取得サポート負担金		4
教育費県負担金	38	子育てのための施設等利用給付交付金(教育)	(1／4)	38
県移譲事務交付金	2,948	県移譲事務交付金		2,938
		特別弔慰金支給事務交付金		10

(2) 県補助金　　決算額　336,595 千円

（単位:千円）

目	決算額	主な内容		
総務費県補助金	7,537	土地利用規制等対策費交付金	(10／10)	421
		人権教育・啓発推進事業費補助金	(1／2)	209
		消費者行政推進事業費補助金	(1／2)	1,152
		東京圏からの移住支援事業補助金	(3／4)	2,475
		消費者行政強化事業費補助金	(1／2)	5
		清流の国ぎふ移住支援事業費補助金	(1／3)	798
		空き家総合整備事業費補助金	(1／3)	2,477
民生費県補助金	210,604	老人クラブ活動助成事業費補助金	(2／3)	797
		精神障害者交通費助成経費補助金	(1／2)	81
		地域生活支援事業費補助金（社会福祉課）	(1／4)	2,675
		地域生活支援事業費補助金（こども家庭課）	(1／4)	726
		重度障害者介助用自動車購入等助成事業補助金	(1／2)	150
		福祉医療費助成事業補助金	(1／2)	129,445
		福祉医療費助成事業協力費補助金	(1／2)	1,296
		福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金	(1／2)	3,379
		ひとり親家庭等生活支援事業費等補助金	(3／4)	1,808
		子ども・子育て支援交付金	(1／3)	40,393
		保育対策総合支援事業費補助金	(3／4、2／3)	6,687
		児童福祉等対策事業補助金	(1／2)	4,072
		第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業費補助金	(1／2)	50
		第2子以降出産祝金支給事業費補助金	(10／10)	10,448
		高等学校就学準備等支援事業費補助金	(10／10)	8,548

（単位：千円）

目	決算額	主な内容		
衛生費県補助金	13,558	健康増進事業費補助金	(2／3)	643
		地域医療確保事業費補助金	(1／2)	1,000
		地域自殺対策強化事業費補助金	(1／2)	96
		骨髄移植ドナー助成事業費補助金	(1／2)	70
		小児がん患者ワクチン再接種費用補助金	(1／2)	20
		がん患者医療用補正具購入費補助金	(1／2)	140
		出産・子育て応援事業費補助金	(1／6)	2,552
		産前からの産後支援体制整備モデル事業費補助金	(10／10)	152
		がん検診促進事業費補助金	(10／10)	8
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	(1／3)	778
		立入検査市町村交付金		11
		有害鳥獣捕獲事業費補助金		13
		太陽光発電設備等設置費補助金	(10／10)	3,451
		地域資源活用可能性調査等事業費補助金	(1／2)	4,000
		海洋ごみ発生抑制対策事業費補助金	(7／10)	624
農林水産業費県補助金	56,450	農業委員会事務費交付金		1,840
		学校給食地産地消推進事業費補助金	(1／2)	237
		水田農業構造改革推進補助金	(10／10)	116
		中山間地域等直接支払事業交付金	(3／4)	27,955
		農業委員会費補助金		508
		農業経営基盤強化資金利子助成補助金		22
		経営所得安定対策事務費補助金	(10／10)	1,208
		多面的機能支払交付金事業補助金	(3／4)	2,164
		農地利用最適化交付金		6,270
		ため池防災支援事業補助金	(1／2)	258
		土地改良事業調査設計事業補助金		4,400
		新規就農者育成総合対策事業費補助金	(10／10)	6,000
		有害鳥獣捕獲事業費補助金		3,919
		清流の国ぎふ・森林環境基金事業補助金		365
		農山漁村地域整備交付金		1,188

（単位：千円）

目	決算額	主な内容		
商工費県補助金	11,983	自主運行バス運行費補助金	(7／20)	7,684
		地域公共交通DX推進事業費補助金	(1／2)	2,000
		岐阜県工場用地開発推進補助金	(1／2)	2,299
土木費県補助金	12,024	電源立地地域対策交付金(旧水力発電分)		11,289
		耐震診断費補助金	(1／4)	249
		耐震補強工事補助金		486
教育費県補助金	21,788	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金(学校教育課)	(2／3)	738
		教育支援体制整備事業費補助金	(2／3)	6,023
		学校内教育支援センター整備促進事業費補助金	(1／3)	1,175
		教育支援体制整備事業費交付金	(1／2)	407
		清流の国ぎふ推進補助金	(1／2)	13,300
		日本語教室運営費補助金	(1／2)	92
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金(生涯学習課)	(2／3)	53
災害復旧費県補助金	2,651	現年農業施設災害復旧費補助金		2,651

(3) 委託金　　決算額　　96,124 千円

（単位:千円）

目	決算額	主な内容	
総務費委託金	91,255	人権啓発活動地方委託事業交付金	86
		広報紙掲載委託金	69
		県民税徴税委託金	61,794
		厚生統計調査委託金(人口動態)	39
		衆議院議員選挙委託金	15,298
		県知事選挙委託金	11,322
		国勢調査調査区設定委託金	15
		農林業センサス委託金	2,037
		全国家計構造調査委託金	595
衛生費委託金	182	大気汚染自動測定委託金	182
商工費委託金	416	東海自然歩道管理委託金	416
土木費委託金	4,269	河川等清掃業務委託金	570
		都市計画基礎調査委託金	3,699
教育費委託金	2	教育統計調査委託金	2

17. 財産収入　　決算額　75,756千円

(1) 財産運用収入　　決算額　73,890 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
財産貸付収入	17,608	土地建物貸付収入(総務課)	11,462
		土地建物貸付収入(農林課)	147
		土地建物貸付収入(商工観光課)	120
		下益見土地区画整理地内土地貸付収入	5,865
利子及び配当金	21,008	財政調整基金利子	15,359
		公共施設整備基金利子	5,064
		社会福祉事業基金利子	26
		ふるさと農村活性化対策基金利子	8
		市営住宅敷金運用基金利子	19
		加知奨学基金利子	54
		奨学基金利子	21
		教育振興基金利子	19
		有価証券配当金(企画政策課)	210
		有価証券配当金(商工観光課)	29
		産業振興基金利子	5
		瑞浪中央区画整理事業基金利子	151
クリエイション・パーク土地貸付収入	35,274	クリエイション・パーク土地貸付収入	35,274

(2) 財産売払収入　　決算額　1,866 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
不動産売払収入	436	土地売払収入	436
物品売払収入	1,430	車両売払収入	1,430

18. 寄附金

決算額　308,425千円

（単位:千円）

目	決算額	主な内容	
地域振興費寄附金	302,301	ふるさと寄附金	279,041
		企業版ふるさと寄附金	23,260
民生費寄附金	927	社会福祉事業費寄附金	167
		保育所費寄附金	730
		高齢福祉事業費寄附金	30
消防費寄附金	100	常備消防費寄附金	100
教育費寄附金	2,766	教育振興費寄附金	650
		文化芸術振興費寄附金	80
		青少年育成推進事業費寄附金	36
		化石博物館費寄附金	1,000
		陶磁資料館費寄附金	1,000
総務費寄附金	150	企画費寄附金	50
		一般管理費寄附金	100
衛生費寄附金	722	健康増進費寄附金	722
商工費寄附金	459	観光費寄附金	459
農林水産業費寄附金	1,000	農業振興費寄附金	1,000

19. 繰入金　　決算額　662, 222千円

(1) 基金繰入金　　決算額　636,695 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
財政調整基金繰入金	117,000	財政調整基金繰入金	117,000
公共施設整備基金繰入金	494,000	公共施設整備基金繰入金	494,000
ふるさとみずなみ応援基金繰入金	4,894	ふるさとみずなみ応援基金繰入金	4,894
産業振興基金繰入金	2,560	産業振興センター改修事業費繰入金	2,560
瑞浪中央土地区画整理事業基金繰入金	707	瑞浪中央土地区画整理事業基金繰入金	707
市営住宅敷金運用基金繰入金	569	市営住宅退居者返還金	569
加知奨学金基金繰入金	14,166	加知奨学金基金繰入金	14,166
奨学金基金繰入金	1,539	奨学金基金繰入金	1,539
社会福祉事業基金繰入金	1,260	社会福祉事業基金繰入金	1,260

(2) 財産区繰入金　　決算額　25,527 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
釜戸財産区繰入金	20,227	釜戸町まちづくり推進協議会繰入金	2,200
		市単土地改良事業費繰入金	121
		釜戸駅乗車券発売業務費用負担繰入金	998
		道路新設改良事業費繰入金	16,813
		現年農業施設災害復旧費繰入金	95
大湫財産区繰入金	2,500	大湫町コミュニティ推進協議会繰入金	2,500
日吉財産区繰入金	2,800	日吉町まちづくり推進協議会繰入金	2,800

20. 繰越金　　決算額　953, 680千円

前年度繰越金	755,939 千円
繰越財源繰越金(繰越明許)	183,723 千円
繰越財源繰越金(逓次繰越)	14,018 千円

21. 諸収入　　決算額　721,088千円

(1) 延滞金、加算金及び過料　　決算額　3,050 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
延滞金	3,050	市税延滞金	3,047

(3) 貸付金元利収入　　決算額　103,168 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
労働者金融対策貸付金元利収入	3,168	勤労者生活資金預託金元金	12
		勤労者住宅資金預託金元金	3,156
中小企業貸付金元利収入	100,000	小口融資資金預託金元金	100,000

(4) 雑入　　決算額　395,200 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
実費弁償金	172,112	保育園職員給食実費弁償金	17,271
		がん検診料	2,799
		園児給食実費弁償金	94
		健康診査料	121
		ピロリ菌検査料	49
		教職員等給食実費弁償金	16,257
		児童生徒給食実費弁償金	135,504
損害保険金	127	建物損害保険金	127
消防団員退職報償金等収入	12,521	消防団員退職報償金	8,246
		消防団員等公務災害補償金	4,275
物品売捌収入	591	観光パンフレット等売捌料	61
		化石博物館館報等売捌料	332
		陶磁資料館図書等売捌料	144
清算金	966	地域公共交通運行事業清算金	966

（単位：千円）

目	決算額	主な内容	
雑入	208,883	陶公民館内貸付施設光熱水費実費	1,778
		防災ヘリコプター連絡協議会支出金	8,905
		高速道路救急業務交付金	2,926
		広告掲載料（企画政策課）	332
		資源ごみ売却代	29,978
		農業者年金業務委託金	91
		生活保護費返還金	985
		釜戸駅発売乗車券取扱手数料	403
		市営住宅退去者修繕負担金	839
		過年度分後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	12,617
		中央公民館自主事業入場料	10,061
		ナイター照明施設利用電気料	193
		小学校施設利用電気料（教育総務課）	155
		小中学校太陽光売電収入	627
		過年度分福祉医療費返還金	11,769
		市民福祉センター太陽光売電収入	723
		消防庁舎太陽光売電収入	972
		畜犬登録事務交付金	580
		職員駐車場借地料負担金	920
		東濃地域医師確保奨学資金	5,743
		コミュニティ助成金（市民協働課）	2,500
		コミュニティ助成金（危機管理課）	2,800
		県市町村振興協会助成金（総務課）	11,301
		県市町村振興協会助成金（秘書課）	1,134
		農地中間管理事業委託金	64
		財産処分納付金	360
		仮設水道使用料（スポーツ文化課）	11
		信用保証料補給返還金	58
		スポーツ振興くじ助成金	11,915
		合同企業説明会参加料	150
		財務会計システム利用負担金	401

（単位:千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容	
雑　入（つづき）		東濃中部病院事務組合派遣職員人件費負担金	21,431
		東濃地域看護師修学資金負担金返還金	717
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,570
		過年度東濃地域医師確保奨学基金負担金返還金	1,000
		社会福祉協議会派遣職員人件費負担金	4,920
		仮設電気使用料	81
		クリーンセンター実証試験実費負担金	444
		高齢者医療制度円滑運営補助金	280
		高齢者保健事業費委託金	19,311
		新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金	13,965
		能登半島地震被災地応援等負担金	6,589
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金返還金	70
		東美濃歴史街道協議会負担金返還金	346
		消防広域応援交付金	1,271

(5)　受託事業収入　　決算額　　219,670 千円

（単位:千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容	
消防費受託事業収入	219,670	東濃5市消防指令センター共同整備負担金	219,670

22. 市 債

決算額　1，151，400千円

（単位：千円）

目	決算額	主な内容	
衛生債	26,900	不燃物最終処分場整備事業債	26,900
農林水産業債	8,900	県営ため池等整備事業債	8,900
土木債	507,400	市道等整備交付金事業債（繰越明許）	16,300
		南垣外北野線道路改良事業債（辺地）	38,400
		南垣外北野線道路改良事業債（辺地）（繰越明許）	31,100
		道路照明LED化事業債	76,700
		工場用地造成関連道路整備事業債	30,200
		工場用地造成関連道路整備事業債（逓次繰越）	5,000
		道路側溝等緊急対策事業債	23,800
		道路側溝等緊急対策事業債（繰越明許）	11,700
		市道等長寿命化事業債	25,500
		県単急傾斜地崩壊対策事業債	15,100
		猿爪川浸水対策事業債（繰越明許）	36,200
		普通河川緊急浚渫推進事業債	84,300
		普通河川緊急対策事業債	61,200
		普通河川緊急対策事業債（繰越明許）	33,300
		狭あい道路整備等促進事業債	5,800
		瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）債	12,800
消防債	73,900	消防車両・救急車両等更新事業債	22,500
		消防指令センター共同運用事業債	35,800
		消防ポンプ自動車等更新事業債	15,600
教育債	521,600	瑞浪中学校改修事業債（繰越明許）	41,800
		瑞浪南中学校改修事業債（繰越明許）	4,000
		大湫公民館施設改修事業債	75,900
		市民体育館施設改修事業債	389,600
		瑞浪小学校改修事業債（繰越明許）	10,300
災害復旧債	12,700	現年土木施設単独災害復旧事業債（繰越明許）	4,100
		現年土木施設補助災害復旧事業債（繰越明許）	8,600

借 入 先 別 内 訳　　（単位：千円，％）

借入先		借入額	借入利率	備考
政府資金	うち財政融資資金	26,900	1.100	不燃物最終処分場整備事業債
		8,900	1.100	県営ため池等整備事業債
		16,300	1.200	市道等整備交付金事業債（繰越明許）
		38,400	1.100	南垣外北野線道路改良事業債（辺地）
		30,200	1.100	工場用地造成関連道路整備事業債
		5,000	1.200	工場用地造成関連道路整備事業債（逓次繰越）
		18,300	1.200	猿爪川浸水対策事業債（繰越明許）
		5,800	1.100	狭あい道路整備等促進事業債
		6,200	1.700	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）債
		41,800	1.500	瑞浪中学校改修事業債（繰越明許）
		4,000	1.500	瑞浪南中学校改修事業債（繰越明許）
		10,300	1.500	瑞浪小学校改修事業債（繰越明許）
		4,100	0.700	現年土木施設単独災害復旧事業債（繰越明許）
		8,600	1.200	現年土木施設補助災害復旧事業債（繰越明許）
地方公共団体金融機構		31,100	1.200	南垣外北野線道路改良事業債（辺地）（繰越明許）
		76,700	1.100	道路照明LED化事業債
		23,800	1.100	道路側溝等緊急対策事業債
		11,700	1.200	道路側溝等緊急対策事業債（繰越明許）
		25,500	1.100	市道等長寿命化事業債
		15,100	1.700	県単急傾斜地崩壊対策事業債
		17,900	2.000	猿爪川浸水対策事業債（繰越明許）
		61,200	2.200	普通河川緊急対策事業債
		33,300	2.000	普通河川緊急対策事業債（繰越明許）
		6,600	1.400	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）債
		35,800	1.700	消防指令センター共同運用事業債
		26,000	1.100	大湫公民館施設改修事業債
その他の金融機関		84,300	1.050	普通河川緊急浚渫推進事業債
		22,500	0.950	消防車両・救急車両等更新事業債
		15,600	0.950	消防ポンプ自動車等更新事業債
		49,900	1.050	大湫公民館施設改修事業債
		389,600	1.050	市民体育館施設改修事業債

23. 自動車取得税交付金　　決算額　1，667千円

地方税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第13号）第2条の規定による改正前の地方税法第143条の規定に基づき交付されます。自動車取得税に100分の95を乗じた額の10分の7に相当する額が市道の延長及び面積を基礎として交付されます。

〔3〕歳出決算状況

1. 議会費

議会費の決算額は171，308千円で、前年度比1，004千円、0．6％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 議会費	**171,308**				**171,308**

《議会事務局》
・事業評価を実施し、各事業の課題解決に向けた政策提言書を市長へ提出しました。
・若い世代が市政を考えるきっかけとなるよう、高校生を対象に意見交換会を開催しました（市内3高校）。

○議会事務経費	32,399					32,399
議長交際費 309 千円						
○議会運営経費	128,444					128,444
議員報酬 106,859 千円						
議員共済会給付費負担金 21,585 千円						
○定例会等開催経費	4,309					4,309
会議録作成委託料 2,313 千円						
映像配信業務委託料等 1,587 千円						
会議録検索システム業務委託料等 375 千円						

議会の主な活動状況

	開催回数	議案							
		条例	予算	決算	人事	承認・報告	請願	決議・意見書	その他
定例会	4 回	29 件	27 件	7 件	7 件	4 件	1 件	5 件	22 件
臨時会	0 回	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

委員会等の開催状況

委員会名等	委員会	協議会	勉強会（管内視察含）
総務厚生学教委員会	15 回	0 回	2 回
地域経済建設委員会	19 回	1 回	2 回
予算決算委員会	16 回	0 回	0 回
リニア・瑞浪恵那道路・新丸山ダム特別委員会	9 回	0 回	5 回
※国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟　国要望活動（8/1、11/13、2/6）			
議会改革特別委員会	7 回	0 回	1 回
議会広報広聴委員会	16 回	0 回	0 回
議会運営委員会	21 回	0 回	0 回
議員協議会		6 回	0 回
全員協議会		12 回	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○行政視察経費	1,049				1,049

行政視察の実施状況

委員会名（日程）	視察先	主な視察内容
議会運営委員会 （10/22、10/23）	山梨県甲州市	・市議会における主権者教育について
	長野県大町市	・常任委員会代表質問について ・議会における政策サイクルの実施について
総務厚生学教委員会 （7/24、7/25）	奈良県大和郡山市	・不登校対策総合プログラム（学科指導教室ASU）について
	大阪府大東市	・大東元気でまっせ体操について
地域経済建設委員会 （8/5、8/6）	千葉県松戸市	・ひがまつテラスについて
	千葉県鴨川市	・里のMUJIみんなみの里について

○政務活動費交付経費		1,798				1,798
政務活動費	1,798 千円					
○議会広報広聴活動経費		1,005				1,005

議会広聴会、議会報告会の状況

開催日	会場	対象	参加人数
11/7	総合文化センター	地場産品ブラッシュアップ事業参加事業者	37人
		瑞浪商工会議所将来ビジョンプロジェクトメンバー	
		瑞浪青年会議所会員	
12/3	麗澤瑞浪高校	麗澤瑞浪高校3年生	37人
12/12	中京高校	中京高校3年生	54人
12/13	瑞浪高校	瑞浪高校3年生	20人
計			148人

議会広報紙の発行 「みずなみ議会ちゃんねる。」12,600部 全戸配布　年5回 （5/1号、8/1号、11/1号、2/1号、増刊号）						
○議会Wi-Fi環境整備事業		1,585				1,585
議会のICT化推進のため、タブレット端末及び無線LANアクセスポイントを更新しました。						
議会Wi-Fi環境整備	363 千円					
議会タブレット端末購入	1,161 千円					

2. 総務費

総務費の決算額は2，980，933千円で、前年度比352，607千円、13．4％の増となりました。
これは、主に定額減税補足給付金給付事業によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 総務管理費	**2,644,595**	**398,969**		**139,911**	**2,105,715**

《総務課》
・今後増加が見込まれる公共施設の整備等に備え、公共施設整備基金に積み立てを行いました。

○市例規集等関係経費 5,490 5,490

市例規集の維持管理及び各法令集の加除を行いました。

例規集データベース維持管理委託料	2,896 千円
例規集データベース等使用料	2,087 千円
各種法令集等追録	507 千円

条例規則等の制定改廃状況

区分	条例	規則	要綱告示	訓令
制定	2 件	7 件	11 件	0 件
改正	47 件	48 件	33 件	14 件
廃止	2 件	2 件	5 件	2 件

○契約事務経費 3,056 3,056

電子入札システム等の適正な管理運用を行いました。

共同電子入札ｼｽﾃﾑ参加市負担金	1,633 千円
共同審査ｼｽﾃﾑｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ業務委託料	579 千円
電子契約サービス利用料	374 千円

○個人情報保護事務経費 300 300

職員等を対象に個人情報保護研修を実施しました。

個人情報保護等研修会講師委託料	300 千円
個人情報保護・情報公開審査会　委員	5 人

○情報公開事務経費 480 480

適切な情報公開に努めました。

情報公開顧問弁護士報酬	480 千円

情報公開の請求及び公開状況

実施機関	請求処理件数	公開	部分公開	非公開	不存在	存否応答拒否	取り下げ
市長	39 件	22 件	13 件	0 件	2 件	0 件	2 件
消防長	10 件	5 件	3 件	0 件	2 件	0 件	0 件
教育委員会	2 件	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
計	51 件	28 件	17 件	0 件	4 件	0 件	2 件

請求者の内訳	市内	11 人	市外	30 人	計	41 人

不服申立ての状況　0 件

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○本庁舎管理経費	85,717			1,354	84,363
庁舎管理業務経費 34,716 千円					
（機械・清掃・環境衛生・警備・庁舎案内・電話交換）					
燃料費 5,989 千円					
光熱水費 20,719 千円					
○公用自動車購入事業	5,854				5,854
公用自動車購入 1台					
総務課 5,854 千円					
○財政調整基金積立金	309,400			15,359	294,041
基金利子分 15,359 千円					
○公共施設整備基金積立金	418,400			5,064	413,336
基金利子分 5,064 千円					
○都市計画事業基金積立金	48,500				48,500
都市計画税の余剰金を基金に積み立てました。					

《秘書課》
・職員の人事管理、給与の支給及び市長の秘書用務に関する業務等を行いました。
・市制施行70周年記念式典を開催し、例年の功労者表彰に加え、特別表彰等を行いました。

○総務管理職員人件費 特別職、総務部職員等の給与・共済費を支出しました。	642,632	80			642,552

職員の状況　（一般会計　各年4月1日現在）

区分	5年度	6年度	区分	5年度	6年度
議会費	4人	4人	農林水産業費	14人	11人
総務費	90人	92人	商工費	10人	10人
民生費	84人	83人	土木費	27人	27人
衛生費	33人	33人	消防費	57人	58人
労働費	1人	1人	教育費	56人	55人
			計	376人	374人

○市長活動経費 市長が会議等に出席し、交流、意見交換を行いました。 市長交際費 646 千円	2,401				2,401
○市制施行70周年記念式典開催事業 市制施行70周年記念式典を開催しました。 功労者　個人　37人 団体　2団体 感謝状　個人　5人 団体　12団体 栄誉賞　団体　1団体 特別表彰　個人　53人 団体　1団体	1,667			260	1,407

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《危機管理課》 ・防犯機能付き電話機等購入費用補助事業の創設等、特殊詐欺防止対策を強化しました。 ・能登半島地震、奥能登豪雨の被災地へ職員を派遣しました。					
○防犯活動推進経費 市民による青色防犯パトロール等を支援しました。 また、特殊詐欺による被害を未然に防ぐため防犯機能付き電話機等購入費用補助事業を開始しました。 青色防犯パトロール車　10 台 防犯機能付き電話機等購入費用補助金　19 件	686				686
○防犯灯設置促進事業 防犯対策として新規にLED防犯灯を設置した自治会に対して補助金を交付しました。 LED防犯灯設置補助金　6 件	158				158
○交通安全対策施設整備事業 道路反射鏡設置等の交通安全に係る整備を行いました。 道路反射鏡設置等　22 基　3,080 千円 道路区画線設置　15 ヶ所　4,570.0 m　4,399 千円	7,751				7,751
○災害支援事業 能登半島地震、奥能登豪雨被災地へ職員を派遣し、災害支援を行いました。 派遣人数総計　10 人 派遣日数総計　39 日間	1,087				1,087
○生活安全諸費 地域の生活安全推進のための助成を行いました。 東濃西部地区防犯協会への助成金　1,077 千円	1,132				1,132
《企画政策課》 ・市制70周年記念事業「みずなみ世界一プロジェクト」「未来と自然プロジェクト研究」を実施しました。 ・機器の老朽化とWindows11への対応のため、職員が使用する事務用端末を更新しました。 ・第5次瑞浪市情報化推進計画を策定しました。 ・行政事務の自動化、省力化を図るためAI-OCR、RPAを利用し、事務の効率化に努めました。 ・公共施設予約システムを導入し、サービスを開始しました。					
○広域行政組合負担経費 東濃西部広域行政事務組合の一般経費を負担しました。	8,025				8,025
○超深地層研究計画推進事業 瑞浪超深地層研究所の水質分析調査を実施しました。 超深地層研究所水質分析業務委託料　141千円	147				147

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○みずなみ世界一プロジェクト実施事業（市制70周年記念） 瑞浪ボーノパークを活用した新たな世界記録に挑戦するイベントを開催しました。 世界記録認定審査業務委託料 2,180 千円 試食会企画運営業務委託料 2,702 千円 交通誘導警備業務委託料 785 千円	7,540	3,700			3,840
○産官学連携プロジェクト実施事業 企業版ふるさと納税を活用し、10名の研究員が地域の課題解決に資する事業を構想しました。 「未来と自然プロジェクト研究」実施業務委託料 16,500 千円	16,565			16,500	65
○庁内LAN管理経費 総合行政情報システム使用料 59,275 千円 地域公共ネットワーク保守業務委託料 42,075 千円	145,445	4,298		7,584	133,563
○庁内LAN整備事業 パソコン等購入費 72,579 千円	83,957			70,000	13,957
○情報化推進事業 第5次瑞浪市情報化推進計画策定事業委託料 3,049 千円	3,281				3,281
○くらし情報配信サービス経費 瑞浪市公式ホームページ保守業務委託料 1,452 千円	3,206				3,206
○自治体DX推進経費 RPAおよびAI-OCRツール使用料 3,993 千円 オンライン申請システム使用料 1,787 千円	7,150	369		3,500	3,281
○公共施設予約システム導入事業 公共施設予約システム導入業務委託料 4,693 千円	4,693	2,346			2,347
○地方公共団体情報システム標準化対応事業 標準準拠システム等移行業務委託料 57,697 千円	57,697	57,697			

《シティプロモーション課》
- 第7次瑞浪市総合計画と地域計画をテーマに、地域懇談会～市長と語る会～を市内8地区で開催しました。
- 本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、ふるさと納税返礼品の拡充を図りました。
- ふるさとワーキングホリデーを実施し、関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしを行いました。
- 学生によるまちづくりグループ「ミライ創ろまい課」の活動支援など、若者による地域活性化を促進しました。

○広報広聴活動経費 広報紙の発行 12,800 部 4,846 千円 “広報みずなみ” 毎月1日 全戸配布 市長と語る会 9か所開催、参加人数401人	9,643	111			9,532

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○空き家等改修補助事業 空き家の利活用促進のため、空き家入居者等に改修費を補助しました。 空き家等改修補助金　8 件　7,433 千円	7,433	2,477			4,956
○移住定住情報発信事業 移住定住ポータルサイトの改修を行いました。 また、SNS広告を掲出し、本市の情報発信を行いました。 移住定住ポータルサイト改修業務委託料　165 千円 移住定住促進SNS広告掲出業務委託料　888 千円	2,213				2,213
○移住促進奨励金交付事業 移住を促進するため、奨励金を交付しました。 令和5年度で新規受付を終了し、令和7年度に交付を終了します。	14,352				14,352
○東京圏からの移住支援金交付事業 東京圏からの移住者に対し、移住支援金を交付しました。 交付決定件数　2 件　3,300 千円	3,300	2,475			825
○空き家家財道具等処分費補助事業 空き家を有効活用し、移住の促進を図るため、空き家の家財道具等の処分費の一部を補助しました。 交付決定件数　6 件　566 千円	566				566
○地場産品ブラッシュアップ事業 本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、魅力ある新たな産品の開発等を行いました。 地場産品ブラッシュアップ業務委託料　14,988 千円	15,000	7,494			7,506
○清流の国ぎふ移住支援金交付事業 県外からの移住者に対し、移住支援金を交付しました。 交付決定件数　4 件　2,400 千円	2,400	798			1,602
○お試し移住体験事業 ふるさとワーキングホリデーを実施し、関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしを行いました。 ふるさとワーキングホリデー運営業務委託料　4,235 千円 ふるさとワーキングホリデー参加者数　10 名	4,235	2,117			2,118
○子育て世帯等移住促進奨励金交付事業 市外からの移住者に対し、移住奨励金を交付しました。 交付決定件数　17 件　5,100 千円	5,100				5,100
○ふるさとみずなみ応援寄附金事務経費 ふるさとみずなみ応援寄附金の募集を行いました。 寄附金額　279,041 千円 件数　14,152 件	126,394				126,394

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○域学連携推進事業 若者による地域活性化を促進するため、交付金を交付しました。 域学連携推進事業交付金（調査6件、実践6件） 1,241 千円 ミライ創ろまい課コーディネート業務委託料 1,000 千円	2,329	770			1,559
《市民協働課》 ・第3次瑞浪市男女共同参画プランの計画初年度の啓発として、市民向けに男女共同参画講演会を開催しました。 ・「第2次瑞浪市人権施策推進指針(後期)」の策定のため市民意識調査を実施しました。 ・消費生活相談員による消費生活相談を実施しました。また、消費者被害防止のための啓発を行いました。 ・夢づくり地域交付金を交付し、財政的支援を行うとともに、人的支援として伴走支援を実施しました。					
○男女共同参画社会推進事業 市民講演会の開催など男女共同参画社会の啓発活動を行いました。 男女共同参画市民講演会委託料　250 千円	857				857
○人権施策推進指針策定事業 第2次瑞浪市人権施策推進指針(後期)策定の基礎資料とするため市民意識調査を実施しました。	290				290
○人権施策推進事業 人権啓発として、ちょっといい話の作成、人権書道展、人権講演会等を行いました。 人権啓発事業（書道展・ちょっといい話作成） 830 千円	1,339	295			1,044
○区及び区長会関連経費 連合自治会及び各地区区長会の活動を支援しました。 連合自治会運営費交付金　532 千円 市政協力事業交付金　6,880 千円 （地区運営費交付金、地区区長会運営費交付金）	7,846				7,846
○地域振興補助事業 地区集会所等の建築事業費を補助しました。 改修補助 （上一色自治会、新山田区）　2 件	1,341				1,341
○夢づくり地域交付金事業 まちづくり活動を支援するため、交付金を交付しました。 夢づくり地域交付金 通常事業（8地区・37事業）　10,148 千円 ステップアップ事業（日吉町）　3,000 千円	13,322			10,000	3,322

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地域コミュニティー活動推進事業 釜戸町、大湫町、日吉町、明世地区の各まちづくり推進組織等への補助を行いました。 釜戸町まちづくり推進協議会　2,200 千円 大湫町コミュニティ推進協議会　2,500 千円 日吉町まちづくり推進協議会　2,800 千円 （コミュニティ助成事業分） 明世地区まちづくり推進協議会　2,500 千円	10,000			10,000	
○市民活動補償保険事業 市民活動団体の公益活動等に対する補償保険に加入しました。 市民活動補償制度保険料　1,024 千円 年度内補償件数　4 件	1,031				1,031
○夢づくり市民活動補助事業 市民活動団体の公益事業を支援するため、補助金を交付しました。 夢づくり市民活動補助金（5団体）　990 千円	990				990
○集落支援事業 集落支援員を市内各地区に配置し、地域の課題に応じた支援を行いました。 集落支援員報酬　11,606 千円	15,490				15,490
○市民相談経費 市民向けに各種相談を開催しました。	541				541

相談状況

区分	開催日	件数	開催日数
行政相談(行政相談委員)	毎月第2月曜日	9 件	12 日
行政相談(行政相談委員)	随時（出向相談）	1 件	11 日
人権相談(人権擁護委員)	毎月第3木曜日	6 件	12 日
法律相談(弁護士)	毎月第1火・第3木曜日	79 件	24 日
市民相談(相談員・職員)	開庁日	30 件	開庁日
計		125 件	

○地方消費者行政推進事業 広域組合専門相談員による相談事業を実施しました。 市内高校生向けに消費生活講座を開催しました。	3,685	1,157			2,528

相談状況

区分	開催日	件数	開催日数
消費生活相談	専門相談員による相談　毎週火曜日 職員による窓口相談　開庁日	105 件	開庁日

○保護司会補助金等 犯罪防止活動等の支援のため、保護司会へ交付金を交付しました。 瑞浪市犯罪防止等推進事業交付金　430 千円	440				440

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《会計課》 ・決算書の調製と会計事務に必要な帳票を作成しました。 ・指定金融機関における公金取扱手数料（窓口収納・口座振込等）の有料化に対応しました。					
○会計管理事務経費	9,106				9,106
決算書等の印刷製本費 723 千円					
派出窓口業務手数料 1,320 千円					
指定金融機関窓口収納手数料 3,223 千円					
指定金融機関口座振込手数料 3,588 千円					
《コミュニティーセンター》 ・地域の実情に応じたコミュニティーサービスを提供しました。					
○陶コミュニティーセンター事務経費	1,940				1,940
○釜戸コミュニティーセンター事務経費	3,373				3,373
○稲津コミュニティーセンター事務経費	1,991				1,991
○日吉コミュニティーセンター事務経費	1,896				1,896
《公平委員会》 ・公平委員会は、職員からの給与、勤務時間その他勤務条件に関する要求及び懲戒処分等不利益処分についての審査請求に対する審理を行う機関です。					
○公平委員会事務経費	123				123
職員団体登録変更等について委員会を開催しました。					
委員会開催 2 回					
《税務課》 ・更正または申告による減額分を、地方税法の規定により還付しました。 ・物価高騰に対する支援として、定額減税補足給付金を給付しました。					
○市税等過年度還付事業	16,991	3,622			13,369
地方税法上の規定による還付を行いました。					
○定額減税補足給付金給付事業	282,678	282,678			
給付額 273,920 千円					
給付件数 6,598 件					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《土木課》 ・土地の位置、面積等を明確にするため、地籍調査を行いました。令和6年度は新規2地区、継続5地区、計7地区において進めました。 ・地籍調査対象面積は全体で168.34k㎡です。令和6年度末までの登記完了地区は57地区、面積は 44.81k㎡です。着手済み面積は47.68k㎡で、着手率は28.3%となっています。					
○地籍調査事業 土岐・明世・釜戸地区の地籍調査を行いました。 7 地区　1.5 ㎢ 地籍調査業務委託料　32,571 千円	34,752	26,064			8,688
○地籍調査単独事業 国・県の負担対象とならない業務を行いました。 地籍調査システム保守委託料　404 千円	2,080			138	1,942
《都市計画課》 ・国土利用計画法に基づく5,000㎡以上の土地売買等届出書の受理、意見書の作成等を行いました。					
○土地対策事務経費 土地の売買届出や開発に係る事務や調整を行いました。 令和6年度実績　15 件	421	421			
(2) 徴税費	**180,122**	**58,172**		**2,455**	**119,495**
《税務課》 ・固定資産税では令和9年度の評価替に向け、課税状況の分析・課税資料の整備を行いました。					
○市税オンライン処理経費 各税の情報処理及び納税通知書の作成等を委託しました。 電算事務委託料　18,509 千円	22,715	5,790		2,143	14,782
○固定資産評価替事業 評価替に向けて評価替関連業務を委託しました。 固定資産評価替業務　6,578 千円	8,420				8,420

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 戸籍住民基本台帳費	**104,154**	**29,394**		**6,045**	**68,715**
《市民課》 ・戸籍の振り仮名記載に対応するため、システム改修を行いました。 ・証明書交付マルチコピー機等の設置により、書かない窓口の推進を図りました。					
○戸籍住民基本台帳事務経費（繰越明許） 振り仮名記載に係るシステム改修を行いました。 総合行政情報システム改修業務委託料 4,702 千円	4,702	4,702			
○住民基本台帳ネットワークシステム運営経費 住基ネットシステムの適正で安定した運営・管理を行いました。 システム保守委託料 408 千円 住基ネット直接連携システム利用料 475 千円	883	363			520
○戸籍電算処理経費 振り仮名記載に係るシステム改修を行いました。 振り仮名通知システム改修業務委託料 1,309 千円 戸籍システムクラウド利用料 7,392 千円 戸籍クラウドネットワーク使用料 1,331 千円	10,190	1,309		5,778	3,103
○戸籍電算処理経費（繰越明許） 戸籍の振り仮名記載に係るシステム改修を行いました。 戸籍情報システム改修業務委託料 3,212 千円 戸籍附票システム改修業務委託料 2,200 千円	5,412	5,412			
○証明書等コンビニ交付導入事業（繰越明許） 振り仮名記載に係るシステム改修を行いました。 コンビニ交付システム改修業務委託料 2,426 千円	2,426	2,426			
○書かない窓口整備事業 証明書交付マルチコピー機等を設置しました。 証明書自動交付機導入業務委託料 6,660 千円 本人確認業務サポートシステム用機器購入 1,155 千円	7,815	3,908			3,907

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

戸籍関係の状況（令和7年3月31日現在）

本籍数	16,291 戸籍
本籍人口	38,833 人

戸籍関係届出件数　（単位:件）

出生	282	死亡	668	婚姻	374	離婚	98
入籍	70	転籍	130	その他	152	計	1,774

戸籍謄抄本証明件数　13,174 件（内コンビニ交付　312 件）

住民基本台帳関係の状況（令和7年3月31日現在）

住民登録人口

男	17,116 人	（うち外国人	670 人）
女	17,900 人	（うち外国人	717 人）
計	35,016 人	（うち外国人	1,387 人）

世帯数 15,667 世帯　（うち外国人のみ　843 世帯）

住民基本台帳関係届出件数　（単位:件）

転入届	転居届	転出届	世帯変更届	計
1,049	461	1,158	123	2,791

住民基本台帳関係証明件数　15,703 件（内コンビニ交付　1,831 件）
住民基本台帳関係閲覧件数　400 件
その他の証明件数　593 件

印鑑登録関係の状況
新規登録件数　1,051 件
印鑑証明件数　9,258 件（内コンビニ交付　1,491 件）

旅券事務取扱件数
申請件数　710 件　交付件数　689 件

マイナンバーカード関係の状況

申請件数	34,499 件
交付件数	33,300 件
交付率（令和7年3月31日現在）	93.20 %
保有率（令和7年3月31日現在）	81.15 %

マイナンバーカード申請専用窓口の実施状況

市役所本庁	3,017 件
各コミュニティーセンター	12 件

(4) 選挙費	**38,795**	**26,620**			**12,175**

《選挙管理委員会》
・選挙人名簿の調製や投票・開票の管理など、公職の選挙に関する一切の事務を執り行う機関です。
令和6年度は、令和6年10月27日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が、
令和7年1月26日に岐阜県知事選挙がそれぞれ執行されました。

○選挙管理委員会事務経費	11,260				11,260

選挙人名簿の調製等について委員会を開催しました。
委員会開催　15 回（選挙時開催含む）
定時登録　4 回（6/3, 9/2, 12/2, 3/3）

区分	男	女	計
選挙人名簿登録者数（令和7年3月3日現在）	14,197 人	15,188 人	29,385 人
在外選挙人名簿登録者数（令和7年3月3日現在）	14 人	12 人	26 人

○県知事選挙	11,322	11,322			
○衆議院議員選挙	16,213	15,298			915

選挙の状況

選挙名	選挙の期日	当日有権者数	投票者数	投票率
岐阜県知事選挙	令和7年1月26日	29,244 人	11,984 人	40.98 %
衆議院議員総選挙	令和6年10月27日	29,507 人	17,740 人	60.12 %

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(5) 統計調査費	**7,400**	**2,647**			**4,753**
《企画政策課》 ・令和7年2月1日を基準とした農林業センサスが実施され、83人の調査員及び7人の指導員により市内の農業・林業を営む全ての経営体について調査を実施しました。 ・令和6年10月から11月にかけて、全国家計構造調査が実施され、2人の調査員及び1人の指導員により市内対象地区の家計について調査を実施しました。					
○農林業センサス事業 2025年農林業センサスを実施しました。	2,037	2,037			

調査名	調査基準日	調査員数	指導員数	調査件数
農林業センサス	令和7年2月1日	83人	7人	2,004件

○全国家計構造調査事業 令和6年全国家計構造調査を実施しました。	595	595		

調査名	調査日	調査員数	指導員数	調査件数
全国家計構造調査	令和6年10月1日～11月30日	2人	1人	36世帯

(6) 監査委員費	**5,867**				**5,867**
《監査委員事務局》 ・監査委員事務局は、各種法令に基づいて監査委員が実施する監査事務について、その事務補助を行う機関です。					
○監査委員事務経費 定期監査のほか、各種監査を実施しました。	5,867				5,867

例月現金出納検査　　毎月　1回
地方自治法第235条の2第1項の規定により実施

定期監査・随時監査・財政的援助団体の監査
地方自治法第199条第4項、第5項及び第7項の規定により次のとおり実施

実施年月日	実施課等
令和6年4月22日	企画政策課、議会事務局総務課
5月28日	健康づくり課、こども家庭課、稲津コミュニティセンター、稲津公民館
6月 7日	瑞浪小学校、瑞浪中学校、市民課
9月26日	土木課、教育総務課
令和7年3月21日	スポーツ文化課、商工観光課

決算審査
地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により実施

財政健全化及び経営健全化審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により実施

3. 民 生 費

民生費の決算額は5，652，699千円で、前年度比△140，400千円、2．4％の減となりました。
これは、主に住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業及び子育て世帯生活応援金給付事業の完了によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉費	**3,181,547**	**1,202,790**		**111,098**	**1,867,659**
《社会福祉課》 ・物価高騰の影響に伴う支援として住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給しました。 ・障がい者の地域生活支援として、居宅介護等の介護給付、就労継続支援等の訓練等給付などを行いました。 ・「清流の国ぎふ」文化祭2024事業として、作品展及び講演会を開催しました。 ・福祉に関する社会情勢の変化と複雑・複合化した生活課題を踏まえ、第5期地域福祉計画を策定しました。					
○社会福祉協議会補助金	24,692			167	24,525
○民生児童委員協議会運営経費 民生児童委員協議会の運営費を交付しました。	1,992				1,992
○地域福祉計画策定事業 第5期地域福祉計画（令和7年度～令和11年度）を策定しました。	5,456				5,456
○市民福祉センター運営経費 指定管理料 24,673 千円 センター一般延べ利用者数 25,285 人 談話室延べ利用者数 5,955 人	26,114			148	25,966
○市民福祉センター改修事業 雨漏れ箇所防水工事等を行いました。	1,260			1,260	
○生活困窮者自立支援事業 新規相談受付件数 21 人 支援決定・確認件数 4 人	12,000	8,728			3,272
○戦没者追悼式事業 瑞浪市戦没者追悼式を開催しました。 参列者数 43 人	121				121
○障害者芸術・文化祭開催事業（「清流の国ぎふ」文化祭） キラキラハッピー（東濃特別支援学校）作品展 アートで変革「異彩を、放て。」講演会	237				237
○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割世帯分）（繰越明許） 支給件数 9 件 支給額 900 千円	1,083	1,083			
○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）（繰越明許） 支給件数 5 件 10 人 支給額 500 千円	505	505			

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（R6非課税・均等割世帯分）	61,225	61,225			
支給件数 586 件					
支給額 58,600 千円					
○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（R6こども加算分）	4,753	4,753			
支給件数 58 件 94 人					
支給額 4,700 千円					
○価格高騰重点支援給付金給付事業（R6低所得世帯支援）	91,842	91,842			
支給件数 2,927 件					
支給額 87,810 千円					
○価格高騰重点支援給付金給付事業（R6低所得世帯こども加算）	5,471	5,471			
支給件数 155 件 271 人					
支給額 5,420 千円					
○心身障害児福祉手当給付経費	2,280				2,280
給付人数 69 人					
○特別障害者手当等給付経費	20,814	15,524			5,290
給付人数					
特別障害者手当 53 人					
障害児福祉手当 29 人					
○障害者デイサービスセンター運営経費	11,942				11,942
指定管理料 11,942 千円					
年間延べ利用者数 555 人					
○知的障害者交通費助成経費	510				510
知的障がい者の通所等にかかる交通費を助成しました。					
交付者数 16 人					
○障害者成年後見制度運営経費	2,254	219			2,035
中核機関の運営委託と成年後見人等報酬助成を行いました。					

身体障害者手帳交付状況　（令和7年3月31日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	40	23	2	5	9	1	80
聴覚平衡機能障がい	16	15	10	17	0	36	94
音声言語機能障がい	1	0	14	3	0	0	18
肢体不自由	132	101	116	134	55	34	572
内部障がい	257	5	136	111	0	0	509
計	446	144	278	270	64	71	1,273

療育手帳交付状況　（令和7年3月31日現在）

区分	A	最重度 A1	重度 A2	B	中度 B1	軽度 B2	合計
人数	37 人	56 人	66 人	1 人	115 人	137 人	412 人

精神障害者保健福祉手帳交付状況　（令和7年3月31日現在）

区分	1級	2級	3級	計
人数	62 人	211 人	58 人	331 人

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○自立支援医療給付経費	20,860	20,681			179
更生医療給付経費 20,367 千円 身体機能の障がいを軽減・改善するために必要な医療費を給付しました。 入院 6 人 通院 40 人					
育成医療給付経費 466 千円 児童が身体に障がいを残さないために必要な医療費を給付しました。 入院 1 人 通院 5 人					
○補装具給付経費 身体機能の障がいを補う補装具を給付しました。 給付件数 41 件	6,951	5,730			1,221
○障害者自立支援給付経費 障害福祉サービス利用のための給付を行いました。	777,047	579,732			197,315

介護給付費 （単位:人、件、千円）

サービス種別	人数	件数	給付額
居宅介護	25	235	15,181
同行援護	2	13	281
行動援護	1	1	25
短期入所	17	85	5,516
生活介護	113	1,311	332,089
療養介護	1	12	3,593
施設入所支援	69	800	136,631

訓練等給付費 （単位:人、件、千円）

サービス種別	人数	件数	給付額
共同生活援助	30	295	47,507
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	8	33	2,183
宿泊型自立訓練	2	7	1,197
就労移行支援	15	67	11,555
就労継続支援(A型)	52	507	72,266
就労継続支援(B型)	103	990	128,370
就労定着支援	7	62	2,033
自立生活援助	0	0	0

その他 （単位:人、件、千円）

サービス種別	人数	件数	給付額
療養介護医療費	1	12	982
計画相談支援給付費	281	776	17,547
高額障害福祉サービス等給付費	2	13	91

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○障害福祉サービス等利用者負担助成経費 訓練等給付（共同生活援助を除く）の利用者負担を助成しました。 助成決定者数・助成額　14 人　939 千円	939				939
○障害者地域生活支援経費 市が行う地域生活支援事業を実施しました。 意思疎通支援事業　639 千円 派遣利用実績　102 件 訪問入浴サービス事業　1,989 千円 利用者数　2 人 移動支援事業　63 千円 利用者数　2 人 日中一時支援事業　5,129 千円 利用者数　42 人 社会参加推進事業　300 千円 助成件数　3 件 日常生活用具等給付事業　8,836 千円 給付件数　933 件 相談支援事業負担金　8,885 千円	26,530	7,830			18,700
《高齢福祉課》 ・高齢者が住み慣れた地域において生き生きと元気で過ごせるよう長寿クラブ、シルバー人材センター等に対して運営支援を行いました。 ・権利擁護機能を担う中核機関として、東濃権利擁護センターの運営を委託しました。					
○老人保護措置経費 養護老人ホーム入所者の保護措置費を支出しました。 保護措置状況（3月末）　2 施設　10 人 千寿の里西小田（養護：瑞浪市）　6 人 さわやか日本ライン（養護：坂祝町）　4 人	24,234			4,292	19,942
○敬老の日記念経費 100歳到達者及び市内最高齢者に祝金等を支給しました。 100歳到達支給者数　16 人 市内最高齢者祝金　1 人	564				564
○長寿クラブ活動助成経費 交付団体数　21 単位クラブ 1 連合会	1,708	797			911

65歳以上人口の推移　（各年4月1日現在）

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
65歳以上人口	11,157	11,314	11,407	11,522	11,540	11,542	11,576	11,571	11,446	11,429
対前年度比％	2.7	1.4	0.8	1.0	0.2	0.0	0.3	0.0	△ 1.1	△ 0.1

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○シルバー人材センター補助経費	9,307				9,307
高年齢者就業機会確保事業に対し補助金を交付しました。					
補助事業 9,217 千円					
賛助会費 90 千円					
○地域宅老所補助事業	2,300				2,300
陶宅老所いちにのさん 2,300 千円					
○民間介護施設等整備補助事業（繰越明許）	7,517	7,517			
高齢者施設へ防災改修のための補助金を交付しました。					
防災改修 7,517 千円					
○高齢者見守り事業	400				400
○老人デイサービス経費	21,891				21,891
指定管理料 21,891 千円					
福寿荘 延べ人数 1,051 人 （実人数 30人）					
桜寿荘 延べ人数 1,243 人 （実人数 35人）					
○東濃権利擁護センター運営経費	1,678				1,678
中核機関の運営業務委託料を支出しました。					
○シルバーステーション修繕事業	418				418
床張替等修繕、外壁サッシ廻り等防水工事を行いました。					
○老人憩いの家管理経費	17,104			30	17,074
指定管理料 16,666 千円					
防犯警備業務委託、借地料 184 千円					
フリーWi-Fi設置関連工事費等 254 千円					
○介護保険事業特別会計繰出金	555,442	20,087			535,355
介護給付費繰出金 403,304 千円					
保険給付費の12.5％分					
地域支援事業繰出金					
総合事業（交付金対象分） 14,206 千円					
総合事業以外（交付金対象分） 10,729 千円					
事務費繰出金 2,376 千円					
介護保険料軽減分繰出金					
低所得者保険料軽減分繰出金 25,998 千円					
その他繰出金					
職員給与費等繰出金 58,432 千円					
事務費繰出金 40,397 千円					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《保険年金課》
・福祉医療費においては、重度心身障害者、母子家庭等、父子家庭、乳幼児を対象に医療費の助成を行いました。
令和6年度から、乳幼児の助成対象を高校生世代まで拡大しました。
・国民年金費においては、年金受給権確保のため、加入促進、納付督励などを行いました。
・後期高齢者医療費においては、ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやか口腔健診、高齢者に対する保健指導や健康教室を実施しました。

○福祉医療事務経費	3,987	1,296			2,691
受給者証を交付、医師会等へ協力費を支出しました。					
医師会・歯科医師会協力費負担金　2,591 千円					
○福祉医療費助成経費	235,181	132,824			102,357

助成状況(県単分)　（対象者数：令和7年3月31日現在）

区分	対象者数	助成額
重度心身障害者医療（身体1～3級、療育A1～B1、精神1・2級手帳所持者）	1,302 人	158,915 千円
乳幼児医療（0歳児～就学前児童）	1,442 人	47,561 千円
母子家庭等医療（18歳未満の子と母）	554 人	21,563 千円
父子家庭医療（18歳未満の子と父）	18 人	383 千円
合計	3,316 人	228,422 千円

審査支払手数料(県単分)　6,759 千円

○福祉医療費助成経費（市単）	159,209			100,000	59,209

助成状況(市単分)　（対象者数：令和7年3月31日現在）

区分	対象者数	助成額
重度心身障害者医療（身体4級、療育B2、精神3級手帳所持者）	367 人	35,297 千円
乳幼児医療（小・中学生・高校生世代）	3,005 人	109,765 千円
母子家庭等医療（18歳未満の子と母）	135 人	5,694 千円
父子家庭医療（18歳未満の子と父）	47 人	1,419 千円
精神障害者医療	212 人	1,707 千円
合計	3,766 人	153,882 千円

審査支払手数料(市単分)　5,327 千円

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○国民年金事務経費	10,835	8,465			2,370

被保険者の状況　（令和7年3月31日現在）

被保険者数			
第1号	第3号	任意加入	計
3,056 人	1,686 人	65 人	4,807 人

保険料免除被保険者数					
法定免除	申請免除	学生納付特例	納付猶予	計	免除率
317 人	398 人	349 人	158 人	1,222 人	40.0 %

基礎年金等受給状況（令和7年3月31日現在）　（単位:件, 千円）

老齢基礎年金		障害基礎年金				遺族基礎年金		寡婦年金		計	
		拠出		福祉							
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
10,998	8,240,613	123	107,828	412	377,558	3	2,336	4	2,072	11,540	8,730,407

拠出年金の受給状況（令和7年3月31日現在）　（単位:件, 千円）

老齢年金		通算老齢年金		障害年金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	16,353	39	8,606	5	4,882	72	29,841

○国民健康保険事業特別会計繰出金	282,698	139,217			143,481
保険基盤安定繰出金(軽減分)　117,781 千円					
保険基盤安定繰出金(支援分)　65,091 千円					
未就学児均等割保険料負担金　1,744 千円					
産前産後保険料負担金　1,006 千円					
職員給与費等繰出金　47,086 千円					
出産育児一時金繰出金　4,667 千円					
財政安定化支援繰出金　13,167 千円					
その他繰出金　32,156 千円					
○後期高齢者医療負担経費	433,510				433,510
療養給付費負担金　433,510 千円					
○後期高齢者医療事業特別会計繰出金	170,048	87,464			82,584
事務費繰出金　45,319 千円					
保険基盤安定繰出金　116,620 千円					
保健事業費繰出金　8,109 千円					
○高齢者保健・介護予防一体的実施経費	6,130			5,934	196
保健指導(ハイリスクアプローチ)　59人					
介護予防教室(ポピュレーションアプローチ)　287人					
○高齢者健康維持推進経費	13,666			13,657	9
ぎふ・すこやか健康診査実施(9月～7年1月)　1,146人					
ぎふ・さわやか口腔健診実施(6月～7年1月)　498人					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童福祉費	**2,264,661**	**1,047,224**		**77,385**	**1,140,052**

《こども家庭課》
・瑞浪市こども計画（令和7年度～令和11年度）を策定しました。
・児童手当法の改正により、令和6年10月分より支給対象者や支給額等を拡充しました。
・令和6年11月分からの児童扶養手当の第3子加算拡充等に対応しました。
・令和7年4月に松ヶ瀬町に開園するマカナ保育園の施設整備に対し、補助を行いました。
・3歳児～5歳児（年少～年長）の給食費の無償化を実施しました。

○こども家庭センター運営経費 こども家庭総合支援拠点と子育て世帯包括支援センターの機能を統合し、こども家庭センターを設置しました。	2,779	2,271		508
○子育て支援センター事務経費 4ヵ所（稲津・桔梗・みどり・竜吟）の子育て支援センターを運営しました。	21,482	13,462		8,020
○放課後児童クラブ支援事業 放課後児童クラブに補助金を交付しました。 放課後児童健全育成事業等補助金 交付団体 6 団体 73,715 千円 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 交付団体 2 団体 100 千円	73,815	51,968		21,847
○早期療育支援事業 機能訓練事業 1,336 千円 理学療法 6人 作業療法 7人 音楽療法 17人	3,637	2,305		1,332
○子ども発達支援センター運営経費 指定管理料 24,250 千円 年間延べ通所支援利用者数 2,591 人 年間延べ相談数等 1,374 人	24,715			24,715
○子ども・子育て推進事業 親支援講座 3 回 22 人	1,094	116		978
○こども計画策定事業	4,543			4,543
○児童手当給付経費	546,275	475,457		70,818

児童手当

0歳から3歳未満(第1子・2子)	延べ	5,479 人	82,185 千円
0歳から3歳未満(第3子以降)	延べ	981 人	1,995 千円
0歳から3歳未満 施設入所等児童	延べ	2 人	30 千円
3歳以上小学校修了前(第1子・2子)	延べ	22,516 人	225,160 千円
3歳以上小学校修了前(第3子以降)	延べ	3,778 人	78,120 千円
小学校修了後中学校修了前(第1子・2子)	延べ	8,575 人	85,750 千円
小学校修了後中学校修了前(第3子以降)	延べ	565 人	12,310 千円
小学校修了後中学校修了前 施設入所等児童	延べ	12 人	120 千円
中学校修了後高等学校修了前(第1子・2子)	延べ	3,177 人	31,770 千円
中学校修了後高等学校修了前(第3子以降)	延べ	200 人	6,000 千円
中学校修了後高等学校修了前 施設入所等児童	延べ	0 人	0 千円
特例給付	延べ	819 人	4,095 千円

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○児童扶養手当給付経費 受給者　延べ 2,263 人　98,512 千円	98,785	32,390			66,395
○障害児支援給付経費 障害児通所支援のための給付を行いました。	146,793	122,821			23,972
○児童手当制度改正実施円滑化事業 令和6年10月以降の児童手当制度改正について受給者に周知を行うと共に、給付事務に必要なシステム改修を行いました。	2,174	2,174			
○第2子以降出産祝金支給事業 第2子以降が出生した世帯に対し当該児童1人当たり10万円を支給しました。 対象世帯　102 世帯	10,449	10,448			1
○高等学校就学準備等支援事業 中学3年生の児童を養育する世帯に対し当該児童1人当たり3万円を支給しました。 対象世帯　279 世帯	8,548	8,548			
○ひとり親家庭学習支援事業 ひとり親家庭の小学5年生から中学3年生を対象に学習支援を行いました。 登録者　11 人	2,411	1,808			603

支給実績　（単位：人、件、千円）

サービス種別	実人数	件数	給付額
障害児通所給付	210	2,338	137,406
障害児相談支援給付	201	433	8,204
高額障害児通所給付費	1	1	2

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○福祉事務所保育園運営経費 給食調理業務委託料　95,757 千円	97,991			4,305	93,686
○園舎等維持補修経費 各幼児園の施設修繕と設備の清掃等を行いました。	12,344	686		143	11,515
○管外保育所入所委託経費 5名の児童を広域入所委託しました。	7,734	3,765		177	3,792
○保育園備品購入事業	1,153			730	423
○臨時保育士等経費 会計年度保育士等　135 人 会計年度事務補助・栄養士・用務員　14 人	262,225	576		212	261,437
○病児・病後児保育事業 病気の治療中、回復期の子どもの保育を委託しました。	4,458	2,966		636	856
○千寿の里愛保育園入所児童委託経費 一時預かり補助金 延べ 222件　3,983 千円	94,598	66,516		7,658	20,424
○地域型保育給付事業 小規模保育事業 3園	109,040	84,962			24,078
○せいわ保育園入所児童委託経費 一時預かり補助金 延べ 300件　3,105 千円	75,108	53,065		6,317	15,726
○中京こども園入所児童委託経費	79,211	57,963			21,248
○医療的ケア児保育支援事業 市内公立1園において、医療的ケア児の保育を実施しました。	6,417	5,315			1,102
○小規模保育事業所施設整備補助事業 小規模保育事業所施設整備に対して補助を行いました。	52,980	35,320			17,660
○保育園等給食無償化事業 瑞浪市に住所を置き、市内の私立園に通う3歳児～5歳児（年少～年長）の給食費を無償化しました。	4,378			4,000	378
○病児・病後児保育施設整備負担事業 東濃中部医療センターに新設される病児・病後児保育施設の建設費用の一部を負担しました。	1,541				1,541
○日吉幼児園空調改修工事（繰越明許） 老朽による不具合が生じた機器更新等の改修を行いました。	4,690			4,690	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

公立幼児園の状況　（令和6年5月1日現在）　（単位：人）

園名	定員		入所児童数							職員数
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	正規職員 会計年度任用職員
陶幼児園	90	保育部	0	2	5	9	5	3	24	5
		教育部				2	2	0	4	10
稲津幼児園	110	保育部	0	11	12	13	23	14(1)	73(1)	7
		教育部				8	3	4	15	16
みどり幼児園	180	保育部	2	9	17	37	42	40	147	12
		教育部				11	5	11	27	21
桔梗幼児園	90	保育部	1	10	8	18	19	24	80	7
		教育部				10	9	4	23	18
竜吟幼児園	80	保育部	0	2	7	5	8	15	37	4
		教育部				5	4	0	9	12
日吉幼児園	80	保育部	0	3	2	4	7	9	25	5
		教育部				3	1	2	6	8
一色幼児園	130	保育部	1	9	13	15	17	19	74	7
		教育部				11	8	7	26	14
瑞浪幼児園	150	保育部				35	35	39	109	6
		教育部				14	14	12	40	16
合計	910	保育部	4	46	64	136	156	163(1)	569 (1)	53
		教育部				64	46	40	150	115

※()の中は他市からの広域入所児童数内数

私立こども園の状況　（令和6年5月1日現在）　（単位：人）

園名	定員		入所児童数							職員数
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	保育士
中京こども園	134	保育部			11	16 (1)	19(3)	31(3)	77(7)	16
		教育部				7(3)	6(1)	16(3)	29(7)	

※()の中は他市からの広域入所児童数内数

私立保育園の状況　（令和6年5月1日現在）　（単位：人）

園名	定員	入所児童数							職員数
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	保育士
中京けいめい保育園	18	0	6	7				13	7
愛保育園	50	4	9	10	9	6	7	45	17
せいわ保育園	30	2	10	13				25	13
もりの愛保育園	19	1	10	7				18	8
まんまる保育園	19	1	4	6				11	6
合計	136	8	39	43	9	6	7	112	51

○児童館管理運営経費　60,260　60,260

指定管理料（社会福祉協議会）　59,544 千円

児童館利用状況　（令和7年3月31日現在）　（単位：人，日）

館名	幼児	小中学生	高校生	一般	計	開館日数	一日平均利用者数	施設認可適用年月日
陶児童館	2,171	5,059	0	1,686	8,916	270	33	S53.4. 1
土岐児童センター	2,723	2,866	0	2,980	8,569	267	32	S54.4. 1
樽上児童センター	7,421	13,432	172	7,229	28,254	268	105	H10.4. 1
南小田児童館	2,815	5,527	0	2,760	11,102	268	41	H27.4.1
計	15,130	26,884	172	14,655	56,841	1,073		

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 生活保護費	**206,331**	**145,383**			**60,948**

《社会福祉課》
・令和6年度の生活保護は、開始16件、廃止15件で保護世帯数は1世帯の増となりました。生活保護世帯のうち高齢者世帯が49世帯で全体の62.0%となりました。

○生活保護経費	173,708	143,294			30,414

生活扶助	42,612 千円	介護扶助	7,097 千円	生業扶助	330 千円
住宅扶助	20,087 千円	医療扶助	98,611 千円	葬祭扶助	320 千円
教育扶助	272 千円	出産扶助	0 千円	施設事務費	4,379 千円
就労自立給付金	0 千円	進学準備給付金	0 千円		

（各年度末現在）

年度	元	2	3	4	5	6
保護世帯数	80	84	84	79	78	79
保護実員数	95	100	99	94	93	90
保護率(‰)	2.57	2.72	2.72	2.61	2.61	2.57
保護費(千円)	161,321	162,282	166,245	170,520	189,505	173,708

(4) 災害救助費	**160**					**160**

《社会福祉課》
・災害救助費の対象となる火災が2件発生しました。

○災害見舞弔慰金支給事業	160				160

災害による被害者に見舞金を支給しました。

住宅全焼	1 件
住宅半焼	1 件

4. 衛 生 費

衛生費の決算額は1，544，648千円で、前年度比△341，899千円、18．1％の減となりました。
これは、主に混合焼却施設の設備改修の事業費減によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健衛生費	**524,869**	**21,461**		**69,540**	**433,868**
《こども家庭課》 ・令和6年4月からこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉を一体的に実施しました。 ・妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を実施しました。					
○次世代育成支援事業 生後4か月児未満の乳児がいる家庭に対し、家庭訪問を実施しました。 訪問人数　184 人	664	621			43
○産後ケア事業 産後に心身のケアを必要とする母子に対し、産後ケアを実施しました。 宿泊型　延べ7日　実人数 2人 通所型　延べ75日　実人数 24人 訪問型　延べ24日　実人数 12人	1,080	581			499
○出産・子育て応援交付金事業 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施しました。 経済的支援：妊婦188人、出生児194人	14,205	11,652			2,553
○産前からの産後支援体制整備事業 妊娠出産に関し特に不安が強い妊婦等に対し、助産師と保健師が連携し、継続的な支援を実施しました。 支援実人員21人　訪問延回数24回	153	152			1
《健康づくり課》 ・「みずなみ健康21（第3次）」計画に基づき事業を実施しました。 ・新病院建設に係る一部負担金を東濃中部病院事務組合に支出しました。 ・医師確保・看護師確保のため、奨学・修学資金を負担しました。 ・20歳から70歳までの節目年齢と妊婦に対し、医療機関での歯周病検診を行いました。					
○東濃看護学校運営費負担経費 東濃西部広域行政事務組合で設立した看護師養成学校の運営費を負担しました。	13,422				13,422
○歯科在宅当番医制運営経費 休日の救急歯科診療体制を歯科医師会に委託しました。 診療日　18 日間　受診者数　45 人	333				333
○東濃地域医師確保奨学資金負担事業 東濃厚生病院で働く医師を確保するための奨学資金を負担しました。 5年生 1人、6年生 1人	4,800			4,800	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○東濃地域看護師修学資金負担事業 地域で働く看護師を確保するため、看護学生への修学資金を負担しました。	450				450
○公的救急病院運営補助事業 地域医療及び救急医療の充実を図るため、東濃厚生病院に対して、補助金を交付しました。	60,000				60,000
○地域医療確保補助事業 東濃厚生病院において不足している医師（放射線読影専門医師）を確保するため補助金を交付しました。	2,000	1,000			1,000
○東濃中部病院事務組合負担事業 令和6年度の主な実施事業 病院事業会計 新病院敷地造成工事 新病院建設工事（令和7年度まで継続） 休日急病診療所会計 休日急病診療所・夜間在宅当番・病院群輪番制	147,293			30,943	116,350
○岐阜県医学生修学資金地域医療コース貸付事業 地域医療の確保のため、岐阜県と協働して岐阜県医学生修学資金「地域医療コース」貸付事業を実施し、県に負担金を支払いました。	2,400				2,400
○一般予防経費 定期の予防接種を実施しました。 ワクチン購入費等 12,519 千円 接種委託料 94,225 千円 乳幼児・児童 延べ 5,011 人 子宮頸がん（HPV） 延べ 1,186 人 高齢者インフル 5,102 人 高齢者肺炎球菌 109 人 高齢者新型コロナ 1,088 人	108,653	20		13,965	94,668
○結核予防経費 結核の早期発見のために検診を実施しました。 検診受診者 3,084 人	5,741				5,741
○小児インフルエンザ予防接種費用助成事業 小児インフルエンザ接種費用の一部を助成しました。 延べ 1,774 人	3,548				3,548
○風しん対策事業 風しん抗体保有率の低い年代（男性）に抗体検査等を実施しました。 抗体検査 62 人 予防接種 22 人	553	455			98
○新型コロナウイルスワクチン接種事業 臨時接種の新型コロナウイルスワクチン接種健康被害認定者に給付金を支給しました。 医療費・医療手当等 1 名	1,365	1,365			
○新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許） 電算事務業務委託料等を支払いました。	196	196			

（単位：千円）

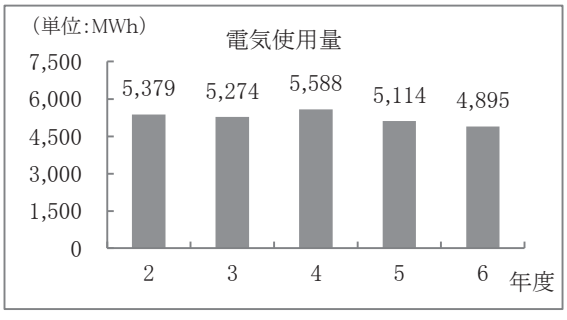
事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○母子健康診査経費 4ヵ月、1歳6ヵ月、3歳児の健診を実施しました。 55 回　622 人	1,750				1,750
○1か月児健康診査等助成事業 疾病の早期発見・治療のための健診料等を助成しました。 1カ月児健診　74 件 新生児聴覚検査　150 件	519	290			229
○妊産婦健康診査助成事業 妊産婦健診及び歯周病検診費用の一部を助成しました。 妊婦健診　延べ 2,029 人 産婦健診　延べ 184 人 歯周病検診　69 人	22,962	784			22,178
○養育医療給付経費 養育医療にかかる診療報酬を支出しました。 実人数 27 人　入院日数 延べ 326 日	3,079	2,698		380	1
○健康診査経費 健康増進法に基づくがん検診等を実施しました。 がん検診委託料　19,119 千円 胃がん 644 人　大腸がん 1,757 人 肺がん 851 人　乳がん 912 人 子宮頸がん 896 人　前立腺がん 176 人 肝炎ウイルス検査委託料　98 千円 B型 33 人　C型 33 人 節目個別医療機関歯周病検診委託料　665 千円 266 人	27,507	1,176		2,858	23,473
○健康まつり開催事業（市制70周年記念） 健康まつり参加者　延べ 1,308 人	457			10	447
○みずなみ健康21推進事業 健康づくり計画「みずなみ健康21(第3次)」に基づく各種事業を実施しました。 20歳代・30歳代健診　243 人 こころの体温計運営管理　利用者 4,317 人 食生活改善推進員　53 人 生活習慣病予防等訪問　延べ 94 人	3,044	165		843	2,036
○要介護者歯科保健推進事業 在宅の要介護者等に歯科健診及び指導を実施しました。	125				125
○がん患者医療用補正具購入費助成事業 がん患者の治療と就労、社会参加等との両立を支援し、療養生活の向上を図るために、医療用補正具の購入費用を助成しました。 助成人数　延べ 14 人	280	140			140
○検診予約システム導入事業 受診率の向上及び事務の効率化を図るため、検診予約システムを導入しました。	1,141				1,141

（単位：千円）

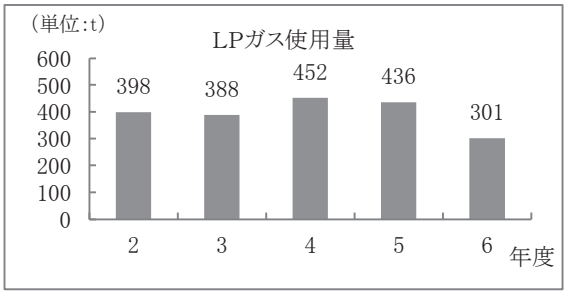
事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(2) 清掃費	**905,261**	**1,603**	**26,900**	**262,760**	**613,998**

《クリーンセンター》
・清掃総務費及び塵芥処理費は823,429千円となり、1t当たりのごみ処理費（資源含む）は66千円となりました。

○クリーンセンター運営経費		102,357				102,357
職員14名、会計年度任用職員1名の人件費等						
○クリーンセンター管理経費		23,991			23,991	
瑞浪市指定ごみ袋製作費	9,126 千円					
瑞浪市指定ごみ袋販売手数料	4,460 千円					
○ごみ資源リサイクル推進経費		30,830			30,830	
刈草・剪定枝の堆肥化や資源集団回収団体への奨励金交付等を実施しました。						
資源回収車等の燃料、維持修繕費	4,597 千円					
植物性廃棄物堆肥化処理委託料	6,655 千円					
資源回収団体奨励交付金 12 件	874 千円					
○不燃物最終処分場管理経費		26,406			26,406	
不燃ごみ収集車等の燃料、維持修繕費	4,278 千円					
不燃物場水処理施設管理委託料	4,543 千円					
不燃物場水処理施設整備費	5,555 千円					
不燃物場選別業務委託料	4,003 千円					
○塵芥収集車等購入事業		16,643				16,643
油圧ショベル1台、フォークリフト1台を購入しました。						
○混合焼却施設管理経費		382,261			19,639	362,622
運営委託料		188,628 千円				
電気代	年間使用量 4,895 MWh	120,576 千円				
LPガス使用料	年間使用量 301 t	42,223 千円				
冷却水道費	年間使用量 3.1 万t	9,112 千円				
定期点検委託料等		10,828 千円				



年度	電気使用量（MWh）	前年度対比
2	5,379	2.1%
3	5,274	△2.0%
4	5,588	6.0%
5	5,114	△8.5%
6	4,895	△4.3%



年度	LPガス使用量（t）	前年度対比
2	398	△4.1%
3	388	△2.5%
4	452	16.5%
5	436	△3.5%
6	301	△31.0%

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

可燃ごみの処理状況

区分	処理量	収集ステーション数	実稼動日数	日平均処理量	処理能力	収集車両
	9,027 t	1,504 ヶ所	314 日	28.7 t	50 t／日	5 台

※浄化槽汚泥処理はありませんでした。

不燃ごみの処理状況

区分	年間処理量	収集ステーション数	収集車両
	1,627 t	932 ヶ所	3 台

資源の処理状況

区分	年間処理量	回収ステーション数	回収車両
	1,229 t	417 ヶ所	9 台

塵芥処理量の推移　（単位：t）

年度	29	30	元	2	3	4	5	6
収集量	12,836	12,742	12,966	13,383	12,322	12,329	11,585	10,986
世帯当たり	0.86	0.85	0.85	0.87	0.79	0.80	0.75	0.70

※収集量には草木処理量：332tを含んでいます。

○可燃ごみ収集委託経費	55,492				55,492
○不燃物最終処分場整備事業 第5期盛土堰堤設置工事等を実施しました。	38,530		26,900		11,630
○混合焼却施設設備改修事業 令和6年度から令和8年度にかけて行う大規模改修工事と定期修繕工事を実施しました。	145,728			133,700	12,028

《上下水道課》
・合併処理浄化槽の設置に対し、補助金を交付しました。

○し尿収集運搬業務委託経費 し尿の収集運搬業務を委託しました。	32,962			28,192	4,770
○合併浄化槽設置推進事業 国庫補助対象浄化槽4基の設置に対し、補助金を交付しました。	2,334	1,603			731
○合併浄化槽設置推進事業（市単独） 市単独事業として、浄化槽3基の設置に対し、補助金を交付しました。	1,620				1,620
○汚水共同処理施設管理経費 管理経費分として下水道事業会計に負担金を支出しました。	36,034				36,034

し尿処理の推移　（単位：kl）

年度	29	30	元	2	3	4	5	6
し尿	3,125	3,011	2,787	2,709	2,667	2,501	2,419	2,295
浄化槽汚泥	8,661	9,207	9,393	9,421	8,947	9,022	9,112	9,058

※浄化槽汚泥は、農業集落排水汚泥を含みます。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 環境費	**114,518**	**8,402**		**14,015**	**92,101**

《環境課》
・新エネルギーの利用を促進するため、新エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付しました。
・地域新電力会社設立について、地域再エネ事業に係る事業採算性を評価するための調査・検討を行いました。
・市内の環境美化のため、環境パトロール及び不法投棄物の回収を実施しました。
・斎場の長寿命化のため、施設の修繕工事を実施しました。

○環境保全推進経費 1,998 | 11 | | | 1,987

環境啓発看板の設置や、不法投棄物の回収などを行いました。

生活環境関係通報処理件数	71 件
廃家電等不法投棄処分手数料	31 千円
（テレビ4台、冷蔵庫3台、衣類乾燥機1台）	
不法投棄撤去委託料	487 千円
不法投棄廃タイヤ処分業務委託料	97 千円
（廃タイヤ22本）	

通報処理件数

年度	2	3	4	5	6
大気汚染	18	24	16	19	16
水質汚濁	3	8	7	3	9
土壌汚染	0	0	0	0	0
騒音	2	6	2	6	4
振動	0	0	0	0	0
悪臭	0	1	1	3	5
不法投棄	39	22	22	11	2
雑草繁茂	22	18	23	37	28
その他	13	23	23	22	7
総数	97	102	94	101	71

○環境フェアみずなみ開催事業（市制70周年記念） 992 | 624 | | | 368

SDGsをテーマに開催しました。

入場者数	350 人

○エネルギー利用最適化事業 4,200 | | | 4,000 | 200

新エネルギーシステムを設置する市民に補助金を交付しました。

蓄電システム	34 件	2,727 千円
次世代自動車用充電システム	4 件	400 千円
住宅用太陽光発電システム	16 件	873 千円
燃料電池	2 件	200 千円

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地域脱炭素移行・再エネ推進事業 非FITの太陽光発電設備または太陽光発電設備と蓄電池の設置費に対して助成を行いました。 太陽光発電システム　6 件　1,491 千円 蓄電システム　7 件　1,960 千円	3,451	3,451			
○ごみ焼却施設広域化事業 ごみ焼却施設広域化に係る基本構想の策定を広域行政事務組合にて行いました。	2,496				2,496
○地域新電力会社設立調査事業 地域新電力会社設立について、地域再エネ事業に係る事業採算性を評価するための調査・検討等を行いました。	16,955	4,000		5,570	7,385
○一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定事業 計画策定から5年が経過するため、計画内容の見直しを行いました。	6,490				6,490
○斎場施設管理経費	10,883			3,865	7,018
○斎場設備整備事業 施設維持のための工事を実施しました。 斎場火葬炉設備等補修工事　1,320 千円	1,320				1,320
○斎場火葬業務委託経費 火葬業務委託料　22,011 千円	22,011				22,011
○公害検査等実施経費 河川水質検査業務委託料　836 千円 23ヶ所　年2回 自動車騒音面的評価業務委託料　440 千円 一般国道19号　1 ヶ所	1,425				1,425

斎場の使用状況（火葬件数）

区分	一般	12歳未満	死胎	身体の一部	計	愛玩小動物
件数	545	2	2	0	549	113

※ 減免3件含む

斎場の使用状況（施設利用件数）

区分	葬祭室	和室	霊安室	計
件数	4	14	9	27

5. 労 働 費

労働費の決算額は14，127千円で、前年度比△643千円、4．4％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 労働諸費	**14,127**			**3,318**	**10,809**
《商工観光課》 ・市内企業への就職促進と職場定着を図るため、市内の高校に通う生徒を対象に合同企業説明会を開催しました。					
○合同企業説明会開催事業 開催日　令和6年6月14日 合同企業説明会参加企業　31 社	906			150	756

6. 農林水産業費

農林水産業費の決算額は259，046千円で、前年度比△126，857千円、32．9%の減となりました。これは、主に農産物等直売所バーベキュー広場の整備が完了したことによるものです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業費	**217,610**	**68,695**	**8,900**	**2,314**	**137,701**
《農業委員会事務局》 ・農地法に基づく、農地転用申請等各種申請の、厳正な審議を行いました。 ・881haの農地の利用状況調査を実施し、遊休農地7.4haを確認しました。					
○農業委員会事務経費 農地利用の最適化を図り、農業委員会を開会しました。 農業委員数 14 人 農地利用最適化推進委員数 8 人	21,599	8,068		2	13,529

農地法に基づく農地の権利移転の状況(令和6年度)

区分	第3条関係（農地権利の移転）	第4条関係（農地の転用）	第5条関係（転用を目的とする農地権利の移転）	利用権設定（担い手への新規集積）	計
件数	39	6	52	84	181
面積（ha）	4.4	0.2	3.4	7.5	15.5

○農業者年金業務委託経費 農業者年金推進を図り、リーフレットを配布しました。 新規年金加入者数 0 人　受給者数 22 人	91			89	2
○農地中間管理機構集積支援事業 遊休農地利用状況調査を実施しました。	876	550			326
《農林課》 ・農業生産条件が不利となる中山間地域の集落組織等に交付金を交付し、農地の保全活動を支援しました。 ・新規就農者の経営開始を支援するための資金及び経営発展に必要な家畜の導入を支援しました。 ・県営ため池等整備事業として、岩倉大ため池の耐震化事業及び西洞ため池の廃止事業を実施しました。					
○学校給食地産地消推進事業 県内産野菜等の使用に対し補助を行いました。 県内産農産物使用量 米25.2t、野菜9.9t他	473	237			236
○中山間地域等直接支払事業 生産条件が不利な農地を管理する営農集落等に対し補助を行いました。 対象団体 5営農組合 14 集落 対象面積 240.7ha 急傾斜 132.2 ha 緩傾斜 108.1 ha 畑・草地 0.4 ha	37,273	27,955			9,318

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○農産物等直売所管理経費	25,080	4,880			20,200
指定管理料 20,903 千円					
トイレ洋式化工事 2,363 千円					
○新規就農者育成総合対策事業	6,000	6,000			
新規就農者に経営開始資金と家畜導入の補助を行いました。					
経営開始資金補助 2,250 千円					
家畜導入補助 3,750 千円					
○農産物等直売所備品購入事業	1,997			1,000	997
老朽化した冷凍ショーケースを更新しました。					
冷凍ショーケース購入費 1,958 千円					
○多面的機能支払交付金事業	2,910	2,164		8	738
農地・農業用施設の保全管理のための補助をしました。					
実施団体 4 団体					
活動対象面積 51 ha					
○県営事業負担金事業（県営ため池等整備事業）	11,235		8,900	344	1,991
岐阜県が事業主体の事業費を一部負担しました。					
事業個所 岩倉大・西洞ため池					
○土地改良事業調査設計事業	9,460	4,400			5,060
農地中間管理機構関連事業の計画策定業務を実施しました。					
柄石地区					
《家畜診療所》 ・乳用牛、肉用牛などの家畜診療や畜産振興指導・支援等を実施しました。 ・家畜伝染病防疫のための消毒、予防接種事業等を実施しました。 ・物価高騰による経営圧迫への対策事業を実施しました。					
○家畜診療経費助成事業	2,041				2,041
畜産農家の負担軽減のため、民間診療所に助成を行いました。					
往診回数 258 回					
○粗飼料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	12,747	12,747			
牛一頭当たりの粗飼料消費量に対する支援をしました。					
8 戸 714 頭分					
○家畜自衛防疫強化促進経費	2,940				2,940
畜産の予防注射、畜舎消毒、害虫駆除を支援しました。					
予防接種頭数 1,634 頭					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(2) 林業費	**41,436**	**5,955**			**35,481**

《農林課》
・瑞浪市鳥獣被害対策実施隊の活動により、農産物の被害の防止等に努めました。
・森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく意向調査、間伐のための詳細設計業務及び間伐業務を行いました。
・林道橋9橋の点検診断を行い、施設の長寿命化を図りました。

○有害鳥獣被害防止対策事業	7,915	4,284			3,631
電気牧柵の設置補助や有害鳥獣捕獲を実施しました。					
電気牧柵設置補助　5 件　237 千円					
瑞浪市被害防止捕獲報奨金　6,360 千円					
瑞浪市鳥獣被害対策実施隊員報酬　660 千円					
有害鳥獣捕獲頭数　イノシシ 299頭 シカ78頭					
（参考：県調査捕獲頭数　イノシシ292頭）					
○林道長寿命化事業	1,980	1,188			792
林道橋9橋の点検診断を行いました。					
○森林経営管理法関連事業	13,814				13,814
森林経営管理法に基づき森林所有者に対する意向調査と間伐のための詳細設計業務及び間伐業務を行いました。					
意向調査　大湫町の一部　55 ha　79 筆					
詳細設計　稲津町小里、萩原の一部　12 ha　24 筆					
間伐　釜戸町の一部　10 ha　42 筆					
○災害防止森林整備事業	5,556				5,556
危険木伐採のための事業費を補助しました。					
補助件数　12 件					
○ビカリアの森管理経費	1,866				1,866
ビカリアの森の維持管理を行いました。					
土地賃借料　1,356 千円					

7. 商 工 費

商工費の決算額は450，392千円で、前年度比△50，560千円、10．1％の減となりました。
これは、主に鬼岩ドライブイン公衆トイレの改修工事の完了によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工費	**450,392**	**20,826**		**144,029**	**285,537**
《商工観光課》 ・陶地区における地域公共交通ネットワークの再編、及びAIオンデマンド交通の導入検討を行いました。 ・幹線公共交通である東鉄バス明智線に対し、運行経費の一部を恵那市とともに支援しました。 ・明世町月吉地内において新たな工場用地造成に向けた開発可能性調査を実施しました。 ・観光事業や観光情報の発信を強化するため、観光協会の運営及び事業実施の支援を行いました。 ・観光誘客の促進及び観光消費額の拡大を目的に観光コンテンツの造成を行いました。					
○コミュニティバス運行事業 市内9路線のコミュニティバスを運行しました。 延べ乗車人員　70,328 人 運賃収入　5,567 千円	49,295	7,115		90	42,090
○デマンド型交通運行事業 日吉町、明世町、大湫町、釜戸町と市中心部を結ぶデマンド交通を運行しました。 延べ乗車人員　1,616 人 運賃収入　701 千円	5,898	569			5,329
○運転免許証自主返納支援事業 公共交通機関へ利用の転換を促進するため、運転免許証を自主返納した方へ支援を行いました。 自主返納支援者数　72 人	360				360
○広域バス路線運行維持補助事業 地域住民の交通を維持するため、明智線の欠損金の一部を恵那市とともに負担しました。 2市合計欠損金負担限度額　5,000 千円 2市負担割合　（均等割）瑞浪市50% 恵那市50% （距離割）瑞浪市77.7% 恵那市22.3%	3,192				3,192
○地域公共交通DX検討事業 稲津、上山田地区において、AIオンデマンド交通の導入検討を行いました。 課題地域調査業務委託料　4,851 千円	4,851	2,000			2,851
○小口融資預託金 中小企業の経営安定を図るため、資金融資を行いました。 資金融資に必要な信用保証料を補助しました。 融資件数　26 件　融資金額　160,490 千円 補助件数　26 件　補助金額　4,274 千円	104,280			100,000	4,280

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○企業立地奨励事業 初期操業や新規設備投資に奨励金を交付しました。 企業立地奨励金　4件　42,268千円	42,274			10,000	32,274
○瑞浪ボーノポーク取扱店PR事業（市制70周年記念） 瑞浪ボーノポークPR委員会に交付金を交付し、瑞浪ボーノポークの普及振興および取扱店の支援を行いました。 瑞浪ボーノポーク祭り 開催日　令和6年10月13日 参加店舗数　5店舗	897				897
○企業立地促進事業 明世町月吉地区における工場用地の開発可能性調査及び釜戸地区工場用地の造成工事を実施しました。 開発可能性調査業務委託料　4,598千円 釜戸地区工場用地造成工事　17,850千円	25,064	2,299			22,765
○企業立地促進事業（繰越明許） 進出企業の要望を反映するため、変更設計業務を実施しました。 釜戸地区工場用地造成工事設計委託料 6,798千円	6,798			6,798	
○小規模事業者経営改善資金融資等利子補給事業 補助件数　12件　補助金額　1,061千円	1,061				1,061
○産業振興センター施設管理経費 誘導灯修繕料　880千円 指定管理料　17,800千円	21,128			2,355	18,773
○産業振興センター改修事業 引込みケーブル等改修工事を実施しました。 工事請負費　2,565千円	2,565			2,565	
○中小企業販路開拓支援事業 市内事業者の販路開拓支援のため、見本市等の出展に補助を行いました。 瑞浪市産業振興販路開拓委員会　5,781千円	6,333				6,333
○副業人材活用支援事業 副業人材を活用した市内事業者に対し、経費の一部を補助しました。 補助件数　5件　補助金額　336千円	336				336
○美濃源氏七夕まつり開催事業（市制70周年記念） 会期　令和6年8月10日～11日　来場者　5万人	6,300				6,300

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○ゴルフの町みずなみPR事業（市制70周年記念） オープンゴルフ大会及びスナッグゴルフ大会を開催しました。	3,787			459	3,328
○大湫町旧森川訓行家住宅管理経費 指定管理料　8,348 千円	8,692				8,692
○観光協会支援事業 観光事業、観光情報発信の強化のため、英語版観光パンフレットの作成、温泉クーポン事業等、観光協会が行う事業に支援を行いました。	18,690			17,000	1,690
○観光コンテンツ造成事業 観光誘客の促進及び観光消費額の拡大を目的に新規事業者を加え、体験型コンテンツの造成およびプロモーション動画の制作を行いました。	15,279	7,500			7,779
○自然ふれあい館管理経費 指定管理料　13,593 千円	14,379				14,379
○キャラバンイベント開催事業（市制70周年記念） 「水曜どうでしょうキャラバン」を誘致し、瑞浪市をPRしました。 開催日　令和6年9月22日　来場者　1,500人	1,484				1,484
《窯業技術研究所》 ・市内の小・中学生を対象に食器デザインを募集し、入賞・入選137点の展示、及び表彰式を開催しました。 ・陶磁器に関わる技術、知識等を伝承するため、染付け講座、石膏講座を開催しました。 ・瑞浪市の70年を振り返り、加飾技術の変化や当時の輸送方法についてのセミナーを開催しました。					
○窯業技術教育経費 3Dシステムを活用し、陶磁器を専攻する学生ら7名と企業とで新規形状の試作を行い、見本市で展示を行いました。 新春見本市　令和7年1月8日、9日	163			41	122
○食器デザイン展開催事業（市制70周年記念） 小・中学生のデザイン画と加飾した皿を展示しました。 市長賞の作品が、新たな給食食器のデザインに採用されました。 開催日　令和6年11月9日、10日 応募点数　1,970 点　入賞・入選　137 点	460				460
○伝統技術伝承事業 技術や知識の伝承のため、技術講座を開催しました。	181			74	107
○窯業技術試験・試作経費 依頼による試験、試作を行いました。 試験点数　814 点 試作点数　128 点	1,701			1,701	

8. 土 木 費

土木費の決算額は1，627，001千円で、前年度比349，950千円、27．4％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 土木管理費	**54,552**	**66**			**54,486**
○境界立会資料デジタル化事業 境界立会資料をデジタル化しました。	990				990
(2) 道路橋梁費	**760,144**	**203,652**	**258,700**	**45,591**	**252,201**
《土木課》 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、道路改良、老朽化した舗装の打換、通学路安全対策工事、橋梁点検等を行いました。 ・地区要望に基づき、生活道路整備 として市道の一部補修や改良工事を行いました。 ・エネルギー使用量の削減を図るため、道路照明灯のLED化を行いました。 ・豪雨時に市道側溝から溢水による家屋の浸水被害を防ぐため、改良工事を行いました。					
○道路維持管理経費 里親支援、草刈、雪寒対策、街路樹剪定等を行いました。 草刈等業務委託料 12,066 千円	42,155			47	42,108
○市道等補修経費 道路等の補修及び原材料の支給を行いました。 市道等補修業務委託料 26,747 千円	31,551				31,551
○市単側溝等道路改良事業 地区要望に基づき、道路施設の改修等を行いました。	19,530			18,000	1,530
○市道等整備交付金事業 交付金を活用して道路改良等を行いました。 市道上平5号線道路改良工事 7,870 千円 白山橋撤去工事 152,495 千円	230,435	112,260			118,175
○市道等整備交付金事業（繰越明許） 交付金を活用して道路改良等を行いました。 市道西小田・穂並線通学路安全対策工事 9,081 千円 市道滝坂・十三塚線橋梁補修工事 10,000 千円	49,000	31,177	16,300	1,523	
○瑞浪市残土処分場管理経費 リニア中央新幹線事業の建設発生土受入を行いました。 残土処分場受入工事 6,289 千円	6,442			6,442	
○電源立地地域対策交付金事業 陶町大川地内の道路改良を行いました。 市道希望ヶ丘10号線ほか1路線道路改良工事 12,258 千円	12,258	11,289			969

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○南垣外北野線道路改良事業 日吉町南垣外地内の道路改良を行いました。 市道南垣外北野線道路改良工事　36,212 千円	38,427		38,400		27
○南垣外北野線道路改良事業（繰越明許） 日吉町南垣外地内の道路改良を行いました。 市道南垣外北野線道路改良工事　31,187 千円	31,187		31,100	87	
○八伏線道路改良事業 釜戸町西大島地内の道路改良を行いました。 市道八伏線道路改良工事　32,878 千円	33,627			16,813	16,814
○道路照明LED化事業 道路照明のLED化を行いました。	77,478		76,700		778
○県単事業負担事業 県道改良事業に対し、一部負担を行いました。 主要地方道瑞浪大野瀬線　2,215 千円	2,215				2,215
○工場用地造成関連道路整備事業 工場用地造成に関連する道路改良を行いました。 国道19号他道路改良工事　74,800 千円	74,800	41,140	30,200		3,460
○工場用地造成関連道路整備事業（逓次繰越） 工場用地造成に関連する道路改良を行いました。 国道19号他道路改良工事　14,500 千円	14,500	6,875	5,000	2,625	
○道路側溝等緊急対策事業 釜戸町地内ほかの側溝改良を行いました。 市道エスポラン2号線ほか1路線側溝改良工事 9,187 千円	23,871		23,800		71
○道路側溝等緊急対策事業（繰越明許） 釜戸町地内ほかの側溝改良を行いました。 市道エスポラン9号線ほか1路線側溝改良工事 11,700 千円	11,700		11,700		
○市道等長寿命化事業 舗装補修による市道の長寿命化を行いました。 市道神徳1号線ほか1路線道路舗装工事 13,465 千円	25,574		25,500		74

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 河川費	**273,019**	**20,988**	**230,100**	**3,987**	**17,944**
《土木課》 ・市民の生命や財産を守るため、護岸の改修及び排水不良箇所の解消を行いました。 ・稲津町小井戸地区、土岐町桜堂地区及び明世町戸狩地区で岐阜県の急傾斜地崩壊対策事業が進められました。 ・明世町戸狩地区で急傾斜地崩壊対策事業を行いました。					
○県営急傾斜地崩壊対策負担事業 県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対し、一部負担を行いました。 稲津町小井戸地区 7,172 千円 土岐町桜堂地区 267 千円 明世町戸狩地区 1 千円	7,440			1,475	5,965
○県単急傾斜地崩壊対策事業 明世町戸狩地内の急傾斜地対策設計を行いました。 明世急傾斜地崩壊対策測量設計業務 15,420 千円	15,420		15,100	308	12
○猿爪川浸水対策事業(繰越明許) 陶町猿爪地内の浸水対策を行いました。 西ヶ洞・関屋線橋梁架替工事 55,925 千円	58,822	20,418	36,200	2,204	
○普通河川緊急浚渫推進事業 市内5河川の土砂浚渫を行いました。 普通河川大川川浚渫工事 45,972 千円	84,345		84,300		45
○普通河川緊急対策事業 市内3河川の浸水対策を行いました。 増福寺沢川河川改修工事 11,080 千円	61,296		61,200		96
○普通河川緊急対策事業(繰越明許) 市内1河川の浸水対策を行いました。 増福寺沢川河川改修工事 33,300 千円	33,300		33,300		
(4) 都市計画費	**486,114**	**63,147**	**18,600**	**103,061**	**301,306**
《都市計画課》 ・市内にある不良空家の除却を行う所有者等に対し補助を行いました。 ・航空写真撮影及び基本図修正予察をもとに都市計画基本図を更新し、都市計画基礎調査を行いました。 ・地図情報等の公開型WebGISを構築し公開しました。 ・瑞浪市都市計画マスタープランを改訂しました。					
○地域交流センター管理運営経費 指定管理料 10,709 千円	15,268				15,268
○耐震診断促進事業 旧基準建築物の耐震診断を行いました。 木造住宅耐震診断委託 21 件	993	745			248

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○屋外広告物管理事業	1,955			1,877	78
屋外広告物管理システムの更新を行いました。					
屋外広告物管理システム更新業務　1,705 千円					
○耐震補強工事補助事業	1,770	1,164			606
木造住宅の耐震補強工事に対し補助金を交付しました。					
耐震補強工事費補助　2 件					
○都市計画調査事業	42,823	20,749			22,074
基本図を更新し、WebGISを公開しました。					
都市計画基本図修正及び公開型WebGIS導入業務　34,100 千円					
都市計画基礎調査業務　8,723 千円					
○都市計画マスタープラン策定事業（繰越明許）	5,785			5,785	
都市計画マスタープランの改定を行いました。					
都市計画マスタープラン改定業務　5,785 千円					
○狭あい道路整備等促進事業	14,480	7,000	5,800		1,680
市道用地の測量設計、道路改良工事等を行いました。					
宿・中切線道路詳細設計業務　4,510 千円					
西前田・中切線道路改良(3期)工事　6,053 千円					
○空家等対策計画策定事業	2,728				2,728
空家等対策計画の見直しを行いました。					
○危険空家等除却促進事業	3,000	1,315			1,685
不良空家の除却を行う所有者等に対し補助を行いました。					
不良空家除却費補助　6 件					
○公園維持管理経費	51,259				51,259
公園の適正な維持管理を行いました。					
市民公園用地借地　面積　96,460 ㎡					
借地料　2,490 千円					
市民公園管理業務　30,415 千円					
刈草等堆肥化処理業務　2,860 千円					
《シティプロジェクト推進課》 ・瑞浪駅周辺再開発事業について、駅北地区の測量・地質調査、用地買収、建物等の補償調査および補償、駅南地区の準備組合への負担金の支出を行いました。 ・道の駅整備事業について、計画地の維持管理及び事業スキーム等の検討を行いました。					
○道の駅整備事業	1,399				1,399
道の駅計画地を適切に管理するため草刈りを行いました。					
道の駅計画地維持管理業務　1,359 千円					
○道の駅整備事業（繰越明許）	4,975			4,975	
道の駅の整備運営に関して事業スキームの検討等を行いました。					
瑞浪市道の駅整備運営事業スキーム検討調査業務　4,975 千円					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区） 測量および地質調査、用地買収、建物等の補償を行いました。 瑞浪駅北地区地形測量及び地質調査業務 4,379 千円 用地買収、建物・工作物等補償 21 件	77,998	12,089	12,800	42,041	11,068
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）（繰越明許） 複合公共施設整備運営における官民連携手法の検討および用地買収に向けた建物・工作物等の補償調査を行いました。 瑞浪駅北地区事業建物調査補償算定業務 39,702 千円	51,714	19,900		31,814	
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）（逓次繰越） 瑞浪駅北口改札新設に必要となる調査設計施行のため、東海旅客鉄道株式会社に負担金を支出しました。 JR瑞浪駅北口改札整備負担金 9,976 千円	9,976			9,976	
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅南地区） 再開発事業に必要となる計画案作成等のため、準備組合に負担金を支出しました。 瑞浪駅南地区市街地再開発事業負担金 78,557 千円	81,302				81,302
(5) 住宅費	**53,172**	**46**		**38,396**	**14,730**
《都市計画課》 ・長寿命化計画に基づき、市営住宅の修繕等を効率的に実施し、維持管理を行いました。					
○市営住宅維持管理経費 市営住宅の適正な維持管理を行いました。 市営住宅大法原団地受水槽給水管凍結防止工事 1,243 千円	19,320			19,320	
○市営住宅用途廃止事業 用途廃止した市営住宅の解体撤去を行いました。 市営住宅公文垣内団地解体撤去工事 13,970 千円	13,970				13,970

9. 消 防 費

消防費の決算額は910，799千円で、前年度比203，345千円、28．7％の増となりました。
これは、主に東濃5市消防指令センター建設工事によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 消防費	**910,799**	**521**	**73,900**	**255,829**	**580,549**
《消防本部》 ・消防通信指令業務の共同運用を行うため、東濃5市消防指令センター建設工事及びシステム設置工事に着手しました。 ・災害対応特殊救急自動車及び消防ポンプ自動車を更新しました。 ・第2分団本郷消防器具庫の屋根防水改修工事、火の見櫓撤去及びホース乾燥塔新設工事を行いました。					
○常備消防事務経費	424,163	517		13,610	410,036
○救急活動経費 救急活動に伴う感染防止用資器材を購入しました。	6,431			100	6,331
○常備消防備品購入事業	4,405				4,405
消防用防火服購入 6着 1,914千円					
○消防車両・救急車両等更新事業（単独） 災害対応特殊救急自動車を1台更新しました。	27,041		22,500	880	3,661
○消防指令センター共同運用事業	256,069		35,800	219,670	599
建築工事 159,280千円					
機械設備工事 36,520千円					
電気設備工事 55,440千円					
建設工事監理業務 4,300千円					
○消防団員公務災害補償金 条例に基づき遺族補償年金を支払いました。	4,275			4,275	
遺族補償 2名 4,275千円					
○消防団員退職報償金 条例に基づき退団者に退職報償金を支払いました。	8,246			8,246	
26名 8,246千円					
○消防ポンプ自動車等更新事業 消防ポンプ自動車を1台更新しました。	25,114		15,600	5,550	3,964
（配備先 第5分団第1部猿爪） 23,211千円					
○防火水槽廃止事業 日吉町宿地内の防火水槽を1基除却しました。	1,931				1,931
○消防団拠点施設改修事業 本郷消防器具庫の屋根防水等改修工事を行いました。	7,979				7,979
7,979千円					

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

火災種別出火件数（令和6年4月～令和7年3月）

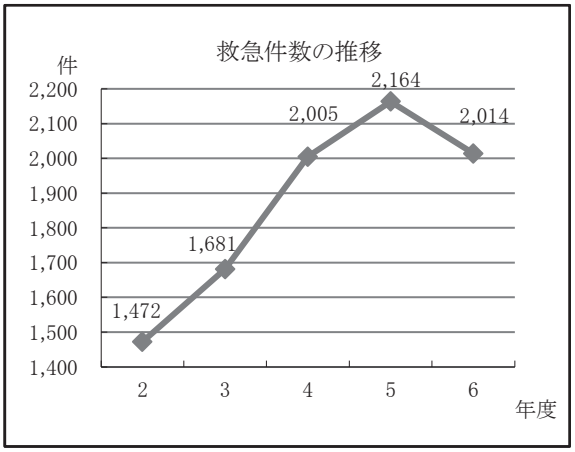
区分	建物	林野	車両	その他	計
件数	3	0	1	5	9

火災の発生状況

年度	2	3	4	5	6
発生件数	20	9	19	18	9
死傷者数	1	2	1	5	2
損害額(千円)	34,687	1,083	85,291	90,402	42,874

救急業務の状況　（令和6年4月～令和7年3月）

区分	交通事故	急病	その他	計
件数	123	1,343	548	2,014
人数	120	1,261	534	1,915



救助業務の状況　（令和6年4月～令和7年3月）

区分	交通事故	機械事故	その他	計
件数	13	0	17	30
人数	6	0	13	19

初期消火訓練等の指導状況
（令和6年4月～令和7年3月）

区分	消火及び避難訓練	応急手当	計
指導回数	89	96	185
参加人数	4,462	1,723	6,185

申請・届出・立入検査件数　（令和6年4月～令和7年3月）

区分	消防法 建築関係	消防法 危険物関係	火災予防条例関係	高圧ガス保安法	液化石油ガス法	火薬類取締法	立入検査
件数	769	136	305	29	27	25	454

消防力の状況　（令和7年3月31日現在）

消防本部		消防団	
消防吏員	57 人	分団数	7 分団
13m ブーム付多目的消防ポンプ自動車	1 台	団員数	364 人
化学消防ポンプ自動車	1 台	消防ポンプ車	5 台
消防ポンプ自動車	1 台	小型動力ポンプ積載車	23 台
水槽付消防ポンプ自動車	2 台	小型動力ポンプ	26 台
高規格救急自動車	3 台	指揮車等	2 台
救助工作車	1 台		
水槽車	1 台		
指揮車等	7 台		

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《危機管理課》 ・市制70周年記念事業として、総合防災訓練・防災フェアを開催しました。 ・防災士、防災リーダー300人達成を記念して、防災講演会を開催しました。 ・防災リーダー養成講座を開催し、12名の防災リーダーを育成しました。 ・被災された方が避難生活をする際に必要な備蓄用の非常食等を購入しました。 ・コミュニティ助成事業を活用し、日吉町まちづくり推進協議会、釜戸町上平区の防災資機材の整備について支援しました。					
○防災設備等管理経費	22,320				22,320
防災ラジオシステム使用料 8,026 千円					
防災ラジオ保守点検委託料 1,254 千円					
同報系防災行政無線保守点検業務 7,447 千円					
○防災資機材等整備事業	1,553				1,553
備蓄用非常食、飲料水等の購入 1,461 千円					
○地域防災活動支援事業（市制70周年記念）	1,628				1,628
市民の防災意識向上のため、防災講演会を開催しました。					
瑞浪市防災講演会 参加者 約400 人					
防災リーダー養成講座委託料 953 千円					
○防災訓練実施事業（市制70周年記念）	1,216				1,216
市民参加型の総合防災訓練・防災フェアを開催しました。					
瑞浪市総合防災訓練・防災フェア 参加者 約1,000 人					
地域防災力向上事業交付金 300 千円					
○地域防災組織育成事業	2,800			2,800	
コミュニティ助成事業を活用し地域防災力向上を支援しました。					
日吉町まちづくり推進協議会 2,000 千円					
釜戸町上平区 800 千円					

10. 教 育 費

教育費の決算額は2，677，279千円で、前年度比792，729千円、42．1％の増となりました。
これは、主に瑞浪中学校、市民体育館、給食センターの改修工事と給食費の公会計化によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育総務費	**257,711**	**8,972**		**18,780**	**229,959**
《教育総務課》 ・大学生、高校生に対する奨学金給付を行い、教育の振興、充実を図りました。					
○奨学金給付事業 奨学金給付　大学生 35 人　高校生 13 人	15,800			15,780	20
《学校教育課》 ・学業支援員、教育相談員、スクールサポートスタッフを配置し、きめ細かな教育活動を行いました。 ・コミュニティ・スクールを推進するため、市内10校すべてで、学校運営協議会を設置しました。 ・ALTを活用し、コミュニケーションを大切にした外国語の授業の充実を図りました。					
○教育振興事務経費 各種検査や就学前教育指導等を行いました。 知能検査　806 人 スポーツテスト　1,886 人	10,530	605			9,925
○小中合同活動経費 ふるさと瑞浪魅力発掘事業を行いました。 市立全小学校　市内名所見学	924				924
○ALT派遣事業 実績　4 人　延べ　816 日	19,734				19,734
○教育研修経費 校内研修会　講師派遣　7 人 夏季研修会　受講者数(延べ)　270 人	153				153
○児童生徒学業支援員派遣事業 特別な支援を必要とする児童生徒への支援及び 図書館整備支援を行いました。 学業支援員　29 人 、図書支援員2人	35,399			1,000	34,399
○キャリア教育推進事業 中学校2年生266人が職場体験を行いました。	109				109

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○教育支援センター運営経費 教育相談及び不登校児童生徒への指導等を行いました。 教育相談員　1人　　適応指導教室指導員　3人 （延べ相談件数354件）（延べ来室者数357人）	13,204	2,353			10,851
○標準学力検査実施事業 学力検査　　延べ　2,329 人	876				876
○QUアンケート実施事業 学校適応感尺度アセス　　1,377 人	96				96
○スクールサポートスタッフ配置事業 各校1名のスクールサポートスタッフを派遣しました。	5,332	4,845			487
○コミュニティ・スクール推進事業 市内全公立小中学校で学校運営協議会が発足し計10校となりました。	2,059	738			1,321
○医療的ケアのための看護師配置事業 学校で安全に活動するため学校看護師を配置しました。	1,281	429			852
○教育みずなみ発行経費 195冊×6回	201				201
(2)　小学校費	**249,509**	**25,231**	**10,300**	**26,411**	**187,567**
《学校教育課》 ・GIGAスクール運営支援センターの設置及びICT支援員の配置により、ICT教育の充実を図りました。 ・経済的理由から就学困難と認められる児童の保護者に就学援助費を支給しました。					
○要保護等就学援助経費 実績　　6 校　75 人（うち要保護0人）	5,797				5,797
○特別支援教育就学奨励経費 実績　　5 校　43 人	1,781	890			891
○小学校教材備品購入事業 小学校用教材備品及び図書館図書を購入しました。	2,902			450	2,452
○小学校デジタル教材購入事業 教師用デジタル教科書の利用登録を委託しました。	154				154
○小学校ICT支援員派遣事業 GIGAスクール運営支援センターを設置しました。 ICT支援員を派遣しました。	10,395	970			9,425

（単位：千円）

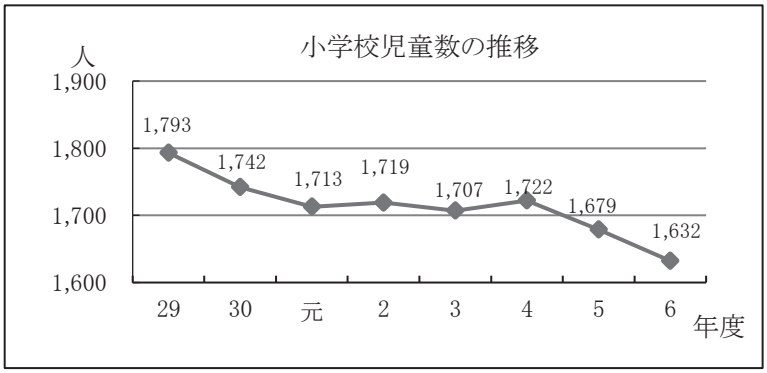
事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《教育総務課》
・校務用PCネットワークの資産管理サーバ及びプロキシサーバを更新しました。
・学習用タブレット端末更新に備え、通信環境改善のためネットワークアセスメント業務を行いました。
・瑞浪小学校の北舎・管理棟・屋内運動場のトイレ改修を行いました。

○校務用PC保守管理経費（小学校）		5,906	446			5,460
資産管理サーバ更新業務	2,811 千円					
プロキシサーバ更新業務	1,424 千円					
ネットワークアセスメント業務	1,339 千円					
○小学校水泳指導委託事業		2,196				2,196
水泳授業における児童の学校間移動と水泳指導を委託しました。						
○瑞浪小学校改修事業（繰越明許）		56,900	22,232	10,300	24,368	
トイレ改修工事（2期）	56,900 千円					

児童の状況　（令和6年5月1日現在）

学校名	児童数	学級数
瑞浪小学校	761	29
土岐小学校	300	15
陶小学校	54	8
稲津小学校	191	9
明世小学校	196	9
釜戸小学校	66	6
日吉小学校	64	6
計	1,632	82



(3)　中学校費		**376,205**	**50,066**	**45,800**	**148,409**	**131,930**

《学校教育課》
・GIGAスクール運営支援センターの設置、ICT支援員の配置によりICT教育の充実を図りました。
・教科書改訂に伴い教師用教科書、指導書、デジタル教科書等を購入しました。
・教育の質を向上させるため、学校図書及び部活動備品、教材備品を購入しました。
・経済的理由から就学困難と認められる生徒の保護者に就学援助費を支給しました。

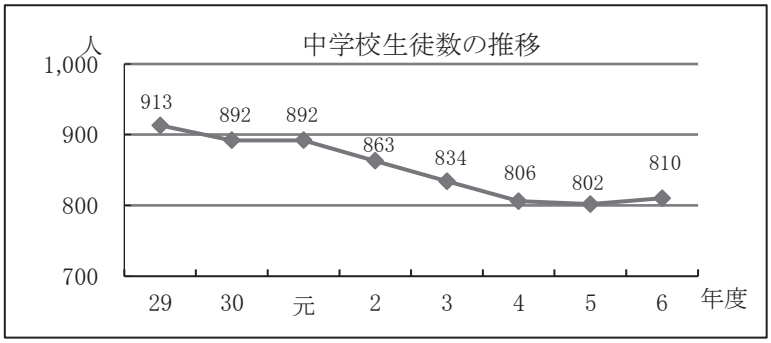
○学務事務経費		1,576				1,576
中学校総合体育大会開催運営費等交付金を交付しました。						
○要保護等就学援助経費		4,799				4,799
実績	3 校　43 人（うち要保護0人）					
○特別支援教育就学奨励経費		1,365	682			683
実績	3 校　26 人					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○中学校教材備品購入事業 中学校用教材備品及び図書館図書を購入しました。	1,987			219	1,768
○中学校教科書改訂事業 中学校教科書改訂に伴い教師用教科書等を購入しました。	8,156				8,156
○中学校デジタル教材購入事業 教師用デジタル教科書を購入しました。	1,140				1,140
○中学校ICT支援員派遣事業 GIGAスクール運営支援センターを設置しました。 ICT支援員を派遣しました。	4,455	416			4,039
《教育総務課》 ・昭和63年に建築され老朽化した瑞浪中学校の校舎等を改修するため、実施設計業務を行いました。 ・瑞浪中学校テニスコートの改修を行いました。 ・瑞浪中学校及び瑞浪南中学校のトイレ改修を行いました。					
○スクールバス運行管理経費 瑞浪南中学校と瑞浪北中学校のスクールバスの運行を行いました。	53,385			36,000	17,385
○校務用PC保守管理経費（中学校） 資産管理サーバ更新業務 1,204 千円 プロキシサーバ更新業務 611 千円	1,957				1,957
○瑞浪中学校改修事業 校舎等改修工事実施設計業務 15,400 千円 テニスコート改修工事 32,085 千円	47,485			30,000	17,485
○瑞浪中学校改修事業（繰越明許） トイレ改修工事 122,236 千円	122,236	28,312	41,800	52,124	
○瑞浪南中学校改修事業（繰越明許） トイレ改修工事 52,999 千円	52,999	20,359	4,000	28,640	

生徒の状況　（令和6年5月1日現在）

学校名	生徒数	学級数
瑞浪中学校	338	14
瑞浪南中学校	138	9
瑞浪北中学校	334	14
計	810	37



（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(4) 幼稚園費	**168,193**	**407**		**29**	**167,757**
《こども家庭課》 ・公立幼児園にICTシステム運用のためのタブレットPCを追加購入しました。					
○幼稚園臨時教諭配置経費 会計年度教諭報酬等　12 人	40,603				40,603
○幼児教育ICT備品購入事業 ICTシステム運用のためのタブレットを購入しました。	823	407			416
(5) 社会教育費	**550,261**	**17,625**	**75,900**	**54,750**	**401,986**
《生涯学習課》 ・青少年健全育成に関わる市民会議の活動、街頭巡回指導の実施、主張大会及び二十歳の祝典を開催しました。 ・市民が芸術文化に触れる機会として、ホールを会場とした公演やホワイエふれあいコンサートを開催しました。 ・外国人と日本人が「やさしい日本語」での交流を通じてお互いに学び合う「地域日本語教室」を開催しました。 ・大漁公民館改修工事を行いました。					
○生涯学習推進事業 講座等の情報を取りまとめたガイドブックを発行しました。 『生涯楽習ガイドブック』印刷（全戸配布他）　433 千円	433				433
○日本語教室開催事業 地域日本語教室を開催しました。 中央公民館（全5回） 学習者　延べ22名　日本語パートナー　延べ24名	185	92			93
○青少年育成推進事業 市民会議及び青少年健全育成のための啓発活動を行いました。 青少年育成市民会議交付金　1,094 千円	1,644			36	1,608
○二十歳の祝典開催経費(市制70周年記念) 20歳の有志による実行委員会を立ち上げ、式典を開催しました。 式典記念品（対象者418人）　704 千円	2,038				2,038
○少年指導活動経費 街頭巡回指導等を行い、青少年の非行防止に努めました。 東濃西部少年センター運営負担金　2,797 千円	2,845				2,845
○瑞浪市主張大会開催事業(市制70周年記念) 青少年の育成と生涯学習の啓発を目的とし、主張大会を開催しました。 （発表者 小学生7名、中学生4名、高校生3名）	124				124

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地区公民館運営経費	45,024				45,024
陶公民館指定管理料 9,939 千円					
稲津公民館指定管理料 9,903 千円					
日吉公民館指定管理料 9,838 千円					
釜戸公民館指定管理料 10,168 千円					
大湫公民館指定管理料 5,176 千円					
○中央公民館施設管理経費	74,881			3,772	71,109
施設管理委託料 48,711 千円					
施設修繕料 1,450 千円					

公民館利用状況

館名	利用回数	利用人数	1日平均利用者数
中央公民館	1,773	57,201	186.3
陶公民館	693	15,311	52.0
稲津公民館	1,323	28,139	83.4
日吉公民館	491	9,866	41.2
釜戸公民館	1,024	16,625	50.2
大湫公民館	146	2,441	21.0
計	5,450	129,583	72.4

講座・学級開催状況（6館）

事業名	学級数	回数	参加者数
乳幼児学級（未就園児対象）	3	25	635
児童対象	17	69	794
家庭教育学級（保・幼・小・中）	15	35	339
一般対象	71	374	3,346
女性対象	5	93	745
高齢者学級（寿大学等）	15	266	2,628
計	126	862	8,487

催事開催状況（6館）

事業名	回数	開催日数	参加者数
文化祭	6	19	7,230
その他行事	164	173	8,940

○美術展開催事業(市制70周年記念) 第71回瑞浪市美術展（出品数237点）を開催しました。	1,548			153	1,395

事業名	会期	入場者数
第71回瑞浪市美術展（一般の部）	10月3日（木）～10月6日（日）	508 人

○文化芸術振興経費 瑞浪市文化協会に補助金を交付しました。	118				118

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○中央公民館自主事業(市制70周年記念) 自主事業、ホワイエふれあいコンサートを開催しました。 自主事業公演委託料　16,155 千円	19,695	749		10,061	8,885

種別	開催日	入場者数
TONOブラスフェスタ	6月23日(日)	400 人
劇団四季ファミリーミュージカル「エルコスの祈り」	7月28日(日)	721 人
歌まねジョイントコンサート(松浦航大×よよよちゃん)	8月25日(日)	750 人
クワイエトロニカ　ジャズ＆ポップスコンサート	9月8日(日)	120 人
志多ら　つながる和太鼓「陽かりさす」	12月1日(日)	642 人
フォレスタコンサート in 瑞浪	12月21日(土)	485 人
劇団ひとみ座　人形劇「ふしぎ駄菓子屋銭天堂」	2月16日(日)	373 人
ホワイエふれあいコンサート(4公演)	5月26日(日) 6月9日(日) 6月30日(日) 2月11日(火)	492 人

○大湫公民館施設改修事業 大湫公民館の大規模改修を行いました。		89,042		75,900		13,142
○図書館管理経費 市民図書館指定管理料　38,893 千円		42,191				42,191
○図書等充実経費 図書購入費　7,970 千円 図書館システム保守委託料　1,329 千円		9,299				9,299
○図書等充実経費(繰越明許) 蔵書構成分析業務委託料　2,305 千円		2,305			2,305	

図書館の利用状況　　開館日数　291 日

年度	2	3	4	5	6
登録者数(人)	11,955	11,147	10,622	9,893	9,025
貸出冊数(冊)	143,261	167,818	187,296	179,189	169,392
蔵書冊数(冊)	196,103	196,032	193,736	187,870	181,166

図書館の活動状況

イベント活動	本と緑のさんぽみち、図書館まつりほか	参加者数　340 人
学習活動	おもしろ歴史講座、文学講座、夜の読書会ほか	参加者数　192 人
読み聞かせ活動	ブックスタート12回、おはなしのじかん111回ほか	参加者数　1,889 人
ボランティア活動	読み聞かせ・装備・修繕・整理・消毒・宅配ほか	活動人数　852 人
子どもの読書活動推進	ブックトーク5校37回ほか	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《スポーツ文化課》

・文化財関連事業として、大湫・森川家文書の調査を実施し、調査報告書（第2集）を刊行するとともに、市指定文化財「天猷寺の駕籠」修理事業への補助を行いました。また、『瑞浪市の文化財』（増補改訂版）を刊行しました。

・「清流の国ぎふ」文化祭2024（国民文化祭）事業として3事業（『三番叟－いわいごとの舞をめぐって』、『みずなみ化石フェスタ～パレオパラドキシア大集合～』、『美濃近代窯業の開拓者曽根磁叟園製陶所』）を開催しました。

・文化施設関連事業として、化石博物館では令和4年6月に発掘したパレオパラドキシアの復元骨格（模型）等を制作し、これらを展示するため展示室のリニューアル工事を行いました。

○文化財調査保存事業 森川家文書の調査を行い、報告書を260冊刊行しました。	815				815
○埋蔵文化財発掘等調査事業 出土品の整理(図面作成等)を実施しました。	2,688	1,026			1,662
○文化財維持管理事業 市指定文化財の修繕等のための補助金を交付しました。	1,305				1,305
○地歌舞伎開催事業（「清流の国ぎふ」文化祭） 11月9日に「三番叟－いわいごとの舞をめぐって」を開催しました。 来場者数：300名	1,357				1,357
○文化財冊子刊行事業（市制70周年記念） 『瑞浪市の文化財』（増補改訂版）を470冊刊行しました。	566				566
○中山道整備基本計画策定事業 懇談会を2回開催し、整備基本計画の素案を作成しました。	4,721	2,357			2,364
〈化石博物館〉					
○定期研究報告発行事業 研究報告第51巻を230冊刊行しました。	838				838
○化石博物館改修事業 化石博物館の屋上防水等改修工事を実施しました。	37,577			29,000	8,577
○パレオパラドキシア瑞浪釜戸標本展示事業（市制70周年記念） パレオパラドキシア全身復元骨格（模型）等を制作しました。 化石博物館の展示室をリニューアルしました。	31,917	13,300		4,894	13,723
○化石フェスタ開催事業（「清流の国ぎふ」文化祭） 10月19日～27日に「みずなみ化石フェスタ」を開催しました。 期間中来場者：1,300名、座談会参加者：250名	4,680				4,680

展覧会

展覧会名	会期	入館者数
パレオパラドキシアの研究室	4/2～12/22	18,230 人

講座

講座名	講座数	回数	受講者数
夏の体験教室	2	4	62 人
コハクの原石を磨こう	1	2	30 人
小さなほ乳類化石を探そう！	1	1	17 人
パレオパラドキシアを復元しよう	1	1	21 人
恐竜の模型を作ろう	2	3	32 人
みずなみ化石教室	3	16	394 人

入館者の状況

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	開館日数	244 日
入館者数	29,452	28,419	25,378	26,503	26,471	17,236	21,361	24,666	23,046	21,576	1日平均入館者数	89 人

（昭和49年5月1日開館　総入館者数 2,487,315人）

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

〈市之瀬廣太記念美術館〉

○定期展示会開催事業（市制70周年記念） 企画展を1回開催しました。	263				263

展覧会

展覧会名	会期	入館者数
市之瀬廣太の陶彫	11/9～12/8	104 人

講座

講座名	参加者
ガラス絵を描こう！	13 人
化石で作る！彫刻講座	18 人

入館者の状況

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	開館日数	289 日
入館者数	4,182	6,567	6,037	6,830	6,306	2,542	4,977	3,034	3,615	4,048	1日平均入館者数	14 人

（平成3年10月1日開館　総入館者数 395,171人）

〈陶磁資料館〉

○作陶講座開催経費 絵付け体験教室等を開催しました。	233			202	31
○定期展示会開催事業（市制70周年記念） 特別展を1回、企画展を2回開催しました。	1,351				1,351
○定期刊行物発行経費 歴史資料集第8集を300冊刊行しました。	456				456
○展示資料等購入整理事業 収蔵庫の環境測定、金属製品の保存処理等を行いました。	952				952

展覧会

展覧会名	会期	入館者数
知られざる近代美濃焼	4/27 ～ 9/16	2,929 人
美濃近代窯業の開拓者 曽根磁叟園製陶所	10/12 ～ 2/23	2,991 人
染織の美　伊藤恭子展	3/22 ～ 5/11	205 人 (R6年度)

講座

講座名	参加者
絵付け体験 （随時受付）	376 人
絵付け体験 （日時指定）	182 人
勾玉づくり	7 人

収蔵文化財数

所蔵	寄託
3,833点（国登録有形民俗文化財「美濃の陶磁器生産用具及び製品」）	21 点（県指定3点、市指定18点）

入館者の状況

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	開館日数	235 日
入館者数	5,435	7,158	9,173	6,947	6,366	3,200	5,505	3,475	4,928	6,208	1日平均入館者数	26 人

（昭和55年4月10日開館　総入館者数 750,344人）

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(6) 保健体育費	**1,075,400**	**26,108**	**389,600**	**326,057**	**333,635**

《スポーツ文化課》
・平成4年から運用している市民体育館は、雨漏りや照明器具の経年劣化など老朽化が著しくなったことから、今後20年間利用可能にするため、令和5～6年度にかけて改修工事を行いました。
・市制記念事業としてトップアスリート交流事業を実施しました。
・令和7年度にねんりんピック岐阜瑞浪会場にて開催するバウンドテニスのリハーサル大会を実施しました。

○各種体育大会開催経費 瑞浪市民体育大会や瑞浪市レクリエーションフェスティバルに交付金を、また、全国大会に出場する選手に対し激励金を交付しました。	4,187				4,187
○トップアスリート交流事業（市制70周年記念） 市制70周年記念事業として子どもたちが一流のスポーツ競技者との交流を図るため、ダイヤモンドキッズカレッジを行いました。アイシンウィングスによるバスケットボールクリニックは台風接近により中止しました。	2,914				2,914
○全国健康福祉祭ぎふ大会開催事業 令和7年度に開催されるねんりんピック大会のリハーサル大会を行いました。	195				195
○ナイター照明設備撤去事業（繰越明許） 老朽化した陶小学校ナイター照明設備の一部と樽の上野球場のナイター照明設備を撤去しました。	3,636			3,636	
○市民体育館施設改修事業 市民体育館を今後20年間利用可能にするため、令和5～6年度にかけて改修工事を行いました。	474,410	18,108	389,600	11,915	54,787

各種体育大会開催・参加

大会名	開催日	出場者数	大会名	開催日	開催地	出場者数
市民大会（春季）	5/12･19	933 人	東濃スポーツ大会	6/30-8/18	瑞浪市	284 人
市民大会（夏季水泳）	7/14	14 人	東濃スポーツ大会（冬季スケート）	1/18	恵那市	10 人
市民大会（秋季ゴルフ）	中止	－ 人	県民スポーツ大会	8/18-9/22	東濃地区	143 人
市民大会（冬季スケート）	2/1	11 人	県民スポーツ大会（冬季スケート）	1/25	恵那市	10 人

市民体育館利用状況

施設名	利用者数
体育館	31,066 人
トレーニング室	5,489 人
計	36,555 人

※市民体育館施設改修工事のため、令和5年7月1日から令和6年7月31日まで利用停止

学校開放施設利用状況

施設名	利用者数
体育館（小学校）	76,185 人
体育館（中学校）	71,558 人
計	147,743 人

屋外体育施設利用状況

施設名	利用者数
市民野球場	5,825 人
樽の上野球場	3,390 人
市民競技場	11,521 人
市民テニスコート	33,052 人
市民アーチェリー場	1,621 人
弓道場	5,799 人
日吉スポーツ施設	13,701 人
計	74,909 人

※樽の上野球場は、ナイター照明設備撤去工事のため、令和7年1月から2月末まで利用停止

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《学校給食センター》
・衛生管理を徹底し、安全で栄養のバランスがとれた美味しい給食を提供しました。
・食材に瑞浪ボーノポークや地元野菜などを積極的に使用するとともに、食器に関してもみずなみ焼を採用し、特色のある給食づくりに努めました。
・学校給食費の取扱いについて、公会計での運用を開始しました。
・施設の老朽化に伴い、調理室の空調機器及び外壁防水等改修工事を行いました。

○学校給食センター施設管理経費	85,391				85,391
機械用燃料 15,769 千円					
光熱水費 23,787 千円					
修繕費 4,404 千円					
設備保安管理委託 9,876 千円					
一般廃棄物等処理委託 1,584 千円					
緊急施設修繕工事費 4,443 千円					
スチームコンベクションオーブン（2台） 9,900 千円					
食器用・食缶用コンテナ購入（4台） 4,565 千円					
○学校給食配送委託経費	26,400				26,400
給食センターの状況					
○学校給食調理等委託経費	61,895				61,895
○学校給食センター改修事業	166,980			150,000	16,980
調理室系統空調機器改修工事 59,400 千円					
外壁防水等改修工事 107,580 千円					
○学校給食用食材購入経費	170,261	8,000		151,761	10,500

区分	給食配送車所有台数	一日当たりの給食数
	4 台	2,583 食

年間食数

小学校	中学校	その他	計
347,972	165,450	5,950	519,372

11. 災害復旧費

災害復旧費の決算額は36，757千円で、前年度比△23，598千円、39．1％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 土木施設災害復旧費	**33,180**	**19,332**	**12,700**	**167**	**981**
《土木課》 ・令和5年5月31日から6月5日の豪雨により被災した土木施設において、災害復旧工事を施工しました。					
○現年土木施設単独災害復旧事業（繰越明許） 災害復旧工事（深沢川ほか）	4,195		4,100	95	
○現年土木施設補助災害復旧事業（繰越明許） 災害復旧工事（大平川ほか）	26,043	17,371	8,600	72	
○過年土木施設補助災害復旧事業 災害復旧工事（大平川ほか）	2,942	1,961			981
(2) 農林水産業施設災害復旧費	**3,577**	**2,651**		**371**	**555**
《農林課》 ・令和6年7月15日から16日及び8月29日から9月2日の豪雨により被災した各地区の農地において、災害復旧工事を施工しました。					
○現年農業用施設補助災害復旧事業 農地災害復旧工事 （稲津町萩原地区ほか）	2,717	2,651		27	39
○現年農業用施設単独災害復旧事業 農業用施設災害復旧工事 （釜戸町上平地区ほか）	860			344	516

12. 公 債 費

公債費の決算額は1，425，011千円で、前年度比△26，619千円、1．8％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費	**1,425,011**			**2,382**	**1,422,629**

《総務課》
・令和6年度は市債の借入抑制に努めたことにより、6年連続で市債残高が減少しました。

○市債償還元金	1,380,535			2,230	1,378,305
○市債償還利子	44,476			152	44,324

市債の事業別現在高

（単位：千円）

区分	6年度末残高	区分	6年度末残高
公共事業等債	344,868	一般補助施設整備等事業債	39,600
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	70,999	施設整備事業債（一般財源化分）	13,900
公営住宅建設事業債	30,390	一般単独事業債	3,480,317
災害復旧事業債	185,450	辺地対策事業債	826,950
緊急防災・減災事業債	833,927	財源対策債	385,237
全国防災事業債	32,460	減収補填債	32,400
学校教育施設等整備事業債	488,619	減税補填債	1,671
一般廃棄物処理事業債	277,573	臨時財政対策債	4,463,897
		その他	727,194
		計	12,235,452

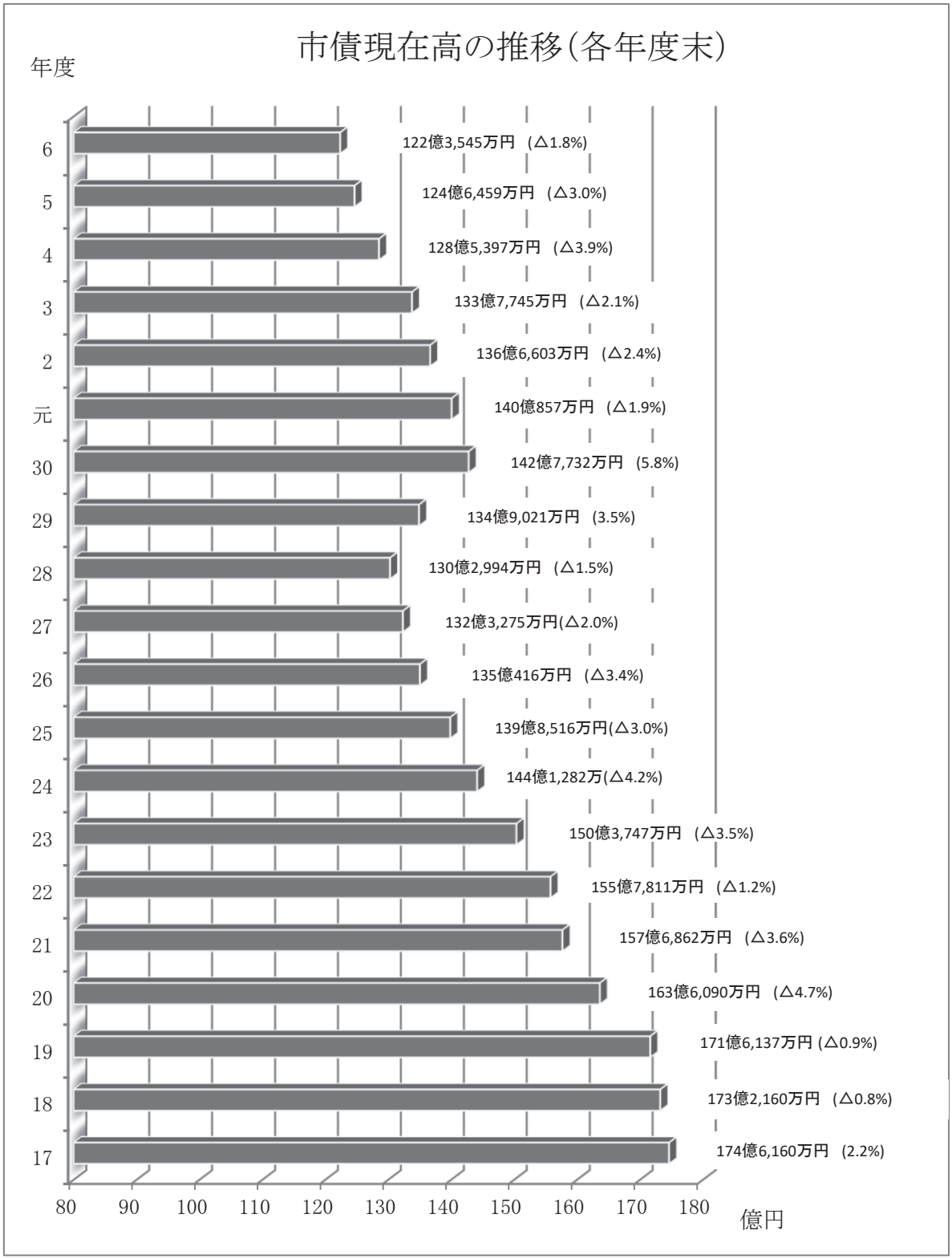
市債の借入先別・利率別現在高

（単位：千円）

区分	6年度末残高	借入利率				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
政府資金	6,399,309	5,976,222	421,636	403	1,048	
うち財政融資資金	6,397,638	5,974,551	421,636	403	1,048	
うち旧郵政公社資金	1,671	1,671				
地方公共団体金融機構	4,080,480	3,382,602	488,801	209,077		
市中銀行	362,240	362,240				
その他の金融機関	1,377,653	853,853	523,800			
共済組合等	15,770	15,770				
計	12,235,452	10,590,687	1,434,237	209,480	1,048	0

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	



※万円未満は四捨五入 ( )内は対前年度伸び率%

13. 諸支出金

諸支出金の決算額は487，567千円で、前年度比△8，169千円、1．6％の減となりました。
水道事業及び下水道事業を行うための経費等の一部を負担しました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 公営企業費	**487,567**			**7,589**	**479,978**
《上下水道課》 ・水道事業及び下水道事業を行うための経費等の一部を負担しました。					
○水道事業会計繰出金	125,784			7,589	118,195
基準内負担金 8,098 千円					
基準内補助金 4,020 千円					
基準外補助金 71,352 千円					
投資及び出資金 42,314 千円					
○下水道事業会計繰出金	361,783				361,783
公共基準内負担金 150,130 千円					
公共基準外負担金 17,556 千円					
公共基準外補助金 4,534 千円					
公共投資及び出資金 159,825 千円					
農集基準内負担金 3,357 千円					
農集基準外補助金 19,814 千円					
農集投資及び出資金 6,567 千円					

（ 参 考 ）

継続費に係る継続年度が終了した事業

＜継続費精算報告書＞

（単位:千円）

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	6 保健体育費	市民体育館施設改修事業	5	316,300	11,722	272,200	30,000	2,378
			6	479,700	17,584	392,000	15,000	55,116
			計	796,000	29,306	664,200	45,000	57,494

（下段へ）

（単位:千円）

（上段の表の続き）

実績					
年度	支出済額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
5	313,080	11,919	269,200	30,000	1,961
6	474,410	18,108	389,600	11,915	54,787
計	787,490	30,027	658,800	41,915	56,748

（下段へ）

（単位:千円）

（上段の表の続き）

比較					
年度	年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
5	3,220	△ 197	3,000		417
6	5,290	△ 524	2,400	3,085	329
計	8,510	△ 721	5,400	3,085	746

※繰越財源繰越金（逓次繰越）は、繰越前の財源区分に計上しています。

（ 参 考 ）

翌年度へ繰越した事業

＜継続費＞

（単位：千円）

款	項	事業名	継続費の総額	本年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
8 土木費	2 道路橋梁費	工場用地造成関連道路整備事業	268,700	159,800	15,500	175,300	89,300	86,000	86,000	22,900	36,300	26,800	
8 土木費	4 都市計画費	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）	50,000	20,000	9,976	29,976	10,830	19,146	19,146	19,146			
合計			318,700	179,800	25,476	205,276	100,130	105,146	105,146	42,046	36,300	26,800	

＜繰越明許費＞

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰重点支援給付金給付事業(R6低所得世帯支援)	122,700	30,797		30,797			
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰重点支援給付金給付事業（R6低所得世帯こども加算）	9,500	4,028		4,028			
4 衛生費	2 清掃費	混合焼却施設設備改修事業	400,000	374,000	81,300		261,700		31,000
7 商工費	1 商工費	企業立地促進事業	11,905	11,905					11,905
8 土木費	2 道路橋梁費	市道等整備交付金事業	9,000	160		55			105
8 土木費	2 道路橋梁費	南垣外北野線道路改良事業	55,600	54,400			24,300		30,100
8 土木費	2 道路橋梁費	道路照明LED化事業	85,000	16,522			16,300		222
8 土木費	3 河川費	普通河川緊急対策事業	36,000	34,600			34,600		
8 土木費	4 都市計画費	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）	475,000	432,713	4,000	160,063	197,500		71,150
8 土木費	4 都市計画費	瑞浪駅周辺再開発事業（駅南地区）	54,600	6,003					6,003
10 教育費	2 小学校費	施設改修事業（小学校）	3,500	3,460					3,460
合計			1,262,805	968,588	85,300	194,943	534,400		153,945

※継続費の財源内訳のうち繰越金、繰越明許費の財源内訳のうち既収入特定財源と一般財源の合算額281,291千円が繰越事業費等充当財源繰越金となります。

各　財　政　指　標　の　説　明

基準財政需要額　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額である。

基準財政収入額　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

標準税収入額等　地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額である。この数値と現実の収入額を比較検討し税収入の実績が標準税収入額を著しく下回る場合には、徴収率が向上しない理由等原因を明らかにする必要がある。

（基準財政収入額−市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％−特別とん譲与税
−自動車重量譲与税−航空機燃料譲与税−森林環境譲与税−地方揮発油譲与税−石油ガス譲与税
−交通安全対策特別交付金−地方消費税交付金における引上げ分の25％）×100/75
+特別とん譲与税+自動車重量譲与税+航空機燃料譲与税+森林環境譲与税+地方揮発油譲与税
+石油ガス譲与税+交通安全対策特別交付金

標準財政規模　地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものであり、次の算式によって算定されたものである。

標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

財政力指数　地方公共団体の財政力を示すものである。この指数は1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があると判断される。

基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均値）

経常収支比率　人件費等の義務的性格の経常経費に地方税・普通交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されるかをみることにより当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

（経常経費充当一般財源÷
（経常一般財源＋減税補てん債・臨時財政対策債発行額）×100）

実質収支比率　財政運営の状況を判断するものであり、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。

（実質収支額÷標準財政規模×100）
実質収支額＝（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）

類似団体　実際に標準的な財政運営を行っている市町村をその態様（「人口」と「産業構造」）によって、いくつかの類型に分類し、その類型内の市町村の決算額等を指数化して示すことにより、自らの財政運営が健全に行われているかどうか比較検討する。その態様が類似している団体をいう。

健全化判断比率等

実質赤字比率　　一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・一般会計等の実質赤字額:
　一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

連結実質赤字比率　　全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額:イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
　イ　一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
　ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
　ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
　ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

実質公債費比率　　一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(過去3年間の平均値を用いる。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) − (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 − (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

・準元利償還金:イからホまでの合計額
　イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
　ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ハ　組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
　ホ　一時借入金の利子

将来負担比率　　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・将来負担額：イからチまでの合計額
　イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
　ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
　ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
　ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
　ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
　ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
　ト　連結実質赤字額
　チ　組合等の連結実質赤字額相当額相当額のうち一般会計等の負担見込額
・充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

公営企業における資金不足比率　　事業規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：
　資金の不足額（法適用企業）=（流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高−流動資産）−解消可能資金不足額
　資金の不足額（法非適用企業）=（繰上充用額+事業繰越額等+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）−解消可能資金不足額
※解消可能資金不足額：
　事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
・事業の規模：
　事業の規模（法適用企業）=営業収益の額−受託工事収益の額
　事業の規模（法非適用企業）=営業収益に相当する収入の額−受託工事収益に相当する収入の額

後期高齢者医療事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算667，000千円を計上、その後21，300千円の増額補正を行い、最終予算は688，300千円となりました。

決算については、歳入680，210千円、歳出664，178千円で、差引16，032千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。なお、この繰越金には翌年度の保険料負担金財源等である15，569千円が含まれており、純繰越金は463千円となりました。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	6年度 決算額 (a)	6年度 構成比	5年度 決算額 (b)	5年度 構成比	伸率 {(a)/(b)－1}×100
1. 後期高齢者医療保険料	496,392	73.0	439,505	69.8	12.9
2. 使用料及び手数料	2	0.0	34	0.0	△ 94.1
3. 繰入金	170,048	25.0	152,544	24.2	11.5
4. 繰越金	12,901	1.9	13,648	2.2	△ 5.5
5. 諸収入	867	0.1	1,529	0.2	△ 43.3
後期高齢者医療広域連合支出金	0	0.0	22,612	3.6	△ 100.0
歳入合計	680,210	100.0	629,872	100.0	8.0

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	6年度 決算額 (a)	6年度 構成比	5年度 決算額 (b)	5年度 構成比	伸率 {(a)/(b)－1}×100
1. 総務費	16,685	2.5	19,161	3.1	△ 12.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	647,317	97.5	580,637	94.1	11.5
3. 諸支出金	176	0.0	215	0.0	△ 18.1
保健事業費	0	0.0	16,958	2.8	△ 100.0
歳出合計	664,178	100.0	616,971	100.0	7.7

〔2〕 歳入決算状況

1. 後期高齢者医療保険料　　決算額　496,392 千円

(1) 後期高齢者医療保険料　496,392 千円
　特別徴収保険料　319,896 千円(うち還付未済額252千円)
　普通徴収保険料　176,496 千円(うち還付未済額2千円)

保険料の収納状況　(単位:千円, %)

区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	319,644	319,896	100.0
普通徴収	177,529	176,152	99.2
小計	497,173	496,048	99.7
滞納繰越分	806	344	42.7
合計	497,979	496,392	99.6

※収納率は、還付未済額を除いて算出した値

2. 使用料及び手数料　　決算額　2 千円

(1) 手数料　2 千円　督促手数料

3. 繰入金　　決算額　170,048 千円

(1) 一般会計繰入金　170,048 千円
　事務費繰入金　45,319 千円
　保険基盤安定繰入金　116,620 千円
　保健事業費繰入金　8,109 千円

4. 繰越金　　決算額　12,901 千円

(1) 繰越金　12,901 千円

5. 諸収入　　決算額　867 千円

(1) 延滞金、加算金及び過料　12 千円
(2) 雑入　855 千円
　過年度保険料還付金償還金　176 千円
　過年度分保健事業費負担金返還金　679 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 総務費　　決算額　16,685 千円

総務費の決算額は16，685千円で、前年度比△2，476千円、12．9％の減となりました。
主な内容は次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	繰入金	繰越金	その他
(1) 総務管理費	**13,578**		**13,036**	**542**	
○後期高齢者事務経費 職員給与等の支給及び被保険者証の交付等を行いました。 職員の状況　3名（うち会計年度任用職員1名）	13,578		13,036	542	
(2) 徴収費	**3,107**		**3,104**	**1**	**2**
○後期高齢者保険料徴収経費 保険料額決定通知書・納付書の発送等を行いました。	3,107		3,104	1	2

被保険者数の状況（令和7年3月31日現在）　（単位：人）

	65歳～74歳	75歳以上	合計
被保険者数	26	6,620	6,646

被保険者事由別異動状況　（単位：人）

資格取得	75歳到達	転　入	生保廃止	障害認定	その他	計
人　数	663	10	4	3	0	680
資格喪失	死　亡	転　出	生保開始	認定取消	その他	計
人　数	448	25	4	0	4	481

2. 後期高齢者医療広域連合納付金　　決算額　647,317 千円

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は647，317千円で、前年度比66，680千円、
11．5％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	繰入金	繰越金	その他
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	**647,317**	**480,823**	**153,908**	**11,895**	**691**
○後期高齢者納付金事業 後期高齢者医療広域連合へ各種負担金を納付しました。 保険料等負担金　492,730 千円 保険基盤安定負担金　116,620 千円 広域連合事務費負担金　29,179 千円 保健事業費負担金　8,788 千円	647,317	480,823	153,908	11,895	691

3. 諸支出金

決算額　176 千円

諸支出金の決算額は176千円で、前年度比△39千円、18．1％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	繰入金	繰越金	その他
(1) 償還金及び還付加算金	**176**				**176**
○保険料還付金 過年度に収納した保険料等の還付を行いました。	176				176

国民健康保険事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算3，442，000千円を計上、その後169，700千円の増額補正を行い、最終予算は3，611，700千円となりました。

決算については、歳入3，528，530千円、歳出3，449，868千円で、差引78，662千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	6年度		5年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 国民健康保険料	688,904	19.5	721,416	19.9	△ 4.5
2. 使用料及び手数料	49	0.0	230	0.0	△ 78.7
3. 県支出金	2,460,581	69.7	2,561,205	70.6	△ 3.9
4. 財産収入	125	0.0	125	0.0	0.0
5. 繰入金	291,798	8.3	302,201	8.3	△ 3.4
6. 繰越金	65,477	1.9	26,569	0.8	146.4
7. 諸収入	19,022	0.5	15,105	0.4	25.9
8. 国庫支出金	2,574	0.1	64	0.0	3,921.9
歳入合計	3,528,530	100.0	3,626,915	100.0	△ 2.7

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	6年度		5年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 総務費	73,212	2.1	70,291	2.0	4.2
2. 保険給付費	2,389,629	69.3	2,485,866	69.8	△ 3.9
3. 国民健康保険事業費納付金	908,341	26.3	951,857	26.7	△ 4.6
4. 保健事業費	26,499	0.8	27,317	0.8	△ 3.0
5. 基金積立金	16,125	0.5	4,125	0.1	290.9
6. 諸支出金	36,062	1.0	21,982	0.6	64.1
歳出合計	3,449,868	100.0	3,561,438	100.0	△ 3.1

〔2〕 歳入決算状況

1. 国民健康保険料　　決算額　688,904 千円

(1) 一般被保険者国民健康保険料　688,904 千円(うち還付未済額872千円)

保険料の収納状況　【医療給付費分･後期高齢者支援金分･介護納付金分】

(単位:千円、%)

区　分	調定額	収納額	収納率
現年度分(一般)	703,203	680,620	96.7
滞納繰越分(一般)	42,887	8,284	19.3
合　計	746,090	688,904	92.2

※収納率は、還付未済額を除いて算出した値

一人当たりの保険料の状況　(単位:円)

区　分	金　額
一般分	115,185

2. 使用料及び手数料　　決算額　49 千円

(1) 手数料　49 千円　督促手数料

3. 県支出金　　決算額　2,460,581 千円

(1) 県補助金　2,460,581 千円

- 保険給付費等交付金　2,452,644 千円
  - 保険給付費等交付金(普通交付金)　2,393,050 千円
  - 保険給付費等交付金(特別交付金)　59,594 千円
- 国庫負担金減額措置対策費補助金　7,937 千円

4. 財産収入　　決算額　125 千円

(1) 財産運用収入　125 千円　財政調整基金利子

5. 繰入金　　決算額　291,798 千円

(1) 一般会計繰入金　282,698 千円

- 保険基盤安定繰入金(軽減分)　117,781 千円
- 保険基盤安定繰入金(支援分)　65,091 千円
- 未就学児均等割保険料負担金　1,744 千円
- 産前産後保険料負担金　1,006 千円
- 職員給与費等繰入金　47,086 千円
- 出産育児一時金繰入金　4,667 千円
- 財政安定化支援繰入金　13,167 千円
- その他繰入金　32,156 千円

(2) 基金繰入金　9,100 千円

6. 繰越金　　決算額　65,477 千円

（1） 繰越金　65,477 千円

7. 諸収入　　決算額　19,022 千円

（1） 雑入　19,022 千円

一般被保険者第三者納付金	16,774 千円
一般被保険者返納金	712 千円
延滞金	1,008 千円
雑入	14 千円
被保険者返納金その他分	514 千円

8. 国庫支出金　　決算額　2,574 千円

（1） 国庫補助金　2,574 千円

社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	2,574 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 総務費　　決算額　73,212 千円

総務費の決算額は73，212千円で、前年度比2，921千円、4．2％の増となりました。
被保険者の加入状況等は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 総務管理費	**73,212**		**5,198**	**68,014**
〈一般管理費〉 63,420 千円				
○国民健康保険事務経費 職員給与等国民健康保険事務に係る経費を支出しました。	51,695			51,695
○国民健康保険運営経費 被保険者証等を交付しました。	7,170		2,772	4,398
○医療費適正化特別対策事業 診療報酬明細書の点検、過誤調整を実施しました。	4,555			4,555
〈賦課徴収費〉 9,693 千円				
○国民健康保険電算処理委託経費 保険料額算出のための電算処理を行いました。	5,693		2,426	3,267
○保険料賦課徴収経費 保険料納入通知書等を発行しました。	4,000			4,000
〈運営協議会費〉 99 千円				
○国民健康保険運営協議会運営経費 運営協議会を6月、2月の2回開催しました。	99			99

職員の状況　11 人（うち会計年度任用職員6人）
（令和7年3月31日現在）
運営協議会委員　13 人

加入の状況（令和7年3月31日現在）　（単位：世帯・人・％）

区分	世帯数	人数
住民登録	15,667	35,016
被保険者	3,992	5,873
加入率	25.48	16.77
年間平均被保険者	4,118	6,105

被保険者事由別異動状況　（単位：人）

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
人数	256	1,048	1	14	0	64	1,383
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
人数	212	833	9	54	529	91	1,728

2. 保険給付費

決算額　2,389,629 千円

保険給付費の決算額は2，389，629千円で、前年度比△96，237千円、3．9％の減となりました。保険給付の状況等は次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 療養諸費	**2,068,762**	**101**	**2,068,661**	
○一般被保険者療養給付費 一般被保険者の診療等に係る医療給付を行いました。	2,037,096		2,037,096	
○一般被保険者療養費 一般被保険者に対する療養費の給付を行いました。	23,714		23,714	
○診療報酬審査手数料 診療報酬の審査事務に係る手数料を支払いました。	7,952	101	7,851	

費用額の状況

若人分　（単位：件，千円，％，円）

区分		件数	費用額	費用額の対前年比	一件当りの費用額	一件当り費用額対前年比
診療費	入院	484	283,723	△ 11.8	586,205	△ 9.1
	入院外	20,864	274,576	△ 5.9	13,160	△ 4.4
	歯科	6,644	79,982	△ 10.6	12,038	△ 8.3
	小計	27,992	638,281	△ 9.2	22,802	△ 7.5
調剤		16,696	183,564	10.8	10,994	7.0
食事・生活療養		(455)	15,088	△ 8.3	33,160	0.4
訪問看護		298	35,679	89.1	119,728	58.0
合計		44,986	872,612	△ 3.5	19,397	△ 3.7

※令和6年3月～令和7年2月で計上（65歳未満分）

前期高齢者分　（単位：件，千円，％，円）

区分		件数	費用額	費用額の対前年比	一件当りの費用額	一件当り費用額対前年比
診療費	入院	886	637,127	△ 3.6	719,105	4.5
	入院外	39,119	659,534	△ 9.3	16,860	△ 4.0
	歯科	11,946	145,401	△ 4.3	12,172	△ 0.3
	小計	51,951	1,442,062	△ 6.4	27,758	△ 1.1
調剤		31,983	371,908	4.6	11,628	2.1
食事・生活療養		(871)	22,946	△ 4.5	26,344	1.8
訪問看護		213	31,122	23.5	146,113	△ 2.0
合計		84,147	1,868,038	△ 3.9	22,200	△ 1.6

※令和6年3月～令和7年2月で計上（65歳以上分）

一人あたりの療養給付費にかかる費用額　448,919 円

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(2) 高額療養費	**310,794**		**310,794**	
○一般被保険者高額療養費 医療費が高額となった一般被保険者に対し給付を行いました。	310,348		310,348	
○一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額となり、かつ介護保険の受給者がいる世帯に対し給付を行いました。	446		446	

保険者負担状況　（単位:件, 千円）

区分	保険者負担分				高額療養費		合計	
	療養給付費		療養費					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
若人分	45,010	599,574	1,317	10,277	1,284	100,507	47,611	710,358
前期高齢者分	84,197	1,437,522	1,885	13,437	4,666	209,841	90,748	1,660,800

(3) 移送費	**20**		**20**	
○一般被保険者移送費 1件の移送費を給付しました。	20		20	
(4) 任意給付費	**10,053**	**5,053**		**5,000**
○出産育児一時金 15件の出産に対し給付を行いました。	7,503	2,503		5,000
○葬祭費 51名の死亡に対し給付を行いました。	2,550	2,550		

3. 国民健康保険事業費納付金　　決算額　908,341 千円

国民健康保険事業費納付金の決算額は908，341千円で、前年度比△43，516千円、4．6％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 医療給付費分	**627,564**	**397,269**	**36,012**	**194,283**
○一般被保険者医療給付費分納付金 一般被保険者医療給付費分納付金を県に納付しました。	627,564	397,269	36,012	194,283
(2) 後期高齢者支援金等分	**216,006**	**173,166**	**13,083**	**29,757**
○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を県に納付しました。	216,006	173,166	13,083	29,757
(3) 介護納付金分	**64,771**	**51,917**	**3,920**	**8,934**
○介護納付金分納付金 介護納付金分納付金を県に納付しました。	64,771	51,917	3,920	8,934

4. 保健事業費　　決算額　26,499 千円

保健事業費の決算額は26，499千円で、前年度比△818千円、3．0％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 保健事業費	**4,802**	**4,481**	**321**	
〈疾病予防費〉 4,802 千円				
○保健衛生普及啓発事業 医療費通知等を送付しました。 ・医療費通知　5・8・12・2月通知 ・後発医薬品差額通知　6・12月　73人	2,249	1,928	321	
○国民健康保険人間ドック等助成事業 ・人間ドック等助成申請数　173 件	2,553	2,553		

（単位：千円）

事　　業　　内　　容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(2) 特定健康診査等事業費	**21,697**	**11,519**	**9,368**	**810**
○特定健診事業	21,697	11,519	9,368	810
特定健康診査受診者　1,675 人				
受診率　39.0 %				
階層化判定　動機付け支援　136 人				
積極的支援　32 人				
特定保健指導初回面接者　76 人				
（令和7年6月1日現在）				

5. 基金積立金

決算額　16,125 千円

財政調整基金への積立金は16，125千円で、前年度比12，000千円、290．9%の増となりました。

（単位：千円）

事　　業　　内　　容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 基金積立金	**16,125**			**16,125**
○国民健康保険財政調整基金積立金	16,125			16,125

6. 諸支出金

決算額　36,062 千円

諸支出金の決算額は36，062千円で、前年度比14，080千円、64．1%の増となりました。

（単位：千円）

事　　業　　内　　容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 償還金及び還付加算金	**36,062**			**36,062**
○一般被保険者保険料還付金	1,473			1,473
過年度分に係る保険料を還付等しました。				
○償還金	34,587			34,587
前年度保険給付費等交付金（普通交付金）超過交付分等を返還しました。				
○還付加算金	2			2
保険料の過納返還金の利息相当分を支出しました。				

介護保険事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算3，718，600千円を計上、その後74，800千円の増額補正を行い、最終予算は3，793，400千円となりました。

決算については、歳入3，692，775千円、歳出3，581，935千円で、差引110，840千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	6年度		5年度		伸率 {(a)/(b)－1}×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 保険料	752,490	20.4	693,149	19.2	8.6
2. 使用料及び手数料	17	0.0	62	0.0	△ 72.6
3. 国庫支出金	824,876	22.3	811,241	22.5	1.7
4. 支払基金交付金	905,427	24.5	869,067	24.1	4.2
5. 県支出金	505,125	13.7	490,539	13.6	3.0
6. 財産収入	338	0.0	253	0.0	33.6
7. 繰入金	618,993	16.8	568,826	15.8	8.8
8. 繰越金	79,437	2.1	174,814	4.8	△ 54.6
9. 諸収入	6,072	0.2	140	0.0	4,237.1
歳入合計	3,692,775	100.0	3,608,091	100.0	2.3

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	6年度		5年度		伸率 {(a)/(b)－1}×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 総務費	98,908	2.8	92,208	2.6	7.3
2. 保険給付費	3,231,803	90.2	3,101,024	87.9	4.2
3. 基金積立金	28,487	0.8	64,764	1.8	△ 56.0
4. 地域支援事業費	172,425	4.8	161,352	4.6	6.9
5. 諸支出金	50,312	1.4	109,307	3.1	△ 54.0
歳出合計	3,581,935	100.0	3,528,655	100.0	1.5

〔2〕 歳入決算状況

1. 保険料　　決算額　752,490 千円

（1） 介護保険料　752,490 千円
　　特別徴収保険料　693,660 千円（うち還付未済額316千円）
　　普通徴収保険料　57,621 千円（うち還付未済額11千円）
　　滞納繰越保険料　1,209 千円

保険料の収納状況　（単位:千円, %）

区　分	調定額	収納額	収納率
現年度分(特徴)	693,344	693,660	100.0
現年度分(普徴)	59,145	57,621	97.4
小　計	752,489	751,281	99.8
滞納繰越分	3,699	1,209	32.7
合　計	756,188	752,490	99.5

※収納率は、還付未済額を除いて算出した値

2. 使用料及び手数料　　決算額　17 千円

（1） 手数料　17 千円　督促手数料

3. 国庫支出金　　決算額　824,876 千円

（1） 国庫負担金　603,463 千円
　　介護給付費負担金　603,463 千円

（2） 国庫補助金　221,413 千円
　　調整交付金　160,313 千円
　　地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)　29,442 千円
　　地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)　22,462 千円
　　保険者機能強化推進交付金　2,810 千円
　　介護保険保険者努力支援交付金　5,718 千円
　　事業費補助金　668 千円

4. 支払基金交付金　　決算額　905,427 千円

（1） 支払基金交付金　905,427 千円
　　介護給付費交付金　874,481 千円
　　地域支援事業交付金　30,946 千円

5. 県支出金　　決算額　505,125 千円

（1） 県負担金　479,213 千円
　　介護給付費負担金　479,213 千円

（2） 県補助金　25,912 千円
　　地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)　14,681 千円
　　地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)　11,231 千円

6. 財産収入　　決算額　338 千円

（1） 財産運用収入　338 千円

7. 繰入金　　決算額　618,993 千円

（1） 一般会計繰入金　555,442 千円

（単位:千円）

目	決　算　額		
介護給付費繰入金	403,304	保険給付費の12.5%分	
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,206	交付金対象分	
地域支援事業繰入金(総合事業以外の地域支援事業対象分)	10,729	交付金対象分	
介護保険料軽減分繰入金	25,998	低所得者保険料軽減負担金	
その他一般会計繰入金	101,205	職員給与費等繰入金	58,432
		事務費繰入金	42,773
計	555,442		

（2） 基金繰入金　63,551 千円

8. 繰越金　　決算額　79,437 千円

（1） 繰越金　79,437 千円

9. 諸収入　　決算額　6,072 千円

（1） 延滞金、加算金及び過料　36 千円
（2） 雑入　6,036 千円
　　利用者負担金(配食サービス等)　95 千円
　　国保連事業運営調整積立金返還金　5,917 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 総務費　　決算額　98,908 千円

総務費の決算額は98，908千円で、前年度比6，700千円、7．3％の増となりました。
被保険者の加入状況及び保険料の徴収状況等は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 総務管理費	**54,733**		**173**		**54,560**
(2) 徴収費	**5,311**				**5,311**
(3) 介護認定審査会費	**38,654**				**38,654**
(4) 趣旨普及費	**210**				**210**

職員の状況　9 人　（うち会計年度任用職員 2人）（令和7年3月31日現在）
運営協議会委員　9 人　（令和7年3月31日現在）

第1号被保険者の状況（令和7年3月31日現在）　（単位：人，％）

区分	人口	被保険者内訳	
住民登録人口	35,016	前期高齢者	4,710
被保険者数	11,340	後期高齢者	6,630
割合	32.39		

第1号被保険者事由別異動状況　（単位：人）

資格取得	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
人数	43	0	468	1	11	523
資格喪失	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
人数	36	0	499	3	7	545

要介護（要支援）認定者数　（令和7年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数	114	371	370	345	250	290	150	1,890

居宅介護（介護予防）サービス受給者数　（令和7年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数	49	217	272	284	169	159	82	1,232

地域密着型（介護予防）サービス受給者数　（令和7年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数	0	2	65	68	36	27	12	210

施設サービス受給者数　（令和7年3月31日現在）　（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
受給者数	165	124	0	0	289

2. 保険給付費

決算額　3,231,803 千円

保険給付費の決算額は3，231，803千円で、前年度比130，779千円、4．2%の増となりました。保険給付の状況等は次のとおりです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 介護サービス等諸費 要介護1～5の方が利用した各サービスの負担分です。	**3,014,812**	**609,777**	**1,127,798**	**812,692**	**464,545**

○居宅介護サービス給付費　1,464,962 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
訪問サービス	11,767	645,083	573,730
通所サービス	6,176	585,656	520,574
短期入所サービス	1,983	193,589	172,421
福祉用具貸与	7,112	106,382	94,479
特定施設入居者生活介護	515	116,964	103,758
計	27,553	1,647,674	1,464,962

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

○地域密着型介護サービス給付費　407,533 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
地域密着型サービス	2,689	455,625	407,533

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

○施設介護サービス給付費　966,455 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
施設サービス	3,534	1,080,654	966,455

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

○居宅介護福祉用具購入費　5,140 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
福祉用具購入費	153	5,755	5,140

○居宅介護住宅改修費　8,822 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
住宅改修費	85	9,917	8,822

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他

○居宅介護サービス計画給付費　161,900 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	公費負担額
居宅介護支援	10,576	161,900

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

(2) 介護予防サービス等諸費 要支援1、2の方が利用した各サービスの負担分です。	**87,605**	**17,742**	**32,761**	**23,608**	**13,494**

○介護予防サービス給付費　63,020 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
訪問サービス	1,045	25,589	22,885
通所サービス	45	2,059	1,805
短期入所サービス	90	2,973	2,626
福祉用具貸与	2,523	18,915	16,934
特定施設入居者生活介護	208	21,152	18,770
計	3,911	70,688	63,020

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

○地域密着型介護予防サービス給付費　4,205 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
地域密着型サービス	27	4,577	4,205

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

○介護予防福祉用具購入費　2,011 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
福祉用具購入費	61	2,251	2,011

○介護予防住宅改修費　5,127 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
住宅改修費	50	5,774	5,127

○介護予防サービス計画給付費　13,242 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	公費負担額
介護予防支援	2,863	13,242

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

(3) その他諸費 国保連合会に委託した審査支払手数料です。	**3,291**	**713**	**1,209**	**871**	**498**

介護サービス等審査支払手数料（単位:件, 千円）

審査支払件数	審査支払手数料
50,999	3,291

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(4) 高額介護サービス等費 高額自己負担者に基準より超えた部分を支給しました。	65,943	13,449	24,616	17,738	10,140
(5) 特定入所者介護サービス等費 介護保険施設での居住費、食費について支給しました。	49,496	10,032	18,506	13,335	7,623
(6) 高額医療合算介護サービス等費 医療と介護の自己負担額を超えた部分を支給しました。	10,656	2,097	4,014	2,892	1,653

（単位：件，千円）

区分	件数	公費負担額
介護予防	32	201
介護	5,590	65,742
合計	5,622	65,943

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

（単位：件，千円）

区分	件数	公費負担額
食費	2,079	21,483
居住費	2,079	28,013
合計	4,158	49,496

※令和6年3月提供～令和7年2月提供分

（単位：件，千円）

区分	件数	公費負担額
介護予防	6	65
介護	343	10,591
合計	349	10,656

3. 基金積立金

決算額　28,487 千円

介護保険給付準備基金への積立金は、28，487千円となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 基金積立金	28,487	528			27,959
○介護保険基金積立金	28,487	528			27,959

4. 地域支援事業費　　決算額　172,425 千円

地域支援事業費の決算額は172，425千円で、前年度比11，073千円、6．9%の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1)介護予防・生活支援サービス事業費	**109,201**	**19,015**	**46,722**	**29,337**	**14,127**
要介護認定における要支援者及び事業対象者へのサービスです。					
○介護予防ケアマネジメント費（第1号介護予防支援事業費）					
（単位：件，千円）					
区分：介護予防ケアマネジメント　件数：1,631　公費負担額：7,583					
※令和6年3月提供～令和7年2月提供分					
○訪問型サービス費（第1号訪問事業費）					
（単位：件，千円）					
訪問型サービス　1,211　28,734					
基準緩和型サービス　46　56					
計　1,257　28,790					
※令和6年3月提供～令和7年2月提供分					
○通所型サービス費（第1号通所事業費）					
（単位：件，千円）					
区分：通所型サービス　件数：2,498　公費負担額：72,057					
※令和6年3月提供～令和7年2月提供分					
通所型サービスB事業費補助金　稲津いなほ　360 千円					
(2)一般介護予防事業費	**4,630**	**1,047**	**1,735**	**1,242**	**606**
○介護予防普及啓発事業	2,526	572	948	679	327
健康教育等で介護予防の推進を図りました。					
○高齢者安心支え合い事業	495	112	186	133	64
会員が市の指定する支援活動を行うことで、商品券と交換できるポイントを付与する制度です。					
ささエール会員養成講座　2 回　延べ　61 人					
ささエール会員登録者数　64 人					
会員受入施設数　30 施設					
活動件数　382 件					
○地域介護予防活動支援事業	990	224	372	266	128
介護予防活動自主グループ　21 団体					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
○地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリテーション専門職による指導を行いました。 シルバーリハビリ体操指導士のフォローアップを行いました。	278	63	104	75	36

介護予防事業実績（介護予防普及啓発事業、地域リハビリテーション活動支援事業）※包括実施分含む

区分	回数(年)	参加人数（延べ）	活動内容
教室	144 回	1,986 人	節目教室(からだづくり教室)、シルバーリハビリ体操講習会等
教育	27 回	398 人	長寿クラブ、いきいきサロン、自主グループ等への講話
相談（包括）	17 回	382 人	サロン等への健康相談
相談（その他）	6 回	18 人	ひざ痛・腰痛個別相談

(3)包括的支援事業・任意事業費	**58,200**	**10,010**	**34,998**		**13,192**
○高齢者成年後見制度利用支援経費 市長申立及び後見人等の受任報酬助成を行いました。 市長申立　6 件 受任報酬助成　5 件	1,216	275	692		249
○地域包括支援センター運営経費 地域包括支援センター（2か所）の運営を委託しました。 社会福祉法人 美濃陶生苑（瑞浪北部） 社会福祉法人 瑞浪市社会福祉協議会（瑞浪南部）	41,920	6,832	27,019		8,069
○配食サービス経費 安否確認を含めた支援として弁当を配りました。 利用者数　143 人　延べ配食数　7,511 食	3,540	347	873		2,320
○家族介護支援経費（クーポン） 介護者に介護用品の支給をしました。 利用者数　33 人	1,381	300	755		326
○緊急通報装置保守経費 ひとり暮らしの高齢者宅に安心電話を設置しました。 センター装置の更新をしました。 新規取付台数　27 台 安心電話設置総数　151 台	5,146	1,105	2,775		1,266
○在宅医療連携推進事業 普及啓発のための市民講座、専門職を対象とした懇談会及び研修会を開催しました。 在宅医療・認知症市民講座　延べ　315 人	683	157	394		132
○協議体・コーディネーター支援事業 生活支援コーディネーターを3か所に配置しました。 みずなみ陶生苑・千寿の里西小田・瑞浪市社会福祉協議会 健康まつりにて、支え合い活動の啓発活動を行いました。	2,922	672	1,687		563

事　　業　　内　　容	決 算 額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
○認知症総合支援事業 認知症カフェ・介護者の集い　3 回　21 人 認知症市民講座　139 人 認知症初期集中支援チーム　1 チーム　2 件	1,162	267	671		224
(4)その他諸費	**394**	**89**	**148**	**106**	**51**
○審査支払手数料(総合事業分) 国保連合会に委託した審査支払手数料です。 審査件数　5,340 件	394	89	148	106	51

5. 諸支出金

決算額　　50,312 千円

諸支出金の決算額は50，312千円で、前年度比58，995千円、54．0％の減となりました。

（単位：千円）

事　　業　　内　　容	決 算 額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 償還金及び還付加算金	**50,312**				**50,312**
○過年度保険料還付金 過年度分の介護保険料過払い分を還付しました。	501				501
○償　還　金 国庫負担金、支払基金交付金等の一部を返還しました。	49,811				49,811

駐車場事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算35，700千円を計上し、その後10，000千円の増額補正を行い、最終予算は45，700千円となりました。

決算については、歳入52，039千円、歳出42，325千円で、差引9，714千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

(1)歳入科目別決算額

（単位:千円，%）

区分	6年度 決算額 (a)	6年度 構成比	5年度 決算額 (b)	5年度 構成比	伸率 {(a)/(b)－1}×100
1. 使用料及び手数料	40,810	78.4	38,048	77.4	7.3
2. 繰越金	11,205	21.6	11,116	22.6	0.8
3. 財産収入	24	0.0	11	0.0	118.2
歳入合計	52,039	100.0	49,175	100.0	5.8

(2)歳出科目別決算額

（単位:千円，%）

区分	6年度 決算額 (a)	6年度 構成比	5年度 決算額 (b)	5年度 構成比	伸率 {(a)/(b)－1}×100
1. 駐車場事業費	21,570	51.0	16,320	43.0	32.2
2. 公債費	11,031	26.0	11,039	29.1	△ 0.1
3. 基金積立金	9,724	23.0	10,612	27.9	△ 8.4
歳出合計	42,325	100.0	37,971	100.0	11.5

〔2〕 歳入決算状況

1. 使用料及び手数料　　決算額　40,810 千円

（1） 使用料　40,810 千円

駅北駐車場使用料　35,214 千円

浪花駐車場使用料　5,596 千円

2. 繰越金　　決算額　11,205 千円

（1） 繰越金　11,205 千円

前年度繰越金　11,205 千円

3. 財産収入　　決算額　24 千円

（1） 財産運用収入　24 千円

利子及び配当金　24 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 駐車場事業費　　決算額　21,570 千円

駐車場事業費の決算額は、21，570千円となりました。主な内容は次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		使用料	繰越金	その他
(1) 駐車場管理費	**21,570**	**21,570**		
○駅北駐車場管理経費 駅北駐車場の機器保守、警備、清掃等の維持管理・運営を行いました。	17,704	17,704		
○駅北駐車場整備事業 駅北駐車場に目隠しフェンスの設置を行いました。 駅北駐車場目隠しフェンス設置工事　1,394 千円	1,394	1,394		
○浪花駐車場管理経費 浪花駐車場の機器保守、警備、清掃等の維持管理・運営を行いました。	2,472	2,472		

駅北駐車場利用状況

	年間利用台数	1日平均利用台数	1台当たり1日平均利用額(円)
令和6年度	109,806	301	312
令和5年度	104,534	286	306
伸率(%)	5.0	5.2	2.0

浪花駐車場利用状況

	年間利用台数	1日平均利用台数	1台当たり1日平均利用額(円)
令和6年度	32,500	89	204
令和5年度	31,354	86	198
伸率(%)	3.7	3.5	3.0

2. 公債費　　決算額　11,031 千円

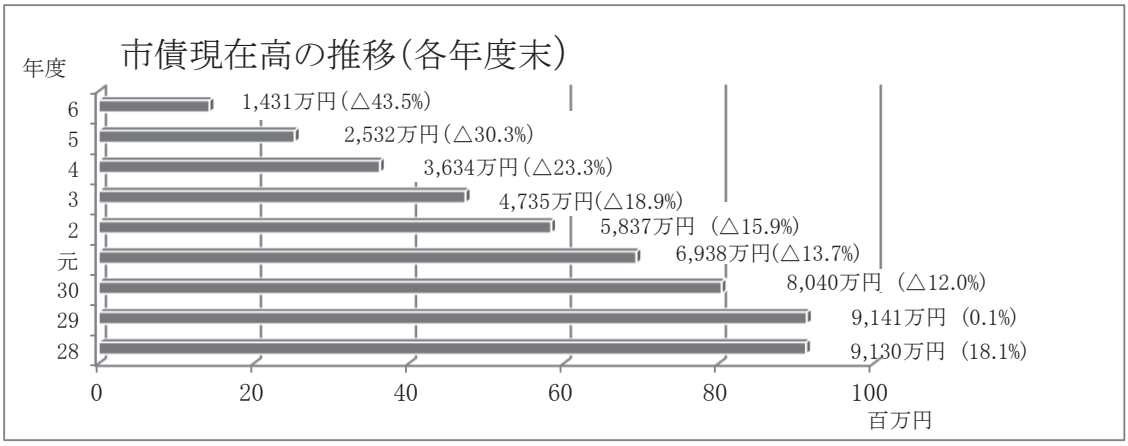
公債費の決算額は、11，031千円でした。市債の残高状況は次のとおりです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		使用料	繰越金	その他
(1) 公債費	**11,031**	**11,031**		
元金 11,015 千円　利子 16 千円				

市債借入先別・利率別現在高の状況　（単位:千円）

区分	6年度末残高	借入利率					
		0.1%以下	0.2%以下	0.3%以下	0.4%以下	0.5%以下	0.6%以下
地方公共団体金融機構	14,309	14,309					
計	14,309	14,309					



※万円未満は四捨五入 ( )内は対前年度伸び率%

3. 基金積立金　　決算額　9,724 千円

基金積立金の決算額は、9，724千円でした。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		使用料	繰越金	その他
(1) 基金積立金	**9,724**		**9,700**	**24**
○駐車場施設整備基金積立金 駐車場施設整備基金への積立を行いました。	9,724		9,700	24